

3 部 課 別 主 要 施 策 の 成 果

注) 金額は単位千円

知事直轄

(予 算 額) (決 算 額)

秘書課

I 一般管理費

1	県知事表彰事務事業	998	839	公共の福祉増進に功勞のあった方、その外広く県民の模範となるべき方の功績をたたえるため、44人と3団体の方々に知事から表彰状と記念品を贈呈した。
---	-----------	-----	-----	---

政策審議課

I 一般管理費

1	関西広域連合運営事業	43,634	43,634	関西広域連合運営に関する経費を負担した。
---	------------	--------	--------	----------------------

広報課

I 広報費

1	広報紙刊行事業	99,498	99,233	「県民の友」を毎月406,000部発行し、県内全世帯に配布するとともに、目の不自由な方のために「声の県民の友」を90枚、「県民の友点字版」を130部発行し、県政の動き、地域の姿などを紹介した。
2	ラジオ広報事業	33,045	33,042	和歌山放送を通じて、「県庁だより」（10分番組、月～金曜日は2回、土・日曜日は1回）を放送し、県からのお知らせを紹介した。また、1月に20分の特別番組を放送するとともに、お知らせやキャンペーンなどの20秒スポット、毎週火曜日に県の施策を紹介する20分番組を放送した。
3	テレビ広報事業	171,343	171,211	テレビ和歌山を通じて、「きのくに21」（30分番組、毎週日曜日2回放送）、「マンスリー県政ニュースワイド」（30分番組、10回放送）で県の施策を紹介し、「県民チャンネル」（5分番組、月・火・木・金・土曜日1回放送）で県からのお知らせを紹介した。また、1月（新春）と11月～12月（人権）に特別番組を放送するとともに、お知らせやキャンペーンなど15秒スポットを放送した。
4	「みなさんの声を県政	3,060	2,756	知事が県内各地を訪ね県民の方々と意見交換を行うことで、より開かれた県民参加の県

5	に」推進事業 和歌山県ホームページ運 営事業	10,403	10,386	政を展開するとともに、広く県民等のニーズや意見を把握して、県政運営の参考とした。 県政の最新情報をホームページ及びSNSで発信した。
6	全国発信広報事業	35,767	35,736	和歌山県の施策や魅力について、総合情報誌「和（なごみ）」を作成するとともに、テ レビや雑誌等で露出し、広く全国に和歌山県の存在感を打ち出す広報を行った。

監察査察課

I 人事管理費

1	監察査察事業	7,414	7,216	52件の不正行為等通報があり（受理33件）、通報を契機に是正された又は是正措置を講 じたものがうち10件あった。
---	--------	-------	-------	---

総務部

(予算額) (決算額)

総務課

I 人事管理費

1	行政不服審査法施行事業	1,635	980	行政不服審査法に基づく審査請求について、和歌山県行政不服審査会において調査審議し、審査庁に対して答申を行った。
---	-------------	-------	-----	---

II 文書費

1	法制関係事務事業	19,493	11,275	法制関係事務を適正に執行するため、顧問弁護士による法律相談、県を当事者とする訴訟に係る調整、条例等に係る法制・文書審査及び県報の発行を行った。
---	----------	--------	--------	---

行政改革課

I 人事管理費

1	行政改革推進事業	2,153	1,209	簡素で効果的・効率的な行政運営体制の構築を推進した。
2	事務の見直し推進事業	3,374	2,891	議事録作成支援システムの導入やモバイル行政事務用パソコンの追加配備など、事務の効率化を行った。

人事課

I 人事管理費

1	職員研修事業	26,657	25,314	職員の資質向上を図るため、次のとおり研修を実施した。(延べ2,471人受講) 〔一般研修〕 ・その年度における昇任者等を対象として、各階層に求められる能力等を習得することを目的に実施 8 研修(延べ752人受講) 〔特別研修〕 ・法学系・政策立案系・コミュニケーション能力系等、特定の分野についての能力等を習得することを目的に実施 3 コース21研修(延べ1,078人受講) 〔セミナー〕 ・一般的な知識の習得や時事問題等をテーマにしたセミナーを実施 2 研修(延べ221人受講)
---	--------	--------	--------	--

[その他]

- ・関西広域連合広域職員研修局主催研修を始めとして、団体連携型研修や和歌山
 県市町村職員研修協議会主催の研修への相互乗り入れを実施
 その他、必要に応じた研修を実施 (延べ420人受講)

財政課

I 一般管理費

1 外部監査事業 8,950 8,800

監査機能の独立性・専門性を充実させるため、県の組織に属さない専門家による包括外部監査を実施した。(監査テーマ：県税の賦課徴収に関する事務の執行及び管理の状況について)

II 財政管理費

1 基金管理事業 1,110,737 1,109,370

各基金に積立てを行った。

[参考：基金残高の推移]

基金名	平成30年度末 現在高	令和元年度の増減		令和元年度末 現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	4,094,696	623	988,840	3,106,480
県債管理基金	17,767,044	2,705	—	17,769,749
福祉対策等基金	4,866,550	405,741	405,000	4,867,291
地域振興基金	1,952,932	700,300	1,140,282	1,512,950
土地開発基金	17,849,733	—	—	17,849,733
文化振興基金	—	—	—	—

- ・福祉対策等基金の取崩額の充当先は民生費
- ・地域振興基金の取崩額の充当先は総務費、民生費、土木費、教育費

注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しない場合がある。

III 元金

1 県債償還事業 66,500,910 66,500,909

県債(元金)の償還に要した経費を公債管理特別会計へ繰り出した。

[参考：県債残高の推移(普通会計ベース)]

平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末
1,023,746,005	1,028,569,436	1,040,486,337

IV 利子

1 県債償還事業 6,523,810 6,498,451

一時借入金利子を支払い、県債の利子の支払に要した経費を公債管理特別会計へ繰り出した。

税務課

I 賦課徴収費

1 賦課徴収事務事業 2,975,524 2,948,660

県税の適正課税と確実な徴収を図るため各種業務を行った。

- ・ 特別徴収義務者に対する報償金 145,218
- ・ 個人県民税徴収取扱費交付金 1,430,008
- ・ 地方消費税徴収取扱費 61,356
- ・ 県税等還付金 857,391
- ・ 不正軽油追放対策事業 6,208
- ・ 滞納整理事務事業 18,386
- ・ 県税運営システム委託経費 304,725
- ・ 軽油流通情報管理システム委託経費 2,946

II 地方消費税清算金 17,276,856 17,196,297

地方消費税の都道府県間の清算を行った。

III 利子割交付金 162,048 162,048

県民税利子割の市町村に対する交付を行った。

IV 地方消費税交付金 16,592,000 16,590,202

地方消費税の市町村に対する交付を行った。

V ゴルフ場利用税交付金 219,347 219,347

ゴルフ場利用税のゴルフ場所在市町に対する交付を行った。

VI 自動車取得税交付金 532,000 528,315

自動車取得税の市町村に対する交付を行った。

VII 環境性能割交付金 154,936 145,237

自動車税環境性能割の市町村に対する交付を行った。

VIII	配当割交付金	750,816	750,618	県民税配当割の市町村に対する交付を行った。
IX	株式等譲渡所得割交付金	393,401	393,401	県民税株式等譲渡所得割の市町村に対する交付を行った。
市町村課				
I	市町村連絡調整費			
1	住民基本台帳ネットワークシステム・マイナンバー制度運用事業	109,606	101,127	住民票の写しの広域交付や国の行政機関等への本人確認情報の提供を行うために、市町村、都道府県及び地方公共団体情報システム機構を結ぶネットワークシステムを運営するとともに、マイナンバー制度に係る普及啓発を行った。
II	選挙啓発費			
1	明るい選挙推進事業	2,141	1,755	選挙が公明かつ適正に行われるとともに、選挙人の政治意識の向上が図られるよう啓発事業を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・テレビ、ラジオスポットを用いた啓発 実施期間：令和元年12月12日～16日、令和2年1月10日～13日 広告本数：テレビ 14本、ラジオ AM14本 ・明るい選挙啓発ポスターの募集、展示会の開催 ・若年層の投票参加を促進するため、県内学校を対象とした出前講座や模擬投票を実施(16回実施、1,932人受講)
III	県議会議員選挙費			
1	県議会議員一般選挙臨時啓発事業	2,783	2,781	平成31年4月7日執行の県議会議員一般選挙において、棄権防止等選挙時啓発を行った。
2	県議会議員一般選挙執行事業	191,550	191,545	平成31年4月7日執行の県議会議員一般選挙において、管理執行を行った。
IV	参議院議員選挙費			
1	参議院議員通常選挙臨時啓発事業	26,509	26,507	令和元年7月21日執行の参議院議員通常選挙において、棄権防止等選挙時啓発を行った。
2	参議院議員通常選挙執行事業	557,830	555,077	令和元年7月21日執行の参議院議員通常選挙において、管理執行を行った。

管財課

I 一般管理費

1 本庁舎管理事業 419,718 394,035

本庁舎（本館、北別館、東別館及び南別館）の施設環境及び設備の維持管理を行った。

II 支庁及び地方事務所費

1 総合庁舎管理事業 190,475 159,130
翌年度繰越額
20,611

総合庁舎の施設環境及び設備の維持管理を行った。

危機管理・消防課

I 防災総務費

1 危機管理運営・防災力向上事業 14,587 12,024

危機管理及び防災センターの宿日直並びに防災意識の普及・啓発を実施した。

2 出張！減災教室事業 22,990 22,990

地震体験車による地震体験や、家具固定に関する講座・実習等、県民の防災意識向上のための出前教室を実施した。

・実施回数： 224回

・受講者： 17,723人

3 津波防災教育センター活用事業 7,589 7,589

防災教育・啓発の拠点施設である津波防災教育センター内津波映像シアターの管理運営を行った。

4 石油コンビナート等防災対策事業 28,427 27,254

石油コンビナート等の防災対策を推進するため、県石油コンビナート等防災本部の運営及び防災資機材の整備等を行った。

5 消防救急デジタル無線運営事業 127,632 126,407

大規模災害発生時の消防活動体制の構築を図るため、消防救急無線の広域化（県域ネットワーク整備）・共同化（施設等共同利用）を実現した共通波無線システムの県域一体運営を行った。

6 災害時燃料安定供給事業 791 790

大規模災害発生時の初動対応等に必要な燃料を中核給油所及び小口燃料配送拠点に備蓄した。

II 消防連絡調整費

1 消防行政等一般指導事業 18,058 17,533

県内消防体制の充実強化を図るため、消防団の活性化及び消防功労者表彰等を行った。

2 危険物取扱規制及び保安 11,904 11,853

危険物施設に対する設置及び変更許可、完成検査等の保安対策指導を行うとともに、危

	対策事業			<p>険物取扱者に対する免状交付及び保安講習を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・許可件数 55件 ・免状交付件数 1,328件 ・検査件数 52件
3	救急高度化推進事業	7,381	7,074	<p>救急業務の高度化及び救急救命士の資質向上を推進するため、救急救命協議会の運営及び救急救命士の養成等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救急救命士養成数 11人、指導救命士養成数 7人
4	消防学校管理運営事業	74,419	69,836	<p>消防職員及び消防団員等を教育訓練するための消防学校の運営及び施設の維持管理を行った。</p>
III 鉄砲火薬ガス等取締費				
1	火薬類、猟銃等取締事業	2,243	1,526	<p>火薬類による災害の発生防止等のため、火薬類製造所（煙火）及び火薬庫に対し、所定の技術上の基準に適合しているか定期検査を実施した。</p> <p>〔保安検査実績〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・火薬庫 3件
2	高圧ガス保安事業	5,019	4,194	<p>高圧ガスによる災害の発生防止等のため、高圧ガス製造事業許可（第一種製造）を受けた事業所に対し、製造設備が所定の技術上の基準に適合しているか定期検査を実施した。</p> <p>〔保安検査実績〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高圧ガス製造事業所 15件
防災企画課				
I 防災総務費				
1	防災体制整備事業	3,290	3,071	<p>和歌山県防災会議を開催し、和歌山県の防災・減災対策の反映や国の基本計画を踏まえた和歌山県地域防災計画の修正を行った。</p>
2	地域防災力向上事業	1,823	1,411	<p>地域や企業等での防災活動の中心的な担い手である地域防災リーダーを育成するため、防災に関する知識、技術を学ぶ講座「紀の国防災人づくり塾」を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催期間：令和元年9月1日～12月8日のうち各会場4日間 ・開催場所：和歌山市、由良町 ・修了者数：186人
3	総合防災情報システム運営事業	447,271	443,376	<p>県・市町村・消防本部・防災関係機関をネットワークで結び防災情報の一元化・高度化・共有化を実現する総合防災情報システムを運営した。</p>
4	わかやま防災力パワーアップ	190,000	146,858	<p>防災体制・対策の充実・強化を図るため、「わかやま防災力パワーアップ補助金」によ</p>

	ップ事業		
5	災害時緊急支援（移動県庁）整備事業	8,661	8,379
6	地震・津波観測情報の収集強化事業	16,742	16,665
7	避難発令支援情報提供事業	3,952	3,952
8	防災・減災に関する県民意識調査事業	5,972	5,940
9	災害時避難促進事業	6,409	6,408

り、市町村が実施する防災・減災対策に対して総合的に支援した。
災害発生時に被災地等に職員を派遣し、現地の情報収集や連絡調整を実施するため、行政事務用パソコンやタブレット端末等の資機材を配備した。

（国研）防災科学技術研究所から地震・津波の観測情報及び解析ソフトの提供を受け、県が津波の規模や到達などの予測を行い、関係機関に情報の提供を行うシステムを運営した。

市町村が避難勧告等の発令の判断を早期かつ的確に行えるよう、短長期の精度の高い降水予測情報を提供した。

県民の災害に対する意識や日頃の防災対策、行政へのニーズ等のデータを収集・分析・比較し、防災対策に反映させるための調査を実施した。

南海トラフ地震などの大規模災害時の的確な避難を促進するため、防災ポータルアプリ「和歌山県防災ナビ」を運用した。

災害対策課

I 防災総務費

1	防災訓練の実施事業	10,750	8,218
2	防災ヘリコプター運営事業	276,258	275,753
3	災害対応力強化事業	2,386	2,310

南海トラフ地震を想定し、自衛隊、警察、消防等防災関係機関と連携して津波災害対応実践訓練を行った。また、協定企業等との連携による救援物資輸送訓練、令和元年11月5日を中心に約117,000人が参加した「世界津波の日」地震・津波避難訓練及び県災害対策本部運営体制の検証と職員の対処能力向上のため総合統制室運営図上訓練を実施した。防災ヘリコプター「きしゅう」を活用し、県防災航空隊による各種災害等への迅速な対応を行った。

〔防災ヘリコプター「きしゅう」緊急運航状況〕

・救急活動（34回）、救助活動（23回）、火災防御活動（6回）、広域航空応援活動（2回）

全職員統一の防災服の維持管理及び県職員用備蓄食糧の整備を行った。

企画部

(予 算 額) (決 算 額)

企画総務課

I 企画総務費

1	企画事務事業	31,199	30,106	国の施策及び予算に関する提案・要望を行った52項目のうち36項目について制度の創設・改善や予算確保につながった。
2	コスモパーク加太対策事業	624,640	623,695	コスモパーク加太における県土地開発公社所有地の一部を県が賃借し、企業誘致用地及び防災対策用地等としての土地の利活用に取り組んだ結果、用地の一部について売買契約締結に至った。

II 計画調査費

1	県立医科大学跡地利用事業	14,180	14,171	「和歌山県立医科大学跡地利用基本計画」に基づき、県立医科大学跡地を、ホテル・商業施設などを営業しているダイワロイヤル（株）に貸し付け（賃貸借期間：平成15年6月から50年間）を行うとともに、「国有資産等所在市町村交付金法」に基づき、和歌山市に対し交付金の交付を行った。
2	データ利活用推進事業	39,981	35,077	本県の産学官におけるデータ利活用を推進するため、「和歌山県データ利活用推進センター」の運営やデータ利活用に関するシンポジウムの開催、コンペティション・公募型研究の募集等を行った。
3	人工知能（A I）を用いたSNS情報の収集・分析事業	16,567	16,566	行政課題の解決や県内企業の競争力強化等のため、A Iを用いたSNS情報や医療・健康情報の収集・分析に取り組み、その結果を蓄積する独自の統計分析基盤の維持運営を行った。
4	I R推進事業	223,872	210,850	実施方針（案）の策定及び事業者公募の開始、並びに県民理解促進のための説明会及びシンポジウムの開催等、本県へのI R誘致実現のため必要な業務を行った。
			（翌年度繰越額） 9,980	

(前年度繰越分)

1	県勢活性化企画調整事業	7,500	5,972	I R誘致に向けて、和歌山南スマートインターチェンジ供用後の和歌山マリーナシティ周辺の道路交通状況調査を実施した。
---	-------------	-------	-------	---

文化学術課

I 一般管理費

1	県民文化会館機器整備事業	38,420	37,276	和歌山県民文化会館を安全・快適に利用するため、舞台幕の更新やホール楽屋の分煙工事等を行った。
2	文化振興事業委託事業	64,128	62,425	和歌山県文化芸術振興条例に沿った文化芸術活動の振興を図るため、県内文化施設等において、魅力的な公演の開催や体験型イベント等を実施した。
3	旧和歌山県議会議事堂管理事務委託事業	7,047	5,972	旧和歌山県議会議事堂の管理事務を岩出市に委託した。

II 諸費

1	和歌山県文化関係表彰事業	4,018	3,483	本県文化の向上発展に顕著な業績と功労のあった者に文化表彰等の表彰を行った。
2	第73回県展事業	14,561	14,088	第73回和歌山県美術展覧会を開催し、本県美術文化の振興を図った。 <ul style="list-style-type: none"> ・期間 令和元年11月27日～令和2年1月19日 ・会場 本展（和歌山県立近代美術館・和歌山県民文化会館・ホテルアバローム紀の国） 橋本展（和歌山県立橋本体育館） 上富田展（上富田文化会館） 新宮展（新宮市立総合体育館） ・部門 洋画、日本画、書、写真、工芸、彫塑、華道
3	文化芸術地域活性化事業	4,048	3,754	地域の文化芸術活動を活性化するため、映画上映会や講演会、ジャケット写真等の展覧会等を開催した。
4	ジュニア芸術育成（ジュニア県展）事業	7,511	6,959	和歌山県の小学生・中学生（特別支援学校含む）を対象に、「絵画・書・立体」の部門からなる美術展覧会を開催した。
5	偉人顕彰シンポジウム事業	10,650	5,014	紀州徳川家を顕彰するシンポジウムを東京において開催する準備を進めたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。
6	国民文化祭準備事業	25,567	20,383	第36回国民文化祭・わかやま2021の開催に向け、実施計画（案）の作成等各事業の実施に向けた調整等を進めるとともに、開催機運の醸成を図る広報活動を実施した。
7	南葵音楽文庫関連事業	1,774	1,751	南葵音楽文庫の有効活用と普及を図るため、有識者による運営推進会議を開催するとともに、南葵音楽文庫ゆかりの楽曲の音源CDを制作し、配布した。
8	歴史資料のデジタルアーカイブ構築事業	368	368	郷土の歴史研究等に寄与するため、明治初期頃からの写真等を収集・整理し、デジタル化を行いホームページで公開した。
9	外交史料展事業	6,504	6,170	外務省外交史料館所蔵の貴重な史料の展示と関連のシンポジウム等を開催した。

III 計画調査費

1	大学の地域貢献支援事業	2,466	2,115
2	和歌山大学南紀熊野サテライト運営支援事業	3,925	3,925

平成13年8月に大学など県内の高等教育機関により設立された「高等教育機関コンソーシアム和歌山」が行う大学の教員による和歌山県の活性化のための共同研究等に補助を行った。

紀南地域の高等教育環境の向上を図るため、県、和歌山大学及び紀南地域の市町村などで構成する和歌山大学南紀熊野サテライト連携協議会を通じ、和歌山大学が情報交流センターBig・Uに開設した和歌山大学南紀熊野サテライトの運営支援を行った。

IV 障害者福祉費

1	障害者芸術文化活動推進事業	3,028	2,244
2	全国障害者芸術・文化祭わかやま大会準備事業	3,093	2,162

障害者の社会参加の促進及び障害に対する理解を深めるため、障害者が作成した作品の展示会を和歌山市、かつらぎ町、白浜町で開催した。また、障害者が芸術文化活動に取り組むことができるように、障害者福祉施設の職員等を対象とした研修会を実施した。第21回全国障害者芸術・文化祭わかやま大会の開催に向け、実施計画（案）の作成等各事業の実施に向けた調整等を進めるとともに、開催機運の醸成を図る広報活動を実施した。

V 私立学校費

1	私立学校振興事業	3,967,063	3,944,197
---	----------	-----------	-----------

私立学校の指導育成及び私学教育の振興を図るため、私立学校、私学団体等に対し助成を行った。

事業名	金額	内容
私立高等学校等経常費補助金	3,042,887	教育水準の維持向上と保護者負担の軽減 高校 10校 1,557,874 小学校 2校・中学校 7校 863,216 幼稚園 17園 621,797
私立幼稚園預かり保育推進補助金	38,336	預かり保育を実施している私立幼稚園等に補助金を交付 19園 38,336
私立幼稚園障害児教育教育費補助金	26,326	障害児教育の振興及び保護者負担の軽減 10園 26,326
私立専修学校等運営事業費補助金	3,241	教育条件の維持向上及び修学上の経済的負担の軽減 7校 3,241
私立学校関係団体教育研究事業費補助金	2,739	私学団体の育成 4団体 2,739

事業名	金額	内容
日本私立学校振興・共済事業団補助金	13,476	私立学校教職員の福祉増進
私立学校教職員退職金社団補助金	37,076	私立学校教職員の福祉増進
高等学校等就学支援金	577,896	保護者の授業料負担を軽減し、生徒の就学を支援
私立高等学校授業料減額補助金	27,196	低所得世帯の授業料負担の軽減
私立中学校等修学支援実証事業費補助金	11,300	低所得世帯の授業料負担の軽減
私立幼稚園教員人材確保支援事業費補助金	2,108	幼稚園の教員確保を支援するため、教員の給与改善に必要な経費を補助 8園 2,108
和歌山県子育てのための施設等利用給付負担金	114,320	新制度未移行幼稚園の利用者に係る保育料等の経費を負担 17園 114,320
和歌山県高校生等奨学給付金（奨学のための給付金）	44,953	低所得世帯を対象に授業料以外の教育に必要な経費を支給
マイナンバー利用事務システム改修	192	マイナンバー利用事務システムの運用・保守に要する経費
指導育成のための事務費等	2,151	学校法人及び私立学校指導に係る事務費

国際課

I 諸費

1	語学指導等外国青年招致事業	13,975	13,236	国際化社会に対応するため、外国青年等を招致し、外国語教育の充実、地域の国際交流の推進を図った。
2	友好（姉妹）提携等交流推進事業	36,780	36,623	友好（姉妹）提携に基づき、観光・経済などの幅広い分野で交流を深め、相互の交流を促進した。

3	和歌山県国際交流センター維持運営管理委託事業	42,197	42,196	国際交流や国際協力活動の拠点である国際交流センターの管理運営を、(公財)和歌山県国際交流協会へ指定管理委託し、地域の国際化を促進する諸事業を実施した。
4	渡航事務受託事業	21,860	21,852	海外渡航者に対して正確かつ迅速に一般旅券を発給するとともに、海外情報を収集し、正確な情報を提供した。
5	アジア・オセアニア高校生フォーラム事業	9,294	9,294	グローバル社会で活躍できる人材を育成するため、アジア・オセアニアの国と地域から高校生を招待し、県内外の高校生と共に世界共通の課題について、意見交換・プレゼンテーション及び文化紹介等を行った。
6	和歌山県人会世界大会事業	35,752	35,629	国内外の県人会が一堂に会し、記念式典や歓迎レセプション、移民の歴史紹介、文化体験イベント、里帰りツアー等を行った。
7	山東省友好提携35周年記念事業	7,264	6,636	山東省との友好提携35周年を記念して、記念訪問団を相互に派遣するとともに、各種交流を実施して相互の交流を促進した。

調査統計課

I 統計調査費

1	労働力調査事業	10,200	9,793	雇用・失業対策等の基礎資料を得るため、国民の就業・不就業の状態や、就業者の産業構造がどのように変化しているのかなどを調査した。
2	家計調査事業	21,568	20,562	家計収支の実態を明らかにするため、2人以上の世帯及び単身世帯の収入・支出並びに2人以上の世帯の貯蓄・負債等を調査した。
3	毎月勤労統計調査事業	13,105	13,105	景気判断や各種政策決定等の資料を得るため、建設業・製造業・サービス業等主要産業について、労働者の賃金、労働時間及び雇用の実態を調査した。
4	2020年農林業センサス事業	67,718	65,079	農林行政に必要な農業及び林業に関する基礎資料を得るため、農林業経営体等を対象に世帯の状況や経営耕地面積、農林産物の販売金額等を調査した。
5	令和元年全国消費実態調査事業	30,613	28,992	全国的及び地域別の世帯の所得分布及び消費の水準、構造等に関する基礎資料を得るため、家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に調査した。
6	統計データ利活用推進事業	6,000	2,167	統計データを活用した空き家の分布推定に関する研究や統計データ利活用に関する研修会を行った。

情報政策課

I 企画総務費

1	行政情報化推進事業	61,367	57,826	電子申請システムの運用や公金電子収納システムの運用により県民の利便性の向上を図るとともに、総合行政ネットワーク(LGWAN)の安定運用を行った。
---	-----------	--------	--------	--

2	庁内システム運用管理事業	170,243	169,243
---	--------------	---------	---------

庁内利用システム及び各種業務システムを集約する共通基盤の運用・保守を行った。

II 計画調査費

1	情報交流センターB i g ・U運営管理事業	240,893	236,035
2	行政ネットワーク基盤運用管理事業	993,719	988,533
3	防災・減災FMラジオ中継局運用保守事業	10,720	10,414
4	県有施設W i - F i 運用保守事業	3,632	3,632
5	和歌山ワーケーションプロジェクト事業	15,270	13,089

情報交流センターB i g ・ U の管理を特定非営利活動法人和歌山 I T 教育機構へ指定管理委託し、 I C T 人材育成・普及啓発・産業支援等の業務を行った。

県域情報ハイウェイ「きのくにe-ねっと」の運営管理及び行政情報システムにより情報セキュリティの向上と効率的な運用管理を行った。

大規模災害時等の情報伝達手段の確保とラジオの難聴解消のため、整備した県内6箇所のFM中継局の運用・保守を行った。

県民や外国人観光客等の利便性向上のため、県有施設12箇所に整備した公衆無線LAN (W i - F i) の運用・保守を行った。

ワーケーションを加速し、本県がその最適な環境を有することを積極的にPRするため、県内においてワーケーションイベント、親子ワーケーション等を行った。

地域政策課

I 計画調査費

1	地域政策推進事業	18,101	16,083
2	地域づくり活動支援事業	8,753	6,858
3	わがまち元気プロジェクト支援事業	11,028	8,594

[地域・ひと・まちづくり補助事業]

振興局が地域振興の拠点機能を発揮するために、管内で振興事業を行う民間団体等に補助を行った。(7振興局 33事業:決算額合計 15,348千円)

地域活性化のため、地域資源を活かした「地域づくり」を促進した。

地域固有の資源を核とした「魅力のある地域づくり」の推進に取り組む市町村への補助を行った。

市町村名	事業名	決算額
有田川町	有田川〚ぶどう山椒〚C o n n e c tプロジェクト	2,800
広川町	濱口梧陵生誕200年～梧陵さんと広川町の魅力再発見～プロジェクト	1,176
和歌山市	～絶景と歴史とリゾートと～ようこそ和歌山市プロジェクト	200
海南市	紀州漆器を活用した黒江ブランドの構築プロジェクト	1,110
有田市	活気あふれる「箕島漁港」プロジェクト	2,000
田辺市	幻の古道と神秘の地「龍の里」づくりプロジェクト	1,308

4	サイクリングロード利用 促進事業	14,148	7,951	サイクリストの利便性向上及び情報発信のため、サイクリング総合サイトのリニューアルやナビアプリ「自転車NAVITIME」へサイクリング10ルートの掲載をするとともに、サイクルステーションの登録を行った。（令和2年3月末時点で269施設） 令和2年3月に実施を予定していたサイクリングイベントは、新型コロナウイルス感染症の影響により開催を中止した。
---	---------------------	--------	-------	---

II 土地利用対策費

1	土地利用調整事業	5,235	3,844	和歌山県土地利用基本計画による土地利用の総合調整や土地売買等届出制度の運営を通じて総合的かつ計画的な県土の利用を図った。
2	地価調査事業	15,456	15,331	7月1日を基準として県内213基準地点の地価を判定し、公表を行った。

III 水資源対策費

1	水資源対策事業	784	484	水資源の有効活用の促進を図るとともに、その重要性について啓発活動を実施した。
2	紀の川流域地域整備振興 事業	153	115	紀の川流域地域の振興を図るための和歌山県地域振興基金を積み立てた。
3	大滝ダム維持管理負担事 業	32,288	32,190	大滝ダムの維持管理費等に対する県の利水負担金を支出した。

移住定住推進課

I 計画調査費

1	紀伊半島地域振興対策事 業	5,930	5,701	紀伊半島の振興と活性化を目的に、半島地域振興対策協議会による半島振興施策の充実に向けた取組、半島振興計画の推進など、半島振興に資する各種事業を実施した。
2	交流企画事業	4,580	4,362	本県の自然、歴史、文化などを活かし、都市住民の移住・交流を推進するため、移住に関する全国組織等を活用し情報発信を実施した。
3	移住・交流推進事業	7,441	5,183	移住・二地域居住の推進を図るため、市町村の取組を支援するとともに、官民が連携した推進組織による全県的な受入態勢を整備した。
4	ふるさと定住センター運 営事業	29,291	29,260	本県への移住を推進するため、移住希望者や新規移住者に対する相談支援、地域情報の収集、現地案内等を実施した。
5	ふるさと生活圏活性化支 援事業	17,503	14,896	住民生活の一体性を重視した「ふるさと生活圏」を対象に、過疎集落再生・活性化のための総合対策事業への補助を行った。

生活圏名（市町村名）	事業名	決算額
志賀野（紀美野町）	“樫嶺の里 志賀野” 活性化プロジェクト	1,438

生活圏名（市町村名）	事業名	決算額
花園（かつらぎ町）	未来へ“繋ぐ”花園活性化プロジェクト	4,845
粟生（有田川町）	人と“ひと”が紡ぐ粟生活活性化プロジェクト	5,937
七川（古座川町）	クマノザクラの名所ではじまる「つながり・ふれあい・助け合う」集落づくり	2,345

6	移住推進空き家改修支援事業	27,867	22,247
7	移住・定住大作戦事業	105,014	96,678

また、市町村職員を対象に「住民の将来にわたる安全・安心な暮らし」を考える機会を提供するため、「ふるさと生活圏の維持を考えるセミナー」を県内2箇所で開催した。地域で増加する空き家を移住推進に活用するため、移住に際し空き家を改修しようとする者に対する支援及び全国の移住希望者に、県内の空き家情報を提供する空き家バンクの管理運営を行った。

本県への移住を推進するため、相談会の開催や移住者と地域が共に満足する定住につなげるための公募型移住者選抜の実施、起業・継業支援等により、移住者の「くらし・しごと・住まい」についてきめ細かなアプローチとサポートを実施した。

総合交通政策課

I 企画総務費

1	関西国際空港整備促進事業	1,625	761
---	--------------	-------	-----

関西国際空港全体構想促進協議会等との連携のもと、集客・利用促進事業等により関西国際空港の需要喚起に取り組んだ。

II 交通対策費

1	太平洋新国土軸・紀淡海 峡ルート・フリーゲージ トレイン整備促進事業	2,249	1,507
2	地域交通確保維持改善事業	197,950	118,336 〔翌年度繰越額〕 78,105
3	運輸振興助成事業	129,645	129,645
4	和歌山電鐵貴志川線支援	51,181	51,121

太平洋新国土軸構想推進協議会等との連携のもと、紀淡海峡ルートを含む太平洋新国土軸構想の実現を図るため、要望及び広報活動を実施した。また、国土強靱化及び高速化を目的とした紀勢本線へのフリーゲージトレインの導入促進のため、要望及び広報活動を実施した。

地域間幹線系統を運行する路線バス事業者に対し、運行費等の助成を行った。また、県民の利便性や安全性の向上の推進を目的として、JR紀三井寺駅及びJR岩出駅のバリアフリー化に関する設計又は工事費用に係る事業者への補助事業を実施する和歌山市、岩出市に対し助成を行った。

公共輸送機関の輸送力の確保、コスト上昇の抑制を図るとともに、地域交通における輸送サービスの改善のため、（公社）和歌山県バス協会及び（公社）和歌山県トラック協会に対し助成を行った。

和歌山電鐵（株）が行う輸送の安全を確保するために必要な設備の整備及び沿線斜面の

事業				
5	バス利便性向上促進事業	54,124	53,933	安定化に対し、和歌山市、紀の川市とともに助成を行った。 バス利用者の利便性を向上し、公共交通の利用促進・維持確保を図るため、交通系ICカードの利用を可能とするシステムを導入する事業者に対して支援を行った。
6	地域公共交通研究会事業	518	453	地域の公共交通網を維持していくため、公共交通に対する危機意識を地域住民に持って もらい、地域の実情に応じた持続可能な公共交通のあり方を考える研究会を、御坊市と 那智勝浦町で開催した。

(前年度繰越分)

1	地域交通確保維持改善事業	17,736	11,455	県民の利便性や安全性の向上の推進を目的として、JR岩出駅のバリアフリー化に関する設計及び工事費用に係る事業者への補助事業を実施する岩出市に対し助成を行った。
---	--------------	--------	--------	--

人権政策課

I 社会福祉総務費

1	人権相談窓口設置事業	3,242	3,242	(公財)和歌山県人権啓発センター等に人権相談窓口を設置し、様々な人権相談に対応した。また、人権相談ネットワーク協議会を開催し、各相談機関との連携強化と相談員のスキルアップを図った。
2	インターネット上の人権侵害対策事業	6,000	5,302	インターネット上の人権侵害を防止するための啓発等を実施するとともに、差別書き込みのモニタリングを実施した。

人権施策推進課

I 社会福祉総務費

1	人権啓発事業	15,472	13,994	和歌山地方法務局等と連携して、令和元年12月7日(岩出市)に「人権のつどい」を開催(参加者数:248人)するなど、各種啓発事業を実施し、幅広く県民に対する人権尊重意識の普及高揚に努めた。 また、今後の人権関係施策の基本的方向を示す和歌山県人権施策基本方針の第三次改定を行い、第三次改定版及び概要版を作成、配布した。
2	人権尊重の社会づくり推進事業	25,934	21,803	市町村が実施する人権啓発事業について支援を行うとともに、企業、NPO等と協働して人権尊重の社会づくりに取り組むため「わかやま人権パートナーシップ推進事業」を実施した。(協定締結団体:310団体 うち令和元年度新規協定締結団体:29団体)
3	人権啓発センター運営補助事業	54,486	53,457	人権文化の創造のため、人権に関する情報の収集、提供及び人権啓発活動等の拠点である(公財)和歌山県人権啓発センターの運営費を助成した。

4	人権啓発推進事業	10,178	10,178	県民の人権意識の普及高揚を図るための各種啓発事業を（公財）和歌山県人権啓発センターに委託し実施した。 <ul style="list-style-type: none">・各種研修会、講演会の実施・人権ポスター等の作品募集、展示・人権を考える強調月間等におけるふれあい人権フェスタの開催（令和元年11月23日 参加者数：7,000人）をはじめとした啓発活動の推進・人権啓発教材の充実
5	人権研修支援事業	900	399	人権尊重の理念を普及させるため、県内企業、団体等を対象に、令和元年11月18日（海南市）及び令和2年1月14日（田辺市）に「企業における人権」と題した研修会を開催した。（参加者数：88人）

環境生活部

(予算額)

(決算額)

環境生活総務課

I 自然保護費

1	鳥獣保護事業	16,777	16,521	野生生物保護思想の普及、啓発及び野生鳥獣の保護を行った。
2	自然公園等保護対策事業	15,790	13,383	自然公園の保全、管理及び適正な利用促進を図った。
3	自然公園等施設整備事業	19,570	17,209	吉野熊野国立公園内の老朽化施設の更新を行った。
4	外来生物対策事業	9,026	7,069	生態系等被害防止のため、外来生物の生息数・生息域調査及び防除活動を実施した。
5	ジオパーク推進事業	458,657	448,036	地域での活発なジオパーク活動を進めるため、調査研究、普及啓発、教育学習、観光振興等の事業及び拠点施設の整備を行った。
6	生物多様性と歌山戦略推進プロジェクト事業	11,670	10,690	生物多様性と歌山戦略を推進するため、普及啓発、生物多様性に係る基礎データの収集・調査及び里地里山保全活動の支援等を行った。

(前年度繰越分)

1	ジオパーク推進事業	3,281	3,281	地域での活発なジオパーク活動を進めるため、拠点施設の整備を行った。
---	-----------	-------	-------	-----------------------------------

II 環境衛生研究センター費

1	健康と環境を守る調査研究事業	2,207	1,704	健康と環境を守る県独自の調査、研究を実施した。 ・調査、研究課題数 9 課題
2	環境放射能水準調査事業	11,819	10,933	県内の放射性物質の降下量の実態を把握するため、降水、大気浮遊じん、降下物、陸水、土壌、野菜の放射能及び空間線量率の測定を行った。

III 環境対策費

1	環境保全審査指導事業	4,021	2,799	環境影響評価審査会を開催し、審査、指導を行った。また、環境審議会を開催し、環境保全に関する事項を調査、審議した。
2	わかやま環境保全活動・学習推進事業	1,791	1,539	環境問題への理解と認識を深め、環境保全へ向けた行動を喚起するための啓発、普及活動を行った。 ・環境学習アドバイザー派遣回数 61回 ・学習者数 3,126人
3	和歌山県温暖化対策推進事業	6,972	6,701	地球温暖化防止に資するため、二酸化炭素の排出抑制について啓発等を行った。 ・ラジオスポット放送回数 54回 和歌山県地球温暖化防止活動推進員の地域実践活動の活性化を図った。 ・温暖化対策情報誌「わおん通信」発行(年4回) 各1,800部

4	わかやま こどもエコチャレンジ事業	2,754	2,754	<ul style="list-style-type: none"> ・和歌山県地球温暖化防止活動推進員の養成・スキルアップ講座の開催 6回 ・教材配布児童 県内小学4・5・6年生 23,490人
---	-------------------	-------	-------	--

循環型社会推進課

I 環境対策費

1	一般廃棄物適正処理推進事業	221	221	一般廃棄物処理施設の整備促進及び適正管理について市町村に指導を行った。
2	廃棄物処理計画推進事業	6,918	6,914	第4次和歌山県廃棄物処理計画の進捗を把握するため、県内の廃棄物の発生、処理状況についての調査を実施した。
3	紀南版フェニックス事業	32,550	32,446	紀南地域における最終処分場整備に向け、紀南環境広域施設組合が実施する建設工事に対し補助を行った。
4	産業廃棄物処理業者指導事業	9,063	8,493	産業廃棄物の適正処理を図るため、産業廃棄物の処理業者に指導を行った。
5	P C B 廃棄物処理対策推進事業	146,156	140,027	P C B 廃棄物の早期処理を促進するため、県有施設の P C B 廃棄物の処理を行った。
6	ダイオキシン類等環境汚染対策事業	981	914	ダイオキシン類土壌汚染対策を実施した日本工業所跡地（橋本市）の水質モニタリングを行い、水質基準を満たしていることを確認した。
7	不法投棄・不適正処理対策事業	110,165	10,302	関係機関と連携を図りながら、廃棄物の不適正処理対策を行った。
		<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> 翌年度繰越額 99,220 </div>		
8	産廃保管・土砂埋立等適正処理指導事業	7,551	6,106	産業廃棄物の保管の届出及び土砂等の埋立の許可申請等の指導を行った。また、許可を取得した土砂処分場等の水質検査及び土壌検査を行い、基準を満たしていることを確認した。
9	不法投棄監視パトロール事業	17,834	16,909	廃棄物の不法投棄の未然防止、早期発見のために、監視パトロールを実施した。
10	海岸漂着物等地域対策推進事業	598	535	海岸における良好な景観と環境の保全を図るため、海岸漂着物等の発生抑制対策を実施した。
11	リサイクル推進事業	485	365	資源の循環的な利用の促進及びリサイクル産業の育成を図るため、リサイクル製品の認定及び利用促進を行った。
12	不法投棄監視カメラによる廃棄物投棄の抑止事業	5,395	5,339	廃棄物の不法投棄監視体制を強化するため、小型監視カメラを100台配備した。

環境管理課

I 環境対策費

1	大気汚染等防止対策事業	3,612	3,327	大気汚染防止法に定める汚染物質の測定監視指導、光化学オキシダント特別監視等を行った。
2	騒音振動公害防止対策事業	4,936	4,745	自動車騒音等の実態調査及び工場等の監視指導を行った。
3	ダイオキシン類防止対策事業	11,784	11,684	ダイオキシン類濃度の常時監視のため、大気（7地点）、公共用水域の水質（35地点）、底質（22地点）、地下水（10地点）、一般環境土壌（10地点）及び発生源周辺土壌（8地点）について計92地点（105検体）の調査並びに海南地区公共用水域の水質（4地点）、底質（4地点）及び水生生物（1地点）について計9地点（17検体）のモニタリング調査を行うとともに、排出事業者への指導及び啓発を実施する等総合的な対策を行った。
4	水質汚濁防止対策事業	24,611	23,799	環境基準の達成状況及び水質の現状把握のため、公共用水域（30河川、22海域）及び地下水（83地点）の水質常時監視並びに海水浴場（22箇所）、湖沼（11ダム貯水池）等の水質調査を行った。また、公共用水域等の水質汚濁を防止するため、特定施設の設置・変更等届出の指導及び排水基準監視並びに排水処理施設の維持管理指導を行った。
5	瀬戸内海環境保全対策事業	3,224	3,224	瀬戸内海の環境の保全を図るため、特定施設の設置・変更等許可事務、現地調査、改善指導並びに「瀬戸内海の環境の保全に関する和歌山県計画」等に基づきCOD（化学的酸素要求量）、窒素及びりん等の負荷量削減の指導等を行った。
6	化学物質管理指導事業	3,079	1,967	土壌汚染対策法の運用、P R T R法に基づく届出指導・排出量等の集計、フロン類充填回収業者の登録事務を行った。
7	大気汚染常時監視テレメーター装置運営事業	30,543	29,720	大気汚染常時監視を行うテレメーター装置の維持管理及び整備を行った。
8	アスベスト対策事業	2,293	2,292	吹付けアスベスト等を使用した建築物の解体等作業現場への立入検査及びその周辺の濃度測定を行った。
9	PM2.5常時監視体制強化事業	11,145	11,144	大気汚染常時監視テレメータクラウドシステムの維持管理及び更新を行い、監視データをリアルタイムで発信した。

県民生活課

I 県民相談費

1	県民・交通事故相談事業	3,767	3,648	県民から寄せられた県政及び日常生活に関する各種の問題について、解決に導くための相談等を実施した。（相談件数：1,488件）また、移動県民相談窓口を年間37回各振興
---	-------------	-------	-------	---

局等に開設した。（移動相談件数：190件）さらに、交通事故による被害者及びその家族等の損害賠償等の問題について相談窓口を開設した。（相談件数：112件）

II 県民生活対策費

1	消費生活推進事業	6,044	4,308	消費者の権利の確立と自立を支援し、県民生活の安定と向上に資するため、消費生活審議会の運営、悪質商法に関する情報提供及び各種法令による指導を行った。また、消費者被害の未然防止・拡大防止を図るため、各種啓発物資の作成配布及び消費者月間における講演会の開催や街頭啓発等を行った。
2	交通安全推進事業	29,620	27,140	交通事故防止のため、関係機関団体と連携しながら各季の交通安全運動を実施するとともに、高齢者や子供の交通安全対策、飲酒運転の根絶、自転車の安全利用の促進等に取り組んだ。
3	NPO推進事業	3,047	2,249	NPO等多様な担い手が連携して取り組む地域社会づくりの推進に向け、NPO法人の認証及びNPO活動に資する支援を行うとともに、法改正への対応等について啓発を行った。
4	NPOサポートセンター 運営事業	25,232	25,146	県NPOサポートセンターの管理をNPO法人わかやまNPOセンターへ指定管理委託し、NPOの活動拠点として様々な活動支援業務を行った。
5	消費者安全サポート事業	38,501	36,808	消費生活相談窓口の機能強化や消費者教育の推進のため、消費生活相談員養成講座や幼児期向け消費者教育教材の作成、市町村消費者行政強化交付金の交付等を行った。
6	県民運動推進事業	24,298	23,358	郷土愛の醸成と地域コミュニティの活性化を図ることを目的に、花づくり団体への補助を行うとともに、第32回全国健康福祉祭和歌山大会に向けた花いっぱい運動を実施した。また、スポGOMI大会の開催や、SNS・WEBサイト「クリーンアップわかやま」を運営し、クリーンアップ運動を展開した。さらに、長野市等へ災害ボランティアバスを運行した。
7	花と緑のまちづくり事業	1,330	1,192	花いっぱいの環境づくりと花を愛する心の交流で生きがいを発見できる地域づくりの推進を図るため、花いっぱい運動を推進する団体への補助を行った。
8	途切れない犯罪被害者支援強化事業	4,713	1,672	犯罪被害者等の支援充実を図るため、法律相談費用負担制度、生活資金貸付制度を導入するとともに犯罪被害者等支援の必要性等について広報啓発を行った。

III 消費生活センター費

1	消費生活センター運営事業	33,632	33,189	県消費生活センター及び同紀南支所において、消費者教育啓発や商品・サービスに関する消費者相談等を実施した。（相談件数：5,342件）
---	--------------	--------	--------	---

青少年・男女共同参画課

I 青少年政策推進費

1 青少年対策部等運営事業 34,746 33,962

2 青少年施設管理運営・整備事業 132,512 130,515

3 地域子ども団体育成事業 34,658 31,758

4 青少年健全育成総合対策事業 5,196 3,916

5 リレー式次世代健全育成事業 6,211 5,932

青少年の健全育成を県民挙げての運動として展開するため、地域指導者の資質の向上及び関係機関・団体等の連携の強化を図った。

社会教育の場として「青少年の家」を指定管理委託により管理運営するとともに、施設の整備等を行い、集団宿泊活動等を通じて青少年の健全な育成を図った。また、「和歌山県青少年活動センター」を運営し、青少年団体・指導者を育成するとともに、青少年の団体活動の促進を図った。

施設名	指定管理者	利用人数
紀北青少年の家	和歌山県立紀北青少年の家管理運営コンソーシアム	17,123人
白崎青少年の家	クリーン興商・南海ビルサービス企業体	8,899人
潮岬青少年の家	NPO法人潮岬おもしろらんど体験学習推進協議会	26,574人

よりよい環境の中で子供達が健やかに成長できる地域社会の実現のため、組織的・継続的に子供の集団活動を推進している市町等への補助を行った。

〔補助団体数〕

- ・子供会 137団体
- ・母親クラブ 27団体

青少年の健全育成と非行・事故防止について県民の意識高揚を図るため、子供・若者育成支援県民大会の開催及び夏の子供を守る運動など、広報啓発・巡回活動等を行った。また、青少年の健全育成を阻む有害環境の浄化を図るため、県内の書店・コンビニエンスストア等への立入調査・指導を行うとともに、県政おはなし講座等を通じて青少年が安心して安全にインターネットを利用できる環境整備について啓発した。

- ・子供・若者育成支援県民大会 開催日：令和元年10月26日
開催場所：有田市 参加者数：650人

- ・夏の子供を守る運動 期間：令和元年7月1日～8月31日

地域の大人・青年が一体となって青少年の健全育成に取り組む仕組みづくりを支援するとともに、地域ぐるみの青少年育成の取組が県内各地に普及するよう、ワークショップや養成研修を開催した。

- ・ワークショップ開催 10市町 35回
- ・ジュニアリーダー養成研修 小学5、6年生対象
県内3箇所計4回 延べ 112人参加
- ・ユースリーダー養成研修 中学生対象 県内3箇所計4回 延べ 28人参加

6	若者自立支援事業	37,628	37,621	<ul style="list-style-type: none"> ・子供の自主性を育てる活動支援 8団体 <p>社会生活を円滑に営むことが困難な若者を対象に、関係機関と連携しながら個々の状況に応じた継続的・総合的な支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「若者サポートステーションWith You」（和歌山市、橋本市、田辺市）運営 <p style="text-align: right;">相談件数 延べ7,162件 進路決定者数 157人</p>
7	青少年ネット安全・安心のための環境整備事業	10,673	10,427	<ul style="list-style-type: none"> ・「県子ども・若者支援地域協議会」運営 代表者会議 1回、研修会 7回 <p>インターネットサイトの検索パトロールにより青少年が関係する有害情報を抽出し、関係機関への情報提供、指導依頼及び削除依頼等を行った。また、青少年の情報モラルを醸成するため、ネットモラル指導者を養成するとともに、ネット依存未然防止に取り組むなど、青少年が安心して安全にインターネットを利用できる環境づくりを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネット指導教員養成講座 ※全教員対象 43回実施 延べ5,422人参加 ・ネットパトロール事業 有害情報抽出件数 1,906件
II 女性政策推進費				
1	男女共同参画行政推進事業	4,532	4,103	<p>男女共同参画について、第4次和歌山県男女共同参画基本計画に基づき総合的・計画的に推進するとともに、市町村における男女共同参画基本計画策定を支援した。また、DV被害者を支援するため、県及び市町村、関係機関、団体が連携したネットワーク会議の開催及びDV相談カード等の作成・配布を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村男女共同参画基本計画サポート事業 1市2町 ・DV被害者支援ネットワーク会議開催 全体会議1回、地方会議1回
2	男女共同参画センター運営事業	28,294	28,026	<p>男女共同参画社会実現のための様々な活動と交流の拠点となる男女共同参画センターを運営し、相談事業の実施及び啓発講座等の開催を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 相談事業、「みんなに男女共同参画」提案事業、りいぶるフェスタ2019、デートDV防止啓発事業、男女共同参画啓発ポスター作品募集等
3	女性の活躍促進事業	3,103	2,648	<p>事業所における女性登用の気運醸成や女性が活躍できる環境づくりを促進するため、女性活躍企業同盟への参加企業等の拡大に取り組んだ。また、経済団体や和歌山労働局・女性団体と協働して経営層から若手女性従業員までそれぞれの役職等に対応した階層別セミナーを開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性活躍企業同盟 参加企業・団体 523者（令和2年3月31日現在） ・トップセミナー 1回開催 160人参加

・管理職・人事担当者セミナー	1回開催	27人参加
・女性リーダー養成講座	2回開催	34人参加
・キャリアデザイン講座	2回開催	28人参加

食品・生活衛生課

I 食品衛生指導費

1	HACCP導入促進事業	2,587	1,974	すべての食品事業者がHACCPに沿った衛生管理を導入し運用できるように業種別衛生管理講習会を開催し、食品事業者の自主衛生管理水準の向上を図った。
2	食品の安全確保推進プロジェクト事業	2,176	1,929	消費者の立場に立った食の安全を確保するため、リスクコミュニケーションを推進した。また、第5次アクションプランの進行管理を行うとともに、第6次アクションプランを策定した。
3	食品表示適正化推進事業	3,351	2,835	食品事業所における適正な食品表示を推進する核となる人材（食品表示推進者）を育成するとともに、食品表示の監視指導を実施し、食品表示の適正化に努めた。 <ul style="list-style-type: none"> ・食品表示推進者育成講習会の開催 7回（受講者：380人） ・食品表示推進者育成フォローアップ講習会 1回（受講者：59人） ・食品表示適正化指導等対応件数 56件 ・食品表示ウォッチャー設置 29人
4	食品衛生指導事業	14,649	13,784	令和元年度監視指導計画に基づき、営業施設の監視指導及び食中毒注意報の発令等を行うとともに、衛生管理の徹底を指導し、食中毒の未然防止に努めた。 <ul style="list-style-type: none"> ・監視指導対象施設数 20,280件 ・監視指導目標監視数 12,626件 ・監視指導延べ施設数 12,882件 ・食中毒発生件数 5件（患者：76人） ・収去・試買検査検体数 1,505件 ・行政処分件数 4件 ・食中毒注意報発令回数 3回 ・ノロウイルス食中毒注意報発令回数 1回 ・食品衛生講習会、手洗い教室等 212回（受講者：4,812人）
5	食品等安全確保対策事業	12,192	11,800	市場に流通する食品及び家庭用品について、残留農薬及び食品添加物等の検査を実施し、規格基準に違反する食品等を流通から排除するとともに、再発防止のための指導を行った。

				<ul style="list-style-type: none"> ・農産物残留農薬検査 110検体 ・食品添加物検査 260検体 ・畜水産物残留抗生・抗菌剤検査 230検体 ・アレルギー物質検査 20検体 ・流通食品の細菌等汚染調査（O157、サルモネラ外）522検体 ・有害物質検査・成分検査、その他 363検体
6	食肉衛生対策事業	12,361	11,784	<p>食肉に起因する衛生上の危害の発生を防止するため、と畜検査等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・と畜検査頭数 439頭 ・BSEスクリーニング検査実施頭数 0頭 ・残留抗生・抗菌剤収去検査数 4検体 ・食肉処理における汚染実態調査 8検体 <p>食鳥肉に起因する衛生上の危害の発生を防止するため、食鳥検査を指定検査機関の（公社）和歌山県獣医師会に委任するとともに、認定小規模処理場への食鳥検査員による定期的な立入検査を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食鳥検査羽数 954,424羽 ・認定小規模処理場における認定羽数 298,004羽 ・残留抗生・抗菌剤収去検査数 12検体 ・食鳥処理における汚染実態調査 104検体
7	いわゆる健康食品の安全対策事業	2,559	1,927	<p>健康食品による健康被害の防止のため、県内の健康食品製造業者を対象に研修会を開催するとともに、県内で製造販売されている健康食品の成分検査を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・栄養成分原材料由来の有害物質、アレルギー成分等の検査 10製品
II 環境衛生指導費				
1	水道施設管理指導事業	2,809	2,360	安全な水道水の安定供給のため、水道事業者に対する指導を行った。
2	水道施設整備指導事業	697,289	559,232	市町村が行う上水道・簡易水道の耐震化や広域化に係る施設整備費等の助成及び指導監督を行った。
			104,346	
3	生活衛生施設改善助成事業	1,546	1,429	クリーニング師試験を実施した。また、公衆浴場の設備改善に対して補助を行った。
4	生活衛生施設監視指導事業	1,665	1,301	衛生水準の向上を図るため、生活衛生営業施設及び特定建築物の監視指導等を行った。
5	生活衛生営業指導センター運営助成事業	25,349	25,270	生活衛生関係事業者の経営の健全化、衛生水準の維持向上を図るため、（公財）県生活衛生営業指導センターが行う経営相談、融資指導事業等に対する補助及び指導を行った。

6	県民の命を守る水の確保事業	12,838	7,030	地震発生時に必要な水道水を確保するため、耐震性を有する配水池に緊急遮断弁を設置する水道事業者に対して補助を行った。
---	---------------	--------	-------	---

(前年度繰越分)

1	水道施設整備指導事業	127,334	127,334	市町村が行う上水道・簡易水道の耐震化や広域化に係る施設整備費等の助成及び指導監督を行った。
---	------------	---------	---------	---

III 動物衛生指導費

1	狂犬病予防及び動物愛護管理事業	10,168	9,944	野犬等の保護及び犬・猫の引取りを実施し、狂犬病の予防を図るとともに、適正飼養に関する指導を行った。また、動物愛護と適正飼養についての授業「わうくらす」を、県内69小学校において実施した。
---	-----------------	--------	-------	---

- ・野犬保護 104頭
- ・引取り 1,165頭 (うち犬：88頭、猫：1,077匹)

2	動物愛護センター・鳥獣保護センター運営事業	50,859	46,868	動物愛護精神の普及啓発及び収容動物の管理・譲渡・処分を行うとともに、傷病野生鳥獣の治療・飼育、リハビリに努めた。
---	-----------------------	--------	--------	--

- ・収容頭数 1,421頭
- ・返還頭数 66頭

- ・譲渡頭数 130頭 (うち犬：17頭、猫：113匹)

- ・処分頭数 1,232頭
- ・野生鳥獣救護数 1羽 (うち放鳥獣：1羽)

3	動物由来感染症予防体制整備事業	1,000	652	猫が媒介する感染症を予防するため、野良猫における動物由来感染症の病原体の保有状況等を調査した。
---	-----------------	-------	-----	---

4	不幸な猫をなくすプロジェクト事業	24,069	22,998	野良猫等による生活環境への被害を防止し、殺処分される不幸な猫をなくすため、地域猫対策への支援を行った。
---	------------------	--------	--------	---

- ・認定地域数 29市町 392地域

- ・地域猫認定数 3,075匹

- ・不妊去勢手術実施数 2,508匹 (うちメス：1,424匹、オス：1,084匹)

福祉保健部

(予 算 額)

(決 算 額)

福祉保健総務課

I 社会福祉総務費

1	民生委員・児童委員指導事業	144,212	142,638
---	---------------	---------	---------

民生委員・児童委員の指導及び活動費助成を行った。

[民生委員・児童委員数：1,918人(中核市除く。)] (令和2年3月31日現在)

区 分	金 額	内 容 等
民生委員活動育成 (委託先：県民生委員児童委員協議会)	678	単位民児協会長、副会長研修会 (参加者275人) 児童委員研修会 (参加者356人) 主任児童委員研修会 (参加者277人)
民生委員児童委員研修 (委託先：県民生委員児童委員協議会)	2,019	新任民生委員・児童委員研修会 (参加者805人)
民生児童委員活動費負担金 (負担先：市町村)	131,882	委員1人 @59,000円、1,950人 1単位民児協 約230,000円 外
その他	8,059	活動強化補助等
計	142,638	

2	社会福祉事業	585,959	585,397
---	--------	---------	---------

地域福祉の推進のため、社会福祉法人和歌山県社会福祉協議会等に対して補助等を行った。

区 分	金 額	内 容 等
生活福祉資金貸付事務費補助	13,914	低所得者、障害者、高齢者の経済的自立や社会参加の促進を図るため実施する生活福祉資金貸付事業に対する補助
生活福祉資金貸付資金補助	149,000	生活福祉資金貸付事業における緊急小口資金等特例貸付に対する補助
県社会福祉協議会運営補助	92,893	社会福祉法人和歌山県社会福祉協議会が地域福祉を推進するために実施する社会福祉法第110条に規定される事業に対する補助

区 分	金 額	内 容 等
社会福祉施設職員等退職手当共済事業補助	238,424	独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済事業に対する補助
日常生活自立支援事業補助	76,168	日常生活自立支援事業に対する補助
運営適正化委員会設置運営事業補助	10,459	運営適正化委員会が福祉サービスの質の向上を図るために実施する事業に対する補助
その他	4,539	社会福祉功労者表彰式開催に係る委託等
計	585,397	

3	社会福祉法人等指導事業	7,960	7,027
4	ボランティア推進事業	17,351	17,351
5	福祉サービスの第三者評価推進事業	509	90
6	支え合いのふるさとづくり事業	4,806	4,763
7	生活困窮者自立支援事業	17,914	13,581

社会福祉法人、社会福祉施設等の運営の適正化等を図るための支援及び指導監督を行った。

ボランティア活動の振興を図るため、県ボランティアセンターへの補助を行った。福祉サービスの質の向上のため、評価調査者継続研修を行った。

支え合いのふるさとの実現を目指して、「市町村地域福祉計画」の策定促進を図るとともに、地域福祉活動を活性化する事業に補助（3市町）を行った。

生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、各振興局健康福祉部(那賀振興局健康福祉部を除き、東牟婁振興局健康福祉部串本支所を含む。)に自立支援相談員を配置し、自立相談支援や就労支援等を実施した。

II 遺家族等援護費

1	遺家族等援護対策事業	6,586	4,630
---	------------	-------	-------

戦没者等の遺族に対する特別弔慰金外各種給付金の裁定事務及び戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づく障害年金、遺族年金及び弔慰金等の請求指導等を行った。

III 地方改善事業費

1	隣保館活動助成事業	245,818	245,505
2	隣保館整備事業	97,360	75,381

〔 翌年度繰越額 6,913 〕

地域福祉の向上と人権課題の速やかな解決を図る隣保館活動を積極的に推進するための補助及び隣保館の運営・整備に係る指導等を行った。

地域住民の福祉の向上を図るため、市町が行う施設整備に対して補助及び指導等を行った。

IV 生活保護給務費

1	生活保護施設整備事業	466,702	0
		〔 翌年度繰越額 〕 466,702	

日常生活の困難な生活保護受給者が入所している救護施設の耐震化及び個室化を図ることで、より個々の事情に応じた自立支援を可能とするため、社会福祉法人が行う施設の整備に対して、補助を行うこととした。

V 扶助費

1	生活保護事業	3,631,967	3,477,431
---	--------	-----------	-----------

生活保護法に基づき、生活に困窮する人に対して困窮の程度に応じた保護を行った。

区 分		金 額
生活保護扶助費	生活扶助費	804,591
	住宅扶助費	264,377
	教育扶助費	5,240
	介護扶助費	117,210
	医療扶助費	2,102,035
	その他扶助費	17,640
小 計		3,311,093
生活保護費負担金		48,816
生活保護費施設事務費		117,522
計		3,477,431

VI 救助費

1	災害救助・災害救援事業	432,261	429,669
2	住家被害認定士養成事業	1,303	1,175

災害発生時における応急救助の円滑な実施を図るため、食料及び毛布を各振興局等に備蓄した。また、令和元年台風第19号災害の被災県に対する応援に県内市が要した経費を被災県に求償し、応援を実施した市に支出した。

発災後、迅速かつ的確に住家被害認定を行うため、県職員、市町村職員、建築士等を対象に研修を実施し、77人の住家被害認定士を養成するとともに、調査技能の研鑽を図るため、127人に対してスキルアップ研修を行った。

VII 保健所費

1	保健所運営事業	137,468	99,710
---	---------	---------	--------

県立保健所の運営管理を行った。

子ども未来課

I 子ども・女性・障害者相談センター費

1	相談センター運営事業	15,889	14,848
2	相談センター改修事業	58,569	40,945

子ども・女性・障害者相談センターの運営管理を行った。
子ども・女性・障害者相談センターの照明設備等の改修を行った。

II 女性保護更生費

1	女性相談所等運営管理事業	21,874	18,992
2	性暴力救援センター和歌山運営事業	5,292	2,927

「売春防止法」及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」に基づき、要保護女子やDV被害者の保護を図るため、相談、指導援助、一時保護の実施及び未然防止のための啓発活動を行った。

・相談件数（実件数） 2,728件
うちDV相談（実件数） 669件

性暴力救援センター和歌山（わかやまマイン）において、性暴力被害者及びその関係者からの相談を受け、支援を行った。また、性暴力被害者支援員養成講座並びに各現地支援員及び協力病院に対する研修会を開催した。

・相談件数（延べ件数） 805件
・養成講座及び研修会の開催 26回

III 児童福祉総務費

1	次世代育成支援関係職員研修事業	2,771	2,516
2	放課後児童健全育成対策等施設整備事業	18,740	8,313
			（翌年度繰越額） 8,786
3	児童相談所運営管理事業	106,590	81,052

放課後児童健全育成事業に従事する職員の資質向上を図るため、合同研修を実施した。

放課後児童クラブに使用している建物等の新設及び改築に対して補助を行った。

実施施設	市町村数	箇所数
放課後児童クラブ	2	3
病児保育施設	1	1
児童館	1	1

中央児童相談所、紀南児童相談所の運営管理を行った。

[相談受付件数]

区分	中央児童相談所	紀南児童相談所	計
養護相談	1,440	365	1,805
障害相談	1,100	257	1,357
非行相談	108	32	140
育成相談	171	301	472
その他の相談	28	12	40
計	2,847	967	3,814

4	子どもと家庭のテレフォ ン110番事業	2,905	2,610	子供、家庭、女性に関する問題が複雑、多様化しているなか、子育てや家庭の悩み等をもつ女性を援助するため、電話相談を実施した。 ・電話相談件数（延べ件数） 1,823件																
5	子どもメンタルクリニッ ク運営事業	2,407	862	親子のメンタルヘルスの向上と児童虐待等の早期予防のため、こころの悩みを持つ子供と保護者に対し、児童精神科医による診療を行った。 ・延べ受診者数 152人																
6	児童虐待対応機能強化事 業	2,291	1,859	児童虐待の未然防止・再発防止のために親支援プログラム及び市町村専門職対象の法定義務研修を実施した。また、児童福祉施設等を退所した子供の自立支援のために、身元保証人確保対策事業等を実施した。																
7	紀州っ子いっぱいサポー ト事業	366,987	323,155	子供を2人以上育てる家庭の経済的負担を軽減するため、第2子以降（第2子所得制限あり）の就学前児童に係る保育料等の無償化や、一時預かりやファミリー・サポート・センター事業等の利用料の助成を行う市町村に対して補助を行った。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>市町村数</th> <th colspan="2">備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育料等補助</td> <td>29</td> <td>補助人数</td> <td>4,923人</td> </tr> <tr> <td>副食費補助</td> <td>27</td> <td>補助人数</td> <td>1,753人</td> </tr> <tr> <td>一時預かり等育児支援補助</td> <td>13</td> <td>補助世帯数</td> <td>188世帯</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	市町村数	備 考		保育料等補助	29	補助人数	4,923人	副食費補助	27	補助人数	1,753人	一時預かり等育児支援補助	13	補助世帯数	188世帯
区 分	市町村数	備 考																		
保育料等補助	29	補助人数	4,923人																	
副食費補助	27	補助人数	1,753人																	
一時預かり等育児支援補助	13	補助世帯数	188世帯																	
8	児童家庭支援センター運 営事業	11,465	11,465	地域に開かれた子育て支援の拠点として、子供や家庭等からの相談の対応、支援等を行う児童家庭支援センターの運営を行った。 ・新規相談受理人数 287人 ・延べ件数 2,818件																
9	子育て支援対策臨時特例 基金事業	19	10	子育て支援のための特別対策事業の経費に充当する特例基金の積立てを行った。																
10	子育て支援特別対策事業	11,800	10,923	子育て支援対策臨時特例基金を活用し、保育所の整備（1箇所）に対して補助を行った。児童養護施設等の改修に対する補助や、児童養護施設の退所者等に対する生活相談等を行った。																
11	要保護児童対策等推進事 業	32,810	29,855																	
12	わかやま結婚支援事業	22,146	9,341	少子化の大きな要因である未婚化・晩婚化の流れを変えるため、出会いの場を創出し、全県的な結婚サポート体制の推進を行った。 ・県主催婚活イベント 9回実施 ・わかやま婚活イベント会員登録者数 延べ2,900人 ・わかやま婚活応援隊登録数 102団体																
13	保育士人材確保事業	31,482	23,012	保育士の安定的確保を図るため、潜在保育士の就職支援や保育士資格の取得支援等を行った。 ・潜在保育士の採用数 17人																

保育士資格の新規取得者の確保、保育士の離職防止、潜在保育士の再就職支援を目的として、一定の要件を満たせば返還免除となる保育士修学資金貸付等を行った。

- ・保育士修学資金貸付 79人
- ・未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付 6人
- ・就職準備金貸付 1人

14 子ども・子育て支援事業 4,045,319 3,813,548

私立の認定こども園や保育所等の運営に要する経費（国の幼児教育・保育の無償化影響分を含む）の負担及び地域子ども・子育て支援事業（子育て世代包括支援センターや放課後児童クラブの運営など）等に要する経費に対する補助を行った。

15 子育て支援員養成事業 6,128 6,128

放課後児童クラブや地域子育て支援拠点事業など子育て支援分野の各事業に従事している者や関心のある者を対象に全国共通の研修制度である子育て支援員研修を実施した。

各コース名	修了者数（人）
放課後児童コース	190
地域保育コース（地域型保育）	19
地域保育コース（一時預かり事業）	7
地域子育て支援コース（利用者支援事業）	5
地域子育て支援コース（地域子育て支援拠点事業）	72
計	293

16 児童相談所体制強化事業 22,714 21,394

児童相談所業務の効率化を図るため、各児童相談所に児童虐待緊急対応員等を配置した。また、児童相談所専門職対象の法定義務研修及び勤務年数に応じた体系的な研修を実施した。

17 社会的養護体制整備・促進事業 32,065 31,916

里親支援機関2箇所ですり親相談会、サロン、交流会及び研修の開催、里親便りの発行等を行った。

18 認定こども園施設整備事業 97,194 89,811

幼保連携型認定こども園の遊具等環境整備（18箇所）及び認定こども園の整備（6箇所）に対して補助を行った。

19 和歌山こども食堂支援事業 732 532

子供食堂の実施に関する設備購入及び設備改修（3箇所）に対して補助を行った。

20 児童養護施設改築整備事業 11,316 11,316

児童養護施設における小規模グループケア実施のための施設整備（1箇所）に対して補助を行った。

21 結婚・子育て応援企業支援事業 3,378 2,208

わかやま結婚・子育て応援企業同盟を中心として、仕事と子育てが両立しやすい社会の実現に向け好事例の横展開を図るため、同盟参加企業の事例紹介集を作成した。（参加企業・団体：令和2年3月31日現在449社）

22 在宅育児支援事業 214,931 136,100

在宅で第2子以降（第2子所得制限あり）の0歳児を育てる家庭に対し支援を実施した。

- ・受給者数 1,598人

IV 児童措置費

1 児童福祉施設措置費事業 2,498,650 2,399,324

福祉施設における児童の福祉向上を図った。

施設種別等	県内箇所数	県外箇所数	計
乳児院	1	-	1
児童自立支援施設	1	2	3
児童養護施設	8	3	11
児童心理治療施設	1	-	1
自立援助ホーム	4	1	5
母子生活支援施設	3	2	5
助産施設	-	-	-
ファミリーホーム	7	-	7
里親	44	-	44
計	69	8	77

2 児童手当負担金事業 1,999,527 1,986,665

児童の健やかな成長を支援するため、児童を養育している者に児童手当を支給した。

・受給者数 68,454人

V 母子福祉費

1 児童扶養手当給付事業 1,228,332 1,199,967

父又は母と生計を同じくしていない児童を育成する家庭の生活の安定と自立促進のため、児童扶養手当を支給した。

・受給者数 1,771人

2 ひとり親家庭医療費助成事業 514,309 496,291

市町村が行うひとり親家庭の医療費の支給事業に対して補助を行った。

3 母子家庭等就業・自立支援事業 19,042 17,292

母子家庭の母等の安定した就労を支援し、その経済的自立を図るため、相談体制を整えるとともに、職業能力の向上のための講習会と自立支援給付及び貸付を行った。

- ・就業相談（センター） 611件
- ・ファイナンシャルプランナー講習会 7人
- ・パソコン講習会 7人
- ・ひとり親家庭等特別相談（弁護士による法律相談） 1人
- ・高等職業訓練促進給付金 12人
- ・高等職業訓練促進資金貸付金 24人

4 わかやまひとり親家庭アシスト事業 4,715 4,085

ひとり親家庭の自立に向けた相談体制の強化、就労と経済的安定を推進するため、ひとり親家庭見守り支援員を配置し、自立支援プログラムの策定を通じて各種施策の効果的

				な活用、きめ細やかな就業支援を実施した。	
				・自立支援プログラム策定数	20世帯
				・見守り支援員	92人
VI	児童福祉施設費				
1	仙溪学園運営管理事業	47,754	43,873	県立仙溪学園（児童自立支援施設）の運営管理を行った。	
VII	児童福祉施設災害復旧費				
1	児童福祉施設災害復旧事業	22,954	16,878	自然災害により被害を受けた保育所（2箇所）の災害復旧費に対して補助を行った。	
	長寿社会課				
I	社会福祉総務費				
1	福祉人材センター運営事業	214,510	213,250	福祉人材を確保するため、県福祉人材センターを運営し、福祉に関する広報・啓発や就職相談会の実施、求人・求職登録等を行った。	
2	外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業	5,116	4,187	インドネシア、フィリピン及びベトナムとの経済連携協定（EPA）に基づき、外国人介護福祉士候補者を受け入れている介護施設に対して、日本語学習や介護分野の専門学習に係る費用の補助を行った。	
II	老人福祉費				
1	生きがい健康づくり推進事業	40,615	39,747	高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、社会福祉法人和歌山県社会福祉協議会に対して補助を行った。	
2	社会活動振興・指導者等育成事業	46,476	46,217	高齢者の生きがいづくり、友愛活動指導者の育成等を推進している単位老人クラブ及び一般財団法人和歌山県老人クラブ連合会等に対して補助等を行った。	
3	老人医療費県単独支給事業	4,200	3,560	経済的に弱い立場にある67歳～69歳の高齢者に係る医療費について補助を行った。	
4	軽費老人ホーム運営補助事業	257,829	252,438	身体機能の低下等により、自立した日常生活を営むことに不安があって、家族による援助を受けることが困難な高齢者が利用する軽費老人ホーム運営に対して補助を行った。	
5	老人福祉施設整備事業	462,347	235,515	社会福祉法人等が行う施設の整備に対して補助を行った。	
			<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;"> 翌年度繰越額 226,242 </div>	・介護医療院 転換改修 外	
6	介護実習・普及センター	13,009		12,795	地域住民への介護知識及び介護技術の普及を図るため、高齢者介護の実習等を行った。

運営委託事業				
7	和歌山県高齢者居宅改修補助事業	1,200	21	介護保険における住宅改修制度を補完し、対象高齢者の在宅生活の支援を図るため、一定の低所得世帯における住宅改修の経費に対して補助を行った。
8	認知症等ケアサポート推進事業	3,648	2,459	介護職員等の介護に関する知識及び技術の向上を図るため、認知症介護の研修や高齢者権利擁護の研修を実施した。
9	介護保険指定事業者指導等事業	14,078	8,768	良質な介護サービスが提供されるよう、指定事業者に対し、集団指導や実地指導を行うとともに、指定事業者管理システムを用いて情報管理を行った。また、介護従事者等に対し、技術向上等を図るための研修を実施した。
10	介護保険制度研修事業	4,276	3,594	認定調査員、介護認定審査会委員、主治医等の要介護認定関係者及び地域包括支援センター職員に対し、知識及び技能の修得及び向上を図るため、研修を実施した。 〔研修修了者〕 ・認定調査員研修 1,066人 ・介護認定審査会委員研修 357人 ・介護認定審査会運営適正化研修 18人 ・主治医意見書記載に係る研修 75人 ・地域包括支援センター職員研修 23人
11	介護保険制度施行事業	14,604,120	14,586,487	介護保険制度の円滑な運営を図るため、市町村に対し、介護給付費及び低所得者の保険料軽減に係る県負担金等を交付した。
12	認知症対策総合推進事業	24,233	23,630	認知症について正しい理解の普及啓発を図るとともに、電話相談窓口の設置や医療従事者に対する研修の実施、認知症疾患医療センターの指定など、地域全体で認知症の人やその家族を支えていくための地域支援体制づくりを行った。
13	地域支援事業交付金事業	852,633	843,934	要支援・要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合にも、可能な限り地域で自立した日常生活を営むことができるよう、市町村が実施する地域支援事業に対して、交付金を交付した。
14	高齢者権利擁護推進事業	3,284	3,284	市町村及び地域包括支援センターの職員を対象とした高齢者虐待防止専門職相談窓口を設置するとともに、高齢者虐待の対応研修を実施した。
15	地域見守り協力員制度事業	14,667	13,148	地域見守り協力員制度を実施し、地域住民が相互に見守り、支え合う活動を支援した。
16	介護人材確保対策事業	15,797	14,092	介護分野における人材の確保を図るため、高等学校の生徒に対して介護職員初任者研修を実施した。
17	自立支援型ケアマネジメント推進事業	9,162	6,202	自立支援型ケアマネジメントの理念や手法を普及させるため、市町村が実施する地域ケア個別会議の開催に対して支援を行った。
18	若年性認知症対策支援事	3,327	3,327	若年性認知症支援コーディネーターの配置等、若年性認知症の人やその家族に対して支

業				
19	わかやま元気シニア生きがいバンク事業	9,734	9,734	援を行った。 地域貢献や社会参加活動等を希望する高齢者の人材バンクを管理・運営し、登録者の増加や企業・団体等と結びつけるための活動を行った。
20	介護人材定着促進事業	40,136	38,686	介護従事者の離職率の低減を図るために、業務の負担軽減や効率化に有効な介護ロボット等を導入する介護事業所に対して補助を行った。

(前年度繰越分)

1	老人福祉施設整備事業	175,000	175,000	社会福祉法人等が行う施設の整備に対して補助を行った。 ・特別養護老人ホーム 改築1箇所
---	------------	---------	---------	--

ねんりんピック推進課

I 老人福祉費

1	第32回全国健康福祉祭和歌山大会開催事業	1,203,777	1,021,574	第32回全国健康福祉祭和歌山大会開催に係る、宿泊輸送、式典運営を実施するとともに、各交流大会会場市町実行委員会等に対して補助を行った。
---	----------------------	-----------	-----------	---

障害福祉課

I 社会福祉総務費

1	重度心身障害児（者）医療費支給事業	1,070,917	1,036,850	市町村が実施する重度心身障害児（者）医療費助成事業に対して補助を行った。
2	障害者援護事業	5,445,280	5,408,839	市町村が支払う障害福祉サービス事業所等への自立支援給付費等の一部を負担した。
3	自立支援医療事業	2,008,874	1,899,449	障害者総合支援法に基づき、障害者医療費の一部を負担又は給付した。 ・更生医療 市町村の更生医療費の一部を負担 ・育成医療 市町村の育成医療費の一部を負担 ・精神通院医療 精神障害者に対する通院医療費給付 給付決定数 13,668件 ・療養介護医療 市町村の療養介護医療費の一部を負担

II 障害者福祉費

1	障害者社会参加促進事業	8,846	5,843	障害者の社会参加促進を図るため、生活訓練やコミュニケーション支援に係る各種事業を実施した。
---	-------------	-------	-------	---

事業名	金額	備考
音声機能障害者発声訓練	201	発声訓練等 617人
字幕入りビデオライブラリー	648	貸出本数 156本

				事業名	金額	備考
				盲ろう者通訳・ガイドヘルパー養成研修	1,037	養成人員 3人
				オストメイト社会適応訓練	186	参加人員 136人
				手話通訳者等の配置	2,185	配置回数 91回
				その他	1,586	
2	特別障害者手当等支給事業	87,275	80,186	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく特別障害者手当等を支給した。		
3	障害者スポーツ振興事業	17,161	15,446	県障害者スポーツ大会開催、障害特性に応じたスポーツレクリエーション大会開催等を行った。		
4	福祉のまちづくり推進事業	1,975	1,256	福祉のまちづくりに関する広報・啓発及び福祉のしおりの作成・配布等を行った。		
5	市町村地域生活支援事業	312,108	312,108	障害児者の地域生活の向上を図るため、市町村が実施する地域生活支援事業に対して補助を行った。		
6	県相談支援体制整備事業	11,572	11,494	県から市町村や相談支援事業所等に障害者の地域における自立支援に関する相談支援にあたるアドバイザーを派遣し、地域における相談支援体制の整備を推進した。		
7	盲ろう者向け通訳・ガイドヘルパー派遣事業	3,989	2,704	視覚と聴覚に重複して障害のある方に、通訳・ガイドヘルパーの派遣を行った。 ・派遣回数 186回		
8	障害福祉従事者資質向上研修事業	8,433	7,290	障害者総合支援法に基づく支援の円滑な実施を図るため、市町村審査会委員やサービスを提供する職員等を対象に研修を行った。		
9	障害者支援施設整備事業	285,591	111,891	社会福祉法人等が行う施設の整備に対して補助を行った。 ・新設3箇所（うち繰越 1箇所）、大規模修繕等3箇所		
				（翌年度繰越額）		
				173,700		
10	チャレンジド工賃水準倍増事業	17,348	17,314	障害者就労支援施設等の利用者の工賃水準の向上を図るため、アドバイザー派遣や販路拡大及び受注促進等のコーディネート等を行った。		
11	チャレンジド就労サポート事業	8,852	7,757	障害者の就労を支援するため、障害者居宅介護職員初任者養成研修及び障害者就労インターンシップ事業を実施した。		
12	発達障害者支援体制整備事業	28,888	28,423	自閉症等の発達障害のある人を支援するため、社会福祉法人愛徳園に発達障害者支援センター「ボラリス」の運営を委託した。		
13	グループホーム充実支援事業	40,005	10,681	グループホームを整備する事業所に対して補助を行うとともに、グループホーム世話人等研修を実施した。 ・新設1箇所（繰越）、大規模修繕等2箇所		
				（翌年度繰越額）		
				29,300		
14	地域生活定着支援センター運営事業	17,500	17,500	高齢又は障害を有する矯正施設退所者等に福祉的支援を行うため、地域生活定着支援センターの運営を委託した。		

15	障害者虐待防止対策支援事業	1,117	762	障害者虐待の未然防止や早期対応等のため、市町村職員に対する弁護士等への相談体制を整備するとともに、市町村職員及び障害福祉施設従事者を対象とした研修等を行った。
16	発達障害支援者養成事業	720	720	発達障害児の子育て経験のある親がその経験を活かし、子供が診断を受けて間もない親の相談及び援助が行えるように、特定非営利活動法人和歌山県自閉症協会に委託して人材の養成を行った。
17	難聴児補聴器購入費補助事業	1,732	829	身体障害者手帳の対象外となっている軽度及び中等度難聴児の補聴器購入補助を実施する市町村に対して補助を行った。
18	あいサポート運動推進事業	5,647	4,816	様々な障害の特性や必要な配慮を学び、日常生活で障害のある方の見守りやサポートを実践する「あいサポーター」を養成するとともに、外見では分からない障害等のある方が配慮を必要としていることを周囲に知らせる「ヘルプマーク」の交付等を行った。
19	発達障害者地域支援機能強化事業	4,355	4,354	発達障害者支援センター「ポラリス」に発達障害者地域支援マネージャーを配置し、市町村職員等への研修及び市町村等への支援を実施した。
20	和歌山県視聴覚障害者情報提供施設維持管理運営委託事業	78,403	78,403	県点字図書館及び県聴覚障害者情報センターの管理運営を社会福祉法人和歌山県身体障害者連盟へ指定管理委託し、視覚障害者や聴覚障害者に情報収集の機会を提供する事業等を実施した。
21	失語症者向け意思疎通支援者養成及び派遣事業	1,584	1,494	失語症者の自立と社会参加を図るため、失語症者向け意思疎通支援者を養成した。

(前年度繰越分)

1	障害者支援施設整備事業	482,480	307,952
		{ 翌年度繰越額 174,528	

社会福祉法人が行う施設の整備に対して補助を行った。
 ・改築2箇所（うち繰越 1箇所）、大規模修繕等2箇所

Ⅲ 児童福祉総務費

1	心身障害者扶養共済制度事業	162,569	160,386	加入者である心身障害者の保護者が死亡し、又は重い障害状態になった被保護心身障害者に対して年金の給付を行った。
2	在宅リハビリテーション推進強化事業	34,160	34,160	在宅で生活する障害児者に必要なリハビリ、介護者に対する介護方法及び福祉用具に関する助言等の業務について、社会福祉法人に委託した。 ・海草福祉圏域 社会福祉法人あおい会 ・那賀福祉圏域 社会福祉法人桃郷 ・伊都福祉圏域 社会福祉法人和歌山県福祉事業団 ・有田福祉圏域 社会福祉法人有田つくし福祉会 ・日高福祉圏域 社会福祉法人和歌山県福祉事業団

3	重症心身障害児者等在宅医療等連携体制整備事業	3,093	1,873	<ul style="list-style-type: none"> ・西牟婁福祉圏域 社会福祉法人ふたば福祉会 ・東牟婁福祉圏域 社会福祉法人美熊野福祉会 日常的に医療的なケアを必要とする障害児や重症心身障害児者（医療的ケア児等）が地域で安心して暮らしていけるよう、社会福祉法人和歌山つくし会に委託し、人材育成や関係機関の連携体制構築を行った。
IV 児童措置費				
1	児童福祉施設給付費事業	1,474,910	1,468,271	障害児入所施設等における入所後又は委託後の保護に必要な費用の支弁及び市町村が支払う障害児通所給付費等の一部負担を行った。
V 精神衛生費				
1	精神保健福祉事業	18,255	13,810	精神保健福祉法に基づく措置入院に関する医療費公費負担等を行った。
				・措置入院費支払件数 57件
2	こころのケア対策事業	6,126	3,699	精神障害者及び家族等に対し、嘱託医によるこころの健康相談（家庭訪問含む。）を開催し、その結果に基づき関係機関への紹介、医学的指導及びケースワーク等を行った。また、災害派遣精神科医療チームの体制を強化するため、衛星電話を配備した。
3	精神保健福祉センター運営事業	10,584	9,743	地域精神保健福祉の充実を図るため、精神保健福祉センターによる精神保健福祉に関する知識の普及・啓発、こころの健康づくりのための相談指導を行うとともに、保健所に対し技術指導援助を行った。
4	精神科救急医療体制整備事業	41,267	37,113	休日及び夜間における精神疾患の発症や増悪に対応できる体制及び精神障害者の移送体制を整備することにより、適正な医療の確保及び保護を図った。
				・精神科救急医療施設における外来件数 908件
				・精神科救急医療施設における入院件数 188件
5	障害者就業・生活支援センター運営事業	32,984	31,439	県内7箇所障害者就業・生活支援センターの運営を委託し、障害者に対し就業面と生活面の一体的な支援を行った。
6	精神障害者地域生活支援体制整備事業	11,217	7,749	精神科病院に入院している精神障害者のうち、退院可能な方の退院を促進し、地域移行を進めるとともに、再入院防止のためのアウトリーチ活動を行った。また、ピアサポーター推進員を配置し、県内でピアサポーターの養成を進めるために活用事業を実施した。
7	ひきこもり対策推進体制整備事業	1,868	1,160	ひきこもり地域支援センターを運営するとともに、ひきこもり支援に携わる人材の養成研修を実施した。また、ひきこもり者の自立と社会参加を支援するため、支援交流集会や家族教室を開催した。
8	“命”のセイフティネットワーク事業	46,927	44,376	総合的な自殺対策を行うため、自殺対策を実施する団体への補助、県民への啓発を実施するとともに、電話相談窓口及びSNS（無料通信アプリ「LINE」）を活用した相

9	高次脳機能障害及びその 関連障害に対する支援普 及事業	4,374	2,670	談窓口の運営を行った。 支援拠点機関（子ども・女性・障害者相談センター内）にて、高次脳機能障害者に対する相談支援、普及啓発のための講演会及び研修会を実施した。
10	アルコール健康障害対策 事業	580	106	アルコール健康障害に関する知識の普及・啓発を行った。
11	ギャンブル等依存症対策 事業	5,260	3,350	ギャンブル等依存症に関する知識の普及・啓発を行った。また、自助グループと連携して個別相談会を開催した。

医務課

I 公衆衛生総務費

1	こころの医療センター事 業運営指導事業	969,068	969,066	県立こころの医療センター事業会計への負担を行った。
2	安心して出産できる医療 体制づくり事業	52,054	50,965	周産期母子医療センターに対し補助を行うことにより、運営の安定化を図るとともに、医師、看護師、助産師及び救急救命士等を対象に周産期医療関係者研修会を開催し、周産期医療に係る知識及び技術の向上を図った。

II 医務費

1	へき地医療対策事業	145,484	144,420	無医地区等へき地における医療対策の一環として、へき地勤務医師の確保及び診療体制の整備を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・自治医科大学運営費負担金 128,400 ・へき地医療対策費補助金 15,741 ・その他 279
2	救急医療対策事業	635,745	630,104	休日・夜間の軽症救急患者に対応する初期救急医療体制、入院が必要な救急患者に対応する二次救急医療体制及び重篤救急患者に24時間対応する三次救急医療体制等の確保と充実を図った。 <ul style="list-style-type: none"> ・救命救急センター運営費補助金 3施設 268,217 ・救急医療情報センター管理運営 1団体 108,102 ・ドクターヘリ運航事業補助金 1施設 250,799 ・その他 2,986
3	災害医療対策事業	9,779	8,383	大規模災害時に迅速かつ的確に医療活動を行うことができるよう、県内DMA Tと連携した災害対応訓練を実施するとともに、災害対応に必要な資機材の整備や災害医療従事

4	医療安全推進対策事業	4,561	4,179	者研修等を行った。 医療に関する不安や相談に迅速に対応する体制を構築し、医療の安全と信頼を高めるとともに、患者サービス及び医療の質の向上を図った。
5	あんしん子育て救急整備事業	26,617	25,188	二次保健医療圏単位で、小児救急医療体制の確保を図るため、小児科専門医が休日又は夜間等の小児救急患者を受け入れる病院に対して、当該診療に係る人件費の補助を行った。
6	子ども救急相談ダイヤル（＃8000）事業	10,883	10,253	看護師等による夜間、休日の小児救急患者の保護者向けの電話相談を行った。 ・実績（平成31年4月1日～令和2年3月31日） 7,632件
7	医師確保対策事業	5,145	5,145	和歌山県内の地域医療を担う医師及び臨床研修医を確保するため、県内9医師臨床研修指定病院による医学生向けの合同説明会の実施及び県内の臨床研修のPRを行った。
8	医師確保修学資金事業	119,700	119,700	将来、和歌山県内で小児科、産科、麻酔科、救命救急センター又はへき地医療機関での診療に従事する医師の確保を図るため、修学資金の貸付を行った。 ・地域医療医師確保修学資金新規貸与者（和歌山県立医科大学地域医療枠） 10人 ・地域医師確保修学資金新規貸与者（近畿大学医学部和歌山県地域枠） 6人
9	地域医療推進施設設備等整備事業	346,848	325,315	医療施設の診療機能の強化のために設備等の整備、有床診療所等におけるスプリングラ一等の設置を行った。
10	病院勤務医が働きやすい環境づくり事業	18,550	15,009	処遇改善及び医師確保を図るため、産科・産婦人科医師、助産師及び新生児医療に従事する医師に対して支援を行った。
11	地域医療支援センター運営事業	51,002	43,642	和歌山県立医科大学に委託し、県内の医療機関等の状況把握及び分析や和歌山県立医科大学県民医療枠及び地域医療枠医師、近畿大学和歌山県地域枠医師の卒後研修体制の整備に取り組んだ。
12	医療勤務環境改善推進事業	3,086	3,086	和歌山県医療勤務環境改善支援センターを設置し、医療機関が行う勤務環境改善の取組について、支援を行った。
13	地域医療介護総合確保基金事業	1,042,146	1,041,842	地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための経費に充当する基金を積み立てた。
14	出産できる環境を堅持するための産科医師支援事業	13,032	7,308	出産できる環境を堅持するため、不足する産科医師の確保対策や産科医師の当直応援に対して補助を行った。
15	病床機能の分化・連携のための体制整備事業	84,269	78,600	地域医療構想の実現に向けた病床機能の分化・連携を進めるため、病床廃止を伴う施設転換を行う医療機関の施設改修及び設備整備に対して補助を行った。
16	遠隔医療推進事業	16,400	15,773	県内の遠隔医療推進のため、遠隔カンファレンス及び遠隔救急支援システムの更なる利用促進を図るとともに、遠隔医療推進協議会で今後の方針を協議した。
17	緊急時医師派遣・若手医	32,000	32,000	医師不足医療機関に対する指導医の派遣体制を構築することにより、医師不足の解消と

	師支援事業			地域医療に従事する若手医師のキャリア形成支援を一体的に実施した。
18	特定診療科医師確保対策事業	7,762	1,555	特定診療科（小児科、精神科、救急科）の医師を確保するため、和歌山県立医科大学県民医療枠で特定診療科に従事する医師を対象に研修資金の貸付を行った。
19	小児医療連携緊急措置事業	8,500	7,389	小児科医が不足している東牟婁地域の小児救急及び小児医療の充実のため、新宮市立医療センターにおける小児科医1人増員に係る人件費の補助を行った。
20	患者及び家族の思いをつなぐ医療支援事業	3,099	1,181	人生の最終段階における医療の意思決定の普及及び在宅医療の推進を図るため、医療従事者等を対象とした研修会を行った。
21	県立医科大学附属病院ヘリポート照明設備整備事業	22,234	22,234	ドクターヘリの運航時間延長を目的に県立医科大学が行う病院屋上ヘリポートへの照明設置に係る工事費の補助を行った。
22	精神科医師緊急確保対策事業	15,500	4,320	県内公立病院で不足する精神科医師の確保を図るため、県外大学へ精神科に係る寄付講座を設置した。
23	災害時病院情報見える化事業	12,960	12,960	災害時に病院や透析医療機関の診療可否等の情報をわかやま医療情報ネットから閲覧できるよう、システム改修を行った。
24	災害に備えた病院の電力強化事業	25,000	20,910	医療施設において停電時に医療提供体制を維持することを目的に、非常用自家発電設備の設置及び非常用自家発電回路改修に係る補助を行った。
25	地域医療を担う若手医師育成事業	15,600	15,600	へき地医療等に従事する若手医師の能力向上を図るため、和歌山県立医科大学に委託し、専門的な研修を行った。

(前年度繰越分)

1	地域医療推進施設設備等整備事業	180,984	180,984	有床診療所等におけるスプリンクラー設置工事について補助を行った。
---	-----------------	---------	---------	----------------------------------

III 保健師等指導管理費

1	看護職員充足対策事業	31,596	31,432	看護職員の確保充実のため、看護学生の県内就職対策として修学資金貸付等を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・看護職員修学資金貸付金 47人 18,132 ・和歌山県ナース章 13人 430 ・新人看護職員研修事業補助金 27病院 10,261 ・外国人看護師候補者研修支援事業補助金 2施設 1,748 ・U・Iターン推進 449 ・その他 412
2	ナースセンター事業	12,555	12,543	看護職員確保対策として再就業促進、離職防止のための「ナース相談窓口」を設置するとともに、看護職員届出制度の努力義務化に伴う登録システムの運用・サテライトの設

				置等、潜在看護職員の復職支援を行った。								
				・就業者数 150人								
3	病院内保育所設置促進事業	59,167	53,995	看護職員の離職防止及び再就業の促進を図るため、病院内保育所運営事業に対して補助を行った（15施設）。								
4	看護職員養成強化対策事業	74,369	74,369	看護職員の養成強化を図るため、看護師等学校養成所に対し運営費の補助等を行った。								
				・看護師等養成所運営事業補助金 4施設								
5	地域包括ケアシステムを支える看護職員の育成支援事業	4,692	4,390	看護職員の特定行為研修受講を推進するための助成や、訪問看護に関心のある看護職員を対象に入門プログラム研修を行うとともに、保健師の実践及び専門能力の育成を図る研修を行った。								
IV 看護学校費												
1	高等看護学院運営事業	45,519	43,445	県立高等看護学院において、助産師及び看護師の養成を行った。								
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>学科別</th> <th>学生数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>助産学科</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>看護学科一部</td> <td>143人</td> </tr> <tr> <td>看護学科二部</td> <td>3人</td> </tr> </tbody> </table>	学科別	学生数	助産学科	9人	看護学科一部	143人	看護学科二部	3人
学科別	学生数											
助産学科	9人											
看護学科一部	143人											
看護学科二部	3人											
2	なぎ看護学校運営事業	42,736	40,135	県立なぎ看護学校において看護師の養成を行った。								
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>学科別</th> <th>学生数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>看護学科</td> <td>119人</td> </tr> </tbody> </table>	学科別	学生数	看護学科	119人				
学科別	学生数											
看護学科	119人											
V 医科大学費												
1	公立大学法人運営事業	5,650,112	5,644,041	公立大学法人和歌山県立医科大学の業務運営に必要な財源として、運営費交付金等を交付し、法人の設立団体として運営支援を行った。								
2	和歌山県立医科大学薬学部設置事業	2,575,561	2,258,565	和歌山県立医科大学に薬学部を新設するため、校舎等建設を行うとともに、埋蔵文化財発掘調査に伴う出土物の整理業務を行った。								
健康推進課												
I 児童福祉総務費												
1	乳幼児医療費助成事業	703,496	669,564	子育て世帯の経済的負担軽減のため、乳幼児医療費の自己負担分を助成する市町村に対して補助を行った。								
II 公衆衛生総務費												

1	母子保健推進事業	4,016	2,180	母子保健に関する調査及び研修や衛生教育等を行った。
2	先天性代謝異常等検査事業	7,920	6,875	先天性代謝異常等の早期発見を図るため、新生児について血液によるマス・スクリーニング検査を実施した。 〔検査数〕 ・先天性代謝異常 7,051件 ・副腎過形成症 7,043件 ・ガラクトース血症 7,056件 ・クレチン症 7,107件
3	母子保健医療費助成事業	120,090	109,185	小児慢性特定疾病児童に対する医療費公費負担及び未熟児に対する医療給付を実施した。 ・小児慢性特定疾病 506人 ・養育医療（未熟児） 61人
4	乳幼児発達相談指導事業	2,939	2,794	心身の成長発達のための支援を必要とする乳幼児について、その保護者に対し、発達に関する指導助言等を行った。
5	こうのとりのサポート事業	107,193	83,494	不妊に悩む夫婦に対する経済的支援として、治療費の一部助成及び精神的不安軽減のための相談事業等を実施した。 ・特定不妊治療費助成 388件 ・一般不妊治療費助成 490件 ・不妊専門相談 232件
6	栄養改善指導事業	1,888	576	栄養改善指導、特定給食施設指導及び国民健康・栄養調査を実施した。 ・特定給食施設指導数 246施設 ・栄養士免許交付数 135人 ・国民健康・栄養調査 1地区
7	健康長寿のための地域職域連携事業	11,947	8,052	地域、職域、学校等の連携や、健康推進員制度をはじめとした、地域に根ざした健康づくり運動を展開した。また、健康増進法改正に伴う受動喫煙防止の周知を行った。 ・健康推進員 30市町村 2,034人 養成
8	健康長寿わかやま県民運動推進事業	2,719	1,003	県民の健康意識の高揚を図るため、健康と食のフェスタを開催するとともに、わかやま健康づくりチャレンジ運動を全国健康保険協会和歌山支部との共同で実施した。また、学校への出前講座等で活用するための健康教育教材の作成等を行った。 ・わかやま健康づくりチャレンジ運動登録事業所数 459事業所 ・わかやま健康推進事業所認定事業所数 47事業所
9	みんなで実践！健康づくり運動ポイント事業	3,717	3,603	運動習慣の定着や自治会活動を通じた地域密着の健康づくりを推進するため、専用のウェブサイト及びアプリを活用した「わかやま健康ポイント」の普及啓発を行った。

III 結核対策費

1	結核予防事業	7,915	6,763	感染症法に基づき、接触者及び治療終了した者の健康診断等を実施した。 ・接触者健診受診者 537人
---	--------	-------	-------	---

2	結核医療費助成事業	16,117	13,374
3	結核予防啓発事業	3,113	2,131

・管理検診受診者 88人
 感染症法に基づき、医療費公費負担を行った。
 ・法第37条の2（一般患者） 772件
 ・法第37条（入院勧告患者） 137件
 地域の特性に配慮した結核対策の推進、結核予防思想の普及、研修等を実施した。

IV 予防費

1	市町村健康増進事業支援事業	58,625	52,537
2	がん対策推進事業	67,634	59,946
3	伝染性疾患予防対策事業	2,335	1,377
4	予防接種対策事業	23,373	18,532
5	結核・感染症発生動向調査事業	5,252	4,891
6	エイズ予防対策事業	3,902	3,135
7	難病対策事業	1,542,074	1,468,041
8	ハンセン病対策事業	1,234	1,139
9	原爆被爆者対策事業	93,541	85,146
10	難病患者相談支援事業	1,152	483

健康増進事業の適切な推進、県民の保健意識の向上及び壮年期からの健康増進を図るため、市町村が実施する各種保健事業（健康教育、健康相談、訪問指導等）に対して助成を行った。

がん診療連携拠点病院等の機能強化、がん登録の推進、市町村が実施するがん検診の受診率向上の取組に対する助成及び企業と連携した啓発等を実施した。

感染症の発生を未然に防ぐとともに、発生時のまん延を防止するため防疫措置等を行った。

定期予防接種に係る健康被害者への救済給付及び予防接種後健康状況調査を実施した。また、風しんの感染予防及びまん延防止対策として、ワクチン接種に対する助成を行った。

結核その他の感染症について、感染防止の有効な対策を樹立するため、発生及び流行情報の収集と還元及び検査を行った。

・発生届出数（結核）平成31年1月～令和元年12月 169件
 ・指定届出機関（定点医療機関）数 75医療機関

エイズについての正しい知識の普及啓発を図るとともに、保健所における相談及び検査体制の充実等を図った。

・相談件数 158件
 ・検査件数 223件

難病の患者に対する医療等に関する法律に基づく、国の指定難病333疾病等の難病患者に対する医療費公費負担等を実施した。

療養所入所者の里帰りや県民による療養所訪問等、ハンセン病であった方々への支援やハンセン病についての正しい知識の普及啓発を行った。

原爆被爆者健康診断（一般検査、がん検査、精密検査）、健康管理手当等各種手当の支給及び介護保険サービス利用費の一部助成を行った。

神経難病患者の在宅支援、入転院の調整、医療従事者等の研修及び各保健所における医療相談、訪問相談等により難病患者、家族の療養支援を行った。

11	感染症対策事業	75,131	64,956	感染症指定医療機関の医療体制と病原体検査機器の整備を行った。
12	難病・子ども保健相談支援センター運営事業	2,735	2,025	難病患者、家族等の療養上、日常生活上での悩みや不安等の解消を図るとともに、難病患者等の持つ様々なニーズに対応したきめ細やかな相談支援を行った。
13	健康危機管理対策事業	713	247	新型インフルエンザ等、県民の生命及び健康に著しく重大な被害を与えるおそれがある感染症の発生に備えた体制整備を行った。
14	肝炎対策事業	111,214	86,298	肝炎ウイルス検査や肝炎治療に係る医療費助成を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・肝炎ウイルス検査受診者数 277人 ・肝炎治療受給者証(インターフェロンフリー)交付数 215件 ・肝炎治療受給者証(核酸アナログ製剤)交付数 724件
15	人工呼吸器利用者の電源確保事業	900	300	長期停電発生時においても人工呼吸器使用を可能とするため、在宅人工呼吸器利用者に非常用発電機を無償貸与する医療機関に対して補助を行った。
16	がん検診・健康診査機器整備事業	154,693	154,691	がん検診受診率及び検診精度の向上を図るため、老朽化した検診車の更新を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・新規購入(胃部、胃部及び胸部併用)各1台
17	がん先進医療支援事業	4,500	1,442	公的医療保険の適用がない先進医療を受けるがん患者1人に対して支援を行った。
18	在宅難病患者療養支援事業	3,876	1,970	在宅で療養する難病患者の家族の体力的及び心理的負担を軽減するため、在宅難病患者一時入院に対して支援を行った。
19	がん検診体制強化事業	2,810	2,699	市町村のがん検診実施状況の分析や、がん検診従事者に対して研修を行った。
20	若年がん患者支援事業	4,064	881	若年がん患者の希望に沿った生き方を支援するために、妊孕性温存及び在宅ターミナルケアに係る助成を行った。

V 医務費

1	歯科保健対策事業	4,718	3,311	歯の健康を含む口腔の健康を促進することによる県民の健康づくりとして、口腔保健支援センターを運営し、フッ化物洗口導入に対する支援、若年成人を対象とした歯科保健の調査等及び要介護者等に対する歯科健診や予防処置等を実施した。
2	和歌山県障害児(者)高齢者歯科口腔保健センター運営事業	14,809	14,722	和歌山県障害児(者)・高齢者歯科口腔保健センターの管理運営を一般社団法人和歌山県歯科医師会へ指定管理委託し、一般歯科診療所では治療が困難な障害児(者)及び高齢者に対して歯科診療等を提供した。
3	子供のむし歯ゼロ推進事業	1,573	539	むし歯になりにくい口腔内環境を実現するため、妊婦期からの歯科保健に関する正しい知識の普及と学齢期における適切な予防措置につなげるための普及啓発を行った。

国民健康保険課

I 老人福祉費

1	後期高齢者医療費支給事業	11,753,110	11,753,110	75歳以上及び65歳～74歳の一定の障害認定を受けた人に対する医療費の支給を行った。
2	後期高齢者医療財政安定化基金事業	471	358	後期高齢者医療広域連合の保険財政の安定化を図るため、保険料の未納や給付費増による財源不足への資金の貸付及び交付を行うための基金を積み立てた。
3	後期高齢者医療制度充実対策事業	3,093,594	3,078,969	後期高齢者医療制度の安定化を図るため、被保険者への保険料軽減措置を実施する市町村への助成を行うとともに、高額な医療費に対する支援を行う後期高齢者医療広域連合に対して助成を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 保険基盤安定制度負担金（保険料軽減に対する助成） 2,383,618 ・ 高額医療費負担金 695,351

II 国民健康保険連絡調整費

1	国保財政健全化対策事業	196,892	189,377	地方単独福祉医療の実施に伴い国庫補助が減額される市町村に対して一部助成を行った。
2	国保制度充実対策事業	4,830,523	4,807,099	国民健康保険制度の安定化を図るため、保険料軽減等に対する助成を行うとともに、高額医療費に対する助成を行うための国民健康保険特別会計への繰出しを行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 保険基盤安定制度負担金（保険料軽減等に対する助成） 3,937,487 ・ 高額医療費負担金（特別会計への繰出し） 869,612
3	国保保険給付費等交付金事業	5,675,296	5,675,296	市町村の国民健康保険財政の安定化を図るため、国保保険給付費等交付金を市町村に交付するための国民健康保険特別会計への繰出しを行った。
4	特定健診・特定保健指導支援事業	134,628	134,628	特定健康診査及び特定保健指導を行う市町村に対する財政支援を行うため、国民健康保険特別会計への繰出しを行った。

薬務課

I 医務費

1	臓器移植推進事業	8,188	8,085	県臓器移植コーディネーターを常勤設置し、県民や医療機関等への普及啓発活動と県内の臓器移植体制の整備及び医療機関等の関係機関との連絡調整を行い、臓器移植の推進を図った。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 臓器移植普及推進月間 令和元年10月1日～31日
---	----------	-------	-------	---

II 薬務費

1	薬局等適合性調査事業	9,477	8,367	品質、有効性及び安全性の高い医薬品等を適切な方法により県民に提供するために、医薬品等製造業、製造販売業、薬局及び医薬品販売業の許認可並びに毒物劇物製造業等の登録事務を行った。
---	------------	-------	-------	---

2	医薬品等監視指導事業	4,167	4,156	<p>不正不良医薬品等の流通を防止し、医薬品等の安全対策の推進を図るため、医薬品等製造業者、販売業者、毒物劇物製造（輸入）販売業者等に対して監視指導及び講習会を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・薬事監視件数 1,586件 ・違反指導件数 139件
3	医薬品安全使用推進事業	8,088	7,818	<p>医薬品に係る安全性及び有効性の確保を図り、県民により良い医療を提供できるよう、医療の質の向上を目指す医薬分業の推進及び薬局機能情報の提供を行った。</p>
4	麻薬等取締対策事業	1,038	1,038	<p>麻薬、覚醒剤等の事犯を防止するため、取扱者等に対する立入検査、指導、取締及び講習会を実施するとともに、不正大麻、けしの取締を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・麻薬取扱者件数 2,895件（令和元年12月31日現在） ・麻薬等監視 1,749件（平成31年1月1日～令和元年12月31日） ・不正けし除去実績 74件（12,698株）
5	薬物乱用対策事業	11,219	10,783	<p>麻薬、覚醒剤、大麻、危険ドラッグ等の薬物の乱用を防止するため、「ダメ。ゼッタイ。」普及運動、麻薬・覚醒剤乱用防止運動及び学校における薬物乱用防止教室を実施するなど県民に対し広く啓発を行った。また、県内9箇所薬物乱用防止指導員地区協議会を中心として、地域に密着した啓発活動を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ダメ。ゼッタイ。」普及運動 令和元年6月20日～7月19日 ・麻薬・覚醒剤乱用防止運動 令和元年10月1日～11月30日 ・指導員が実施した啓発活動 延べ365回 ・わかやまNO!DRUG!フェスティバル 県内中学校3箇所で開催 <p>和歌山県薬物の濫用防止に関する条例に基づき、危険ドラッグへの迅速規制に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知事監視製品指定数 489製品 ・健康被害事例数 なし
6	献血推進対策事業	4,283	4,010	<p>安定した血液の需給体制の確立を図るため、献血思想の普及向上、成分献血に関する知識の啓発、若年層をはじめ、より多くの企業や団体に理解を得られるような啓発事業を展開した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・愛の血液助け合い運動 令和元年7月1日～31日 ・「はたちの献血」キャンペーン 令和2年1月1日～2月29日
7	骨髄バンク普及推進事業	1,463	1,415	<p>ドナー登録の促進を図るため、県民に骨髄移植に関する正しい知識の普及啓発を行い、献血時にドナー登録ができる献血併行型ドナー登録会を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・骨髄バンク推進月間 令和元年10月1日～31日 ・新規登録者数 472人
8	医薬品等緊急対策事業	7,523	7,323	<p>地震等大規模災害発生時及び毒物劇物による中毒等緊急を要する時に必要となる医薬品</p>

等を備蓄した外、大規模災害発生時の毒物劇物の流出による二次災害防止のための安全管理体制の構築を図った。

- ・災害対策用医薬品の備蓄の協定
- ・抗インフルエンザウイルス薬の保管管理業務委託

商工観光労働部

(予算額)

(決算額)

商工観光労働総務課

I 商業総務費

1	わかやま館管理運営事業	64,712	58,257
2	わかやま版PFI支援による貸付金事業	2,100,000	2,100,000

わかやま館の管理運営を行った。

串本町にロケット発射場を建設する事業者に対する初期投資の負担を軽減させるための貸付を行った。

II 計量検定費

1	計量器検定・指導啓発事業	11,373	10,532
---	--------------	--------	--------

計量器等の検定・検査及び計量関係事業者の指導等を行った。

主 な 項 目	個 数
特定計量器検定・検査 (タクシーメーター、燃料油メーター等)	2,470個
はかりの定期検査	3,036個
燃料油メーター立入検査	384個
石油ガスメーター立入検査	57,570個

商工振興課

I 商業振興費

1	小規模事業経営支援事業	1,193,839	1,182,536
---	-------------	-----------	-----------

小規模事業者の振興と経営の安定を図るため、商工会、商工会議所及び県商工会連合会に経営指導員等を設置し、記帳の機械化、情報化の推進及び広域的・専門的な指導を行った。また、小規模事業者の福祉推進、技術力向上及び若手後継者育成等の支援を行った。

事業区分	主 な 項 目	件 数 等
商工会等 (31商工会 7商工会 県商工会連合会)	指導員による巡回指導件数	35,829件
	指導員による窓口指導件数	35,940件
	金融の斡旋 (件数)	926件
	(金額)	5,955百万円
	講習会の開催回数	1,175回
	小規模企業振興委員活動事業 エキスパートバンク事業	7商工会議所 1商工会議所、県連合会

2	中小企業団体支援事業	103,115	103,006
---	------------	---------	---------

事業区分	主 な 項 目	件 数 等
	広域振興等地域活性化事業	県連合会
	経営安定特別相談事業	1商工会議所、県連合会

事業協同組合、商工組合等の中小企業団体の組織化の推進及び指導育成を図るため、和歌山県中小企業団体中央会に補助を行った。

3	サービス産業県外市場開拓支援事業	874	524
4	eコマース推進事業	2,872	1,800

主 な 項 目	件 数 等
組合等の指導事業	
組合等の指導件数	2,013件
組合等の相談件数	2,133件
個別専門指導	1回
組合特定問題講習会の開催	3回
地域産業実態調査事業	中小企業労働事情実態調査 1回
	地域問題実態調査 1回
活性化情報提供事業	毎月発行 700部×12箇月

県内サービス事業者が、より一層の市場開拓を目指し、県外の大消費地等へ進出するため、1企業に対し補助を行った。

E C市場への新規参入を目指す県内事業者の裾野拡大と事業者の競争力強化・売上拡大を目指し、シンポジウム・講習会を開催した。

II 金融対策費

1	中小企業融資制度実施事業	68,206,169	42,067,450
---	--------------	------------	------------

県内中小企業者が、経営の安定化や事業の活性化に必要な資金を円滑に調達できるよう、金融機関及び信用保証協会と協力して融資を行った。

制 度 名		新規融資実績	
		件 数	金 額
振興対策資金	一 般	598	5,185,250
短期決済資金	一 般	92	942,800
経営支援資金	一 般	15	185,100
	セーフティ	87	1,271,900
	危機対応	6	151,000
小規模応援資金	一 般	52	361,370
	小 口	810	2,445,400
	特 小	16	81,220

制 度 名		新規融資実績	
		件 数	金 額
新規開業資金	創 業	145	587,030
	創業サポート	17	97,000
	再挑戦	1	1,000
資金繰り安定資金	借 換	1,145	15,306,669
	セーフティ	62	1,533,300
	危機対応	3	72,000
	再生計画	17	631,500
成長サポート資金	チャレンジ応援	1	1,300
	事業承継支援	1	8,500
	観光振興対策	3	47,000
安全・安心推進資金	エネルギー政策 推進	48	537,840
	防災対策推進	1	2,000
合 計		3,120	29,449,179

過年度融資残高 (令和2年3月31日現在)	件 数	金 額
	12,227	77,475,500

2 信用補完制度実施事業 211,035 210,486

中小企業の金融円滑化のため、信用保証料の軽減及び代位弁済に係る損失補償を行った。

制 度 名	実 績 額
信用保証料補助	171,830
損失補償補填	38,630

Ⅲ 工鉱業総務費

1 石油貯蔵施設立地対策事業 166,289 163,266

石油貯蔵施設周辺地域住民の福祉の向上を図るため、石油貯蔵施設の設置に伴う市町の公共用施設整備に対して補助を行った。

市 町 名	金 額	公共用施設種別
和歌山市	4,058	消防施設
海南市	60,890	消防施設、防災道路等
有田市	79,416	消防施設、防災道路等
紀の川市	2,287	消防施設

市 町 名	金 額	公共用施設種別
紀美野町	1,993	消防施設
湯浅町	2,861	消防施設
有田川町	11,511	消防施設
事務費	250	

労働政策課

I 労政総務費

1	労働関係等調査事業	1,390	1,041
2	労働教育指導事業	1,910	1,397

労使関係総合調査及び労働条件等実態調査を行った。

労働セミナー及び企業への人権研修を行った。
・労働セミナー 参加者数 342人

II 労働福祉費

1	労働者福祉協議会助成事業	2,330	2,330
2	勤労福祉会館管理運営委託事業	404,018	313,214

勤労者福祉の向上に寄与するため、労働者福祉協議会が行う講演会や研修会に対する補助を行った。

勤労福祉会館「プラザホープ」の管理運営を（一財）和歌山県勤労福祉協会へ指定管理委託した。また、会館の老朽化対策及び安全性の向上のため、大規模改修工事を実施した。

III 雇用促進費

1	障害者雇用対策事業	3,412	3,335
2	産業を支える人づくりプロジェクト事業	62,026	58,311

ジョブサポーターの育成・派遣及び障害者雇用の啓発活動の実施により、障害のある人が就業しやすい環境整備を行った。

〔高校における産業人材の育成〕
県内のものづくり企業と連携して各工業高校（5校）にネットワークを構築し、講師派遣や技術指導、企業見学やインターンシップ、企業説明会等の人材育成事業を実施した。
・参画企業数：182社

また、工業高校以外の高校においても企業説明会等企業と連携した取組を実施した外、就職希望の高校生と県内求人企業が一堂に会する応募前サマー企業ガイダンスの実施及び県内就職のメリットや県内企業の魅力を伝える就職ガイドの作成・配布を行った。

・応募前サマー企業ガイダンス：参加学生数 2,006人 参加企業数 124社

〔大学生等のU I ターン就職の促進〕

3	働き方改革推進事業	7,362	6,198	<p>県内企業の求人情報等を収集し、県外に進学した大学生等に、ホームページやガイドブック、また、大学のキャリアセンターや就職セミナーを通じて情報提供するとともに、県内外での企業説明会や県内企業でインターンシップを実施し、UIターン就職を促進した。</p> <p>柔軟な働き方が可能なテレワークの普及促進や、働きやすい雇用環境の整備など働き方改革に向けた企業の取組を促進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレワークフェア、集いの場等 参加者数 延べ303人 ・助言を行う専門家を企業に派遣 派遣企業数 10社 ・専用ホームページによる企業の取組情報紹介 企業数 5社
4	和歌山再就職支援「就活サイクル」プロジェクト事業	54,297	50,489	<p>結婚や出産等で離職した女性、定年退職した方、都会で働く人などの再就職を支援するため、2月の「就活強化月間」に合同企業説明会を実施し、4月の就職を目指す和歌山県独自の「就活サイクル」を推進するとともに、再就職支援センターにおいて、個別相談やセミナー等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合同企業説明会 参加企業数 延べ203社 参加者数 373人

IV 産業技術専門学院費

1	産業技術専門学院運営事業	45,168	40,056	<p>主に新規学卒者を対象にした職業訓練を実施し、若手技能者の育成を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・和歌山産業技術専門学院 22,003 ・田辺産業技術専門学院 18,053
2	委託訓練事業	177,515	132,217	<p>離転職者等を対象にした職業訓練を民間教育訓練施設等への委託により実施し、就業促進を図った。</p>
3	産業技術専門学院の機能強化事業	36,925	36,924	<p>県内産業の発展に寄与する時代ニーズに対応した人材を育成するため、和歌山産業技術専門学院のメカトロニクス・CAD科及び田辺産業技術専門学院の自動車工学科の機器整備を実施した。</p>

企業振興課

I 貿易振興費

1	国際経済交流支援事業	8,717	7,490	<p>[中国ビジネスコーディネーター]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーター <p>氏名：陳 進躍 (Chen Jin Yue ちん・しんやく)</p> <p>略歴：90年～94年 ジェトロ上海</p> <p>以降、日系企業駐在員など、現在はフリーの国際ビジネスコンサルタント</p>
---	------------	-------	-------	---

- ・事業内容（コーディネーターの活動内容）
中国情報の提供、マッチング支援、ビジネスアドバイス等
- ・事業実績
商談通訳等4件のサポートを実施

〔和歌山国際経済サポートデスク〕

県内企業の国際化を推進するため、（公財）わかやま産業振興財団に委託し、和歌山国際経済サポートデスクを運営した。

- ・事業内容：貿易・投資相談、情報収集・提供及びセミナーの開催
- ・事業実績：貿易・投資相談 93件
セミナー開催 9回 参加者 210人
※セミナー件数はジェトロ和歌山貿易情報センター共催分8回を含む。

〔海外ビジネス実現支援（商社OB等派遣）〕

県内企業の海外ビジネスに関する支援希望内容に応じて、海外経験豊富な商社OB等を派遣した。

- ・事業内容：海外販路開拓アドバイス、業務提携等の支援、現地通訳、商談同行
- ・事業実績：支援件数 62件（支援企業 5社）

II 物産観光幹旋費

1 優良県産品（プレミアム和歌山）振興事業

41,203

39,591

優れた県産品を選定・推奨し、和歌山県産のブランドイメージの確立を図るため、推奨品の認定を実施するとともに、各種商談会・イベントへの参加などを通じて制度及び認定推奨品のPRを行った。

- ・第12回認定 73品目（67事業者）

プレミアム和歌山推奨制度のブランド化、推奨品の販売促進を図るため、著名人や有名ホテルを活用したPRや首都圏を核とした販売促進活動を展開した。

〔プレミアム和歌山セレモニーの実施〕

令和元年11月18日、ホテル椿山荘東京（東京都文京区）において、メディア関係やバイヤーなど情報発信力のある方約270人を招き、プレミアム和歌山推奨品についてのPRイベントを開催した。

〔プレミアム和歌山パートナー制度〕

泉麻人（コラムニスト）、荻野アンナ（作家・仏文学者）、幸田真音（作家）、鈴木光司（作家）、クミコ（歌手）、弘兼憲史（漫画家）、山本一力（作家）の7人に就任していただき、情報発信をお願いした。

				〔プレミアム和歌山プロデュース〕 審査委員特別賞を受賞した事業者に対し、審査委員の個別アドバイス及びプロデュースを行った。
				〔首都圏等での販売促進〕（食品流通課実施分）
				・三井食品（株）の客先企業等を対象とした食品・酒類の展示会に県ブースを出展した。 （令和元年6月12日～13日 5事業者出展）
				・通販・ギフト関係者との商談を目的とした通販食品展示商談会に出展参加した。 （令和元年9月26日～27日 8事業者出展）
				・物産店舗「わかやま紀州館阪急梅田店」を期間限定でオープンした。 （令和元年9月25日～10月7日 54事業者出展）
				・京北スーパー柏店で和歌山フェアを開催した。 （令和2年3月12日～15日 8事業者出展）
				・オンラインお土産サービス「みやげっと de プレミア和歌山」を実施した。 （平成31年1月～LINE等でプレミアム和歌山ギフトが簡単に贈れるサービス）
				・テレビ東京系列通販テレビ番組「虎ノ門市場」での特集等を実施した。 （令和元年12月25日～27日 テレビ番組で3事業者を特集、ECサイトでも販売）
2	わかやま産品魅力再発見事業	7,500	7,208	県産品のブランド力向上と販路拡大のため、（株）三越伊勢丹との協働により、県産品のブラッシュアップと首都圏でのプロモーションを実施した。 ・採択事業者 10事業者（工芸品5、食品5） 三越銀座店で工芸品、三越日本橋本店で食品のプロモーションを行った。 （食品） 令和2年2月12日～18日 出展事業者 11社 （工芸品） 令和2年2月19日～25日 出展事業者 7社

Ⅲ 中小企業振興費

1	地場産業等総合振興事業	5,533	4,705	地場産業団体の育成指導、景気動向調査を行うとともに、産地組合が実施する販路開拓等の事業に対して補助を行った。 〔地場産業活性化支援〕 ・補助金交付件数 1件 ・補助事業内容 販路開拓（国内外展示会への出展参加等）
2	皮革産業総合振興事業	12,843	11,299	〔零細皮革産業技術指導〕 皮革産業の体質強化を図るため、零細皮革企業を対象に、技術指導員が品質管理・技術

習得等の巡回技術指導を行った。(年間延べ2社)

[東京レザーフェア出展参加]

皮革製品の需要開拓を図るため、国内最大の見本市である東京レザーフェアに出展参加した。

・第100回東京レザーフェア 令和元年5月22日～23日
出展企業数 8社 開催場所 東京都立産業貿易センター

・第101回東京レザーフェア 令和元年12月4日～5日
出展企業数 7社 開催場所 東京都立産業貿易センター

[異業種見本市出展参加]

異業種への新規市場開拓を図るため、国内最大の繊維総合見本市であるジャパンクリエーションに出展参加した和歌山県製革事業協同組合に対して補助を行った。

・ジャパンクリエーション 令和元年11月19日～20日
出展団体 和歌山県製革事業(協) 開催場所 東京国際フォーラム

[オールチャイナレザーエキシビション出展参加]

本県皮革産業の技術のPRと最新の情報の収集を行うため、世界的規模で集客力のあるオールチャイナレザーエキシビション(上海)に出展参加した和歌山県製革事業協同組合に対して補助を行った。

・オールチャイナレザーエキシビション 令和元年9月3日～5日
出展団体 和歌山県製革事業(協) 開催場所 上海新国際エキスポセンター

[皮革産地展示会開催]

和歌山産皮革製品の優れた点を広く一般消費者に訴えとともに、和歌山市中央コミュニティセンターで展示会を開催した和歌山県製革事業協同組合に対して補助を行った。

・和歌山レザーフェスティバル 令和元年11月30日～12月1日
主催者 和歌山県製革事業(協) 開催場所 和歌山市中央コミュニティセンター

3 伝統工芸品リバイバル支援事業 2,708 2,228

伝統工芸品産業の振興を図るため、産地組合等が実施する後継者育成事業に対して補助を行った。

・経済産業大臣指定伝統的工芸品
紀州漆器、紀州箆笥、紀州へら笥

・県知事指定郷土伝統工芸品

紀州へら笥、保田紙、御坊人形、皆地笠、那智黒硯、野鍛冶刃物、紀州雛、棕櫚箆、根来寺根来塗、紀州高野組子細工

4 起業家創出支援事業 16,332 16,268

県内に設置している起業家支援施設の入居者に対し、起業支援及び成長支援を行った。

				<ul style="list-style-type: none"> ・県立情報交流センターSOHOブース 6室 ・わかやまビジネススクエア 25室
5	和歌山県産業表彰制度事業	6,931	6,634	経営者や専門家等で構成する「和歌山県企業ソムリエ委員会」にて、激励賞企業を1社決定した。
6	中小企業支援センター事業	53,700	48,657	(公財)わかやま産業振興財団が実施する県内中小企業等の事業の構想、準備から成長の各段階における人材・技術・資金・情報等の各種相談にワンストップで対応するための支援等に要する経費に対して補助を行った。
7	成長企業支援事業	43,969	39,059	(公財)わかやま産業振興財団が実施する事業の成長・拡大・発展のために必要となる中核人材(プロフェッショナル人材)を求めている県内中小企業の支援に伴う経費に対して補助を行うとともに本県への中核人材のUIJターンの促進等を図るため「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置した。 <ul style="list-style-type: none"> ・成長企業支援補助金 交付実績 8件 6,699 ・プロフェッショナル人材戦略拠点相談件数 115件 ・プロフェッショナル人材戦略拠点成約件数 29件
8	和歌山産品販促支援事業	68,112	61,922	県内中小企業が持つ優れた製品や技術力をPRするために行う国内外の著名な展示会への集団出展をはじめとする販促活動に対して補助を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・海外展示会集団出展支援 27社 ・海外展示会個別出展支援 10社 ・国内展示会集団出展支援 43社 ・大企業との商談会参加企業 7社
9	わかやま産業交流サロン事業	1,317	637	県内企業の経営者・技術者・研究者等、約120人が出席し、令和元年7月、10月に講演会と異業種交流会を開催した。
10	わかやま地場産業ブランド力強化支援事業	90,346	73,717	賃加工・下請型のビジネスモデルから脱却し、企画・提案型のビジネスモデルを目指す地場産業の企業等(平成29年度から令和元年度採択の25企業2グループ)に対して補助を行った。
11	販売力強化支援事業	6,377	5,266	首都圏等での販路開拓を希望する企業に対し、営業拠点(わかやまビジネスサポートセンター)を提供し、専門家(ABC等)による支援を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・入居企業 12社
12	わかやま塾事業	5,843	4,777	将来和歌山県を支え、世界にはばたくグローバル人材を育成するため、50歳未満の県内企業の経営者等を対象に「わかやま塾」を開講した。 <ul style="list-style-type: none"> ・開講回数 9回 塾生 92名
13	ものづくり改善支援事業	9,084	4,868	「ものづくり現場」で将来的に中核を担う「ひとづくり」を支援するため、「ものづくり経営改善スクール」と「インストラクター派遣事業」を行った。

14	きのくにICT教育（ステップアッププログラム）事業	5,900	2,544	<ul style="list-style-type: none"> ・スクール受講生 15人、インストラクター派遣社数 1社 ICT人材の育成の強化のため、中・高校のICT教育に取り組む部活動（パソコンクラブ等）に外部指導者を派遣した。
15	パッケージデザイン魅力向上支援事業	912	189	<ul style="list-style-type: none"> ・指導者派遣回数 73回、派遣した部活動 11校、指導した部員 173人 パッケージデザインの魅力向上を図るため、事業者の意識改革を促す個別相談会を開催した。
16	地域課題解決型起業支援事業	56,799	47,795	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回 令和元年8月27日 個別相談会 食品関係事業者 7社9人参加 ・第2回 令和元年9月19日 個別相談会 食品以外の事業者 4社6人参加 地域課題解決を目的として新たに起業する者を対象に、起業に必要な経費に対して補助を行った。
				<ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付実績 21件

産業技術政策課

I 工鉱業総務費

1	新エネルギー創出促進事業	8,839	8,616	和歌山県での新エネルギー活用を促進するため、太陽光発電事業等に係るワンストップサービスの提供などに取り組むとともに、燃料電池自動車を導入し、水素エネルギーの普及啓発を行った。
2	海洋エネルギー創出促進事業	35,344	28,463	新たなエネルギー源として海洋エネルギーの開発と利用を促進するため、メタンハイドレート賦存量調査及び洋上風力発電のゾーニングなどに取り組んだ。
3	木質バイオマス発電支援対策事業	26,767	26,636	燃料原木の安定供給体制整備のため、森林組合等からなる協議会に対し、バイオマス発電所への燃料原木運搬経費の一部を補助するとともに、発電会社に対し、燃料原木購入費にかかる借入金の利子相当額を補助した。
				<ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付実績 4件 26,636
4	中小企業省エネ対策促進事業	12,616	12,498	県内企業の省エネ対策を促進するため、中小企業等が実施する効果的な省エネ設備の導入及び熱損失対策等に係る経費に対して補助を行った。
				<ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付実績 19件 12,498

II 中小企業振興費

1	知的財産戦略事業	16,562	15,327	産学官の技術連携と知的財産活用により県内中小企業の産業競争力を強化するため、(公財)わかやま産業振興財団に設置するコーディネーター3名の活動費用を補助するとともに
---	----------	--------	--------	---

2	先駆的産業技術研究開発支援事業	182,075	141,447	に、知的財産経営戦略セミナーを開催した。 県内事業者が保有する技術シーズを活用して、商品化に向けた技術を確立するための研究開発やサービス化に向けた実証実験に要する経費に対して補助を行った。 ・公募による申請件数 13件 ・採択事業件数 10件
3	わかやまスタートアップ創出事業	2,885	1,490	県内経済の活性化・担い手の裾野拡張のため、県内での創業者等を対象に、経営戦略・経営実務など様々な観点からハンズオン支援等を実施した。
4	和歌山I o T等導入促進プロジェクト事業	1,798	608	I o Tに関する知見に長けた支援チームを形成して、県内企業に派遣し、課題の見える化及び課題の解決策の提示を行った。
5	きのくにリカレント教育推進事業	2,000	1,734	大学等教育機関が実施するI o T・A I・ロボット等に関するリカレント教育プログラムの開発に対して補助を行った。

III 工業技術センター費

1	地域産業活性化促進事業	97,074	82,242	技術相談・指導、研究開発、受託試験、研修生受入、技術情報の提供等を実施した。また、地域産業の活性化と新規産業の創出を支援するための機器整備を進めるとともに、（公財）J K A補助事業を活用し、材料開発支援に有効な「万能材料試験機」を購入した。さらに、「F I B加工面解析装置」、「香気成分加熱脱着装置」及び「超低温フリーザー」を購入し、材料開発支援や消費者向け製品の高性能化への対応を強化した。 ・技術指導・相談件数 10,012件 ・受託試験件数 12,816件
2	コア技術確立事業	9,714	9,318	県内企業のニーズ調査や市場動向等により、今後5～10年先の県内企業の競争力の維持及び強化に必要となる技術（コア技術）を3テーマ設定し、平成29年度から3箇年の計画で研究開発を開始しており、令和元年度も引き続き研究開発を実施した。 ・テーマ1「微生物による未利用資源の活用技術の開発」 （これまでの成果：取得した特許について、実施許諾契約を締結） ・テーマ2「マイクロリアクターによる新規化学プロセスの構築」 （これまでの成果：新規な化学反応の開発に成功） ・テーマ3「未利用光の有効活用～波長変換材料の開発～」 （これまでの成果：新規な変換材料の開発で特許出願を実施）

企業立地課

I 企業立地対策費

1	企業誘致活動事業	16,276	13,358	関西圏、首都圏を中心に積極的な企業訪問を実施するとともに、企業立地連絡協議会を
---	----------	--------	--------	---

2	企業立地促進対策助成事業	3,524,444	3,471,894 〔翌年度繰越額〕 30,000
3	企業立地促進資金融資事業	5,540	5,539
4	企業誘致広報事業	6,949	6,354
5	あやの台北用地開発事業	67,245	52,124 〔翌年度繰越額〕 13,568
6	I C T和歌山推進事業	6,097	4,257

通じ、企業情報の収集、各種資料の作成を行った。

「企業立地促進対策要綱」に基づき、新規立地した誘致企業や増設した県内企業に対し優遇措置を行った。

県内へ工場を新設する企業の設備投資等資金融資の償還金及び企業立地促進資金貸付基金運用利子を積み立てた。

本県の企業立地環境、企業用地等をまとめた「企業立地ガイド」、「用地位置図」の企業誘致資料の配布や新聞への広告掲載など本県の企業立地環境の広報を行った。

ニーズの高い内陸型大規模用地確保を目的に南海電気鉄道（株）、橋本市及び県で共同開発するあやの台北用地の環境影響評価や造成工事等について、事業主体の橋本市に支援を行った。

I C T企業のさらなる誘致に向け、新たな誘致拠点整備を支援するとともに、県外 I C T企業の役員等の県内視察や開発合宿の実施を支援した。

観光振興課

I 物産観光幹旋費

1	観光センター運営事業	25,836	25,833
---	------------	--------	--------

首都圏・東海圏における観光物産情報発信及び観光客誘致活動の拠点として、「わかやま紀州館」及び「名古屋観光センター」の運営を行った。

II 観光費

1	観光客誘致対策事業	98,962	97,095
2	戦略的首都圏対策事業	23,000	18,500
3	わかやま「観光力」推進事業	160,593	149,218
4	世界遺産等推進事業	27,646	27,322
5	和歌山県世界遺産センター運営事業	9,911	8,421
6	体験観光魅力アップ事業	6,050	4,115

県観光連盟、市町村及び各観光関係団体と連携し、観光客の誘致を図るため、情報誌の作成配布、観光情報の提供及び観光統計調査を行った。

首都圏における世界遺産「高野山・熊野」等本県への誘客活動及び「わかやま紀州館」の機能強化を行った。

本県が有する多彩な観光資源を活用し、地域が一体となって魅力ある観光地づくりに取り組むとともに、戦略的な観光プロモーションを行った。

世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」についての情報発信及び世界遺産の保全・活用の推進を行った。

世界遺産の保全・活用及び情報発信の活動拠点である「和歌山県世界遺産センター」の運営を行った。

観光客の滞在時間延長、リピーター増加を図るため、体験プログラムの魅力発信や受入体制の充実を図った。

7	バスを利用した観光ルート形成事業	4,500	4,500	旅行者にとって便利なアクセスバスルートを形成し、世界遺産地域の周遊を促進するため、情報発信等を行った。
8	「水の国、わかやま。」キャンペーン事業	28,000	27,225	「水」をテーマに、「和歌山の魅力」を発信するため、首都圏においてシンポジウムを開催するとともに、「水」にまつわる体験事業者への補助や看板整備など受入環境の整備を行った。
9	熊野古道周遊拡大事業	9,521	9,390	熊野古道沿いの新たな魅力の創出と地域の方々がすすめる新たな魅力を収集し、WEBサイトでの情報発信に加え、大辺路ルートの受入体制の整備を行った。
10	わかやま歴史物語事業	34,900	34,532	歴史・文化をテーマに様々な地域資源を盛り込んだ「100の旅モデル」についてWEBサイト等による情報発信を行うとともにスタンプラリーを実施し、県内の周遊促進・滞在時間の延長を図った。
11	サイクリング王国わかやま事業	21,000	20,472	「和歌山」＝「サイクリングの最適地」のイメージを定着させるとともに、県内の周遊促進・滞在時間の延長を図るため、モバイルスタンプラリーや情報発信及びサイクリング環境の充実を行った。
12	医療観光推進事業	3,162	532	本県の医療と観光資源を組み合わせさせたモデル事業の実施・検証を行う医療観光協議会を設置し、人間ドックと組み合わせる観光素材やプロモーション内容の検討を行った。
13	世界遺産登録15周年記念特別周遊事業	27,300	25,063	世界遺産登録15周年を契機とし世界遺産「高野山・熊野」及び周辺観光地の魅力について発信し、本県への誘客促進・滞在時間の延長を図った。

観光交流課

I 観光費

1	国際観光推進事業	81,172	76,543	東アジア、東南アジア及び欧米豪など各市場ごとの嗜好と旅行熟度に応じた方法により、海外旅行エージェントやメディアの招請、海外でのプロモーション等を実施し、観光客の誘致に努めた。						
2	教育旅行誘致推進事業	17,886	12,670	国内外からの教育旅行の誘致拡大を図るためのプロモーションを実施するとともに、現地での下見支援など、受入態勢の充実を図った。						
<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>来県校数</th> <th>国内</th> <th>海外</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>135</td> <td>85</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table>					来県校数	国内	海外	135	85	50
来県校数	国内	海外								
135	85	50								
3	外国人観光客受入環境整備事業	17,835	17,445	外国人観光客が快適・安心・安全に県内を周遊できる環境を整備するため、ガイドブックなどを整備・充実するとともに、和歌山県版通訳ガイドの育成を行った。						
4	観光施設整備補助事業	17,000	11,454	おもてなしの観点から、多言語案内表示整備など快適な観光空間の創造に資する観光施設の整備を実施する市町村へ補助を行った。						
5	F I T（外国人個人観光	33,024	25,027	F I T（外国人個人観光客）の誘客を促進するため、各市場ごとの成熟度に応じた手法						

	客) 誘客促進事業			
6	インバウンド受入サービス高度化事業	2,851	2,690	によるメディア露出を展開し、本県の知名度向上を図った。 外国人観光客が快適・安心・安全に県内を周遊できる環境を整備するため、観光関係事業者向けの多言語電話通訳・簡易翻訳サービスを実施した。
7	インバウンド受入環境高度化事業	13,000	12,420	外国人観光客の公共交通機関を利用したスムーズな移動の確保のため、分かりやすい案内表示の整備や公共交通を活用した観光ルートの情報発信を行った。
8	インバウンド観光戦略事業	19,515	18,447	外国人観光客の長期滞在型周遊観光を促進し、欧米豪の富裕層をターゲットとしたプロモーションの強化を行った。

農林水産部

(予 算 額) (決 算 額)

農林水産総務課

I 農業総務費

1	農業委員会等運営事業	117,527	96,046	市町村農業委員会及び県農業会議の適正な運営を図るため、農地法・農業委員会等に関する法律で規定された業務の処理と事業の助成及び指導を行った。 ・市町村農業委員会助成 74,131 ・県農業会議助成 21,915
2	6次産業化推進事業	10,273	9,677	農林漁業者を主体に、加工業者や流通・販売業者等が参画して行う新商品の開発等を支援した。
3	世界農業遺産推進事業	6,444	3,653	世界及び日本農業遺産認定地域の国内外に向けた広域的な取組や、新たに農業遺産の認定をめざす地域の取組への支援を実施した。
4	中山間地域等直接支払事業	968,687	967,846	中山間地域等における耕作放棄の発生の防止と多面的機能の維持・確保を図るため、継続して農業生産活動を行う農業者等への支援を実施した。
5	棚田地域振興緊急対策事業	6,930	0	棚田地域振興法に基づく指定棚田地域（指定見込み含む）を対象に、調査や景観修復などの活動に対する交付金の手続きを進めた。
			〔 翌年度繰越額 〕 6,930	

II 農業協同組合指導費

1	組合検査事業	8,456	8,351	農業協同組合、森林組合、水産業協同組合、農業共済組合の適正な事業運営を図るため、農業協同組合法第94条等関連法令の規定による常例検査を実施した。
---	--------	-------	-------	--

III 土地改良費

1	中山間ふるさと・水と土保全対策事業	20,902	17,393	土地改良施設及び農地の保全活動の推進と地域条件の不利な棚田地域等での都市住民との交流による地域住民活動等の活性化を図るため、調査研究及び啓発活動を実施した。
---	-------------------	--------	--------	--

IV 農地調整費

1	自作農財産管理等特別事業	12,473	10,984	自作農の創設等を目的として国が取得した農林水産省所管国有財産について、旧農地法の規定による売払い等の処分と維持管理を行うとともに、貸付け及び適正管理のための確認調査等を行った。
---	--------------	--------	--------	--

V 試験場費

1	農林水産業競争力アップ 技術開発事業	54,015	52,790
2	農林水産関係競争的資金 試験研究事業	39,896	37,871
3	漁業調査船「きのくに」 代船建造事業	528,393	515,904
		〔 翌年度繰越額 〕	
		12,489	

農林水産関係者などから寄せられた研究テーマを外部評価により選定した31課題の研究を9試験場で実施し、新品種の育成や高品質生産・省力化等の技術開発に取り組んだ。農林水産省等の外部機関の競争的（公募型）研究資金を獲得し、16課題の共同研究を6試験場で実施し、高品質生産・省力化技術等の開発に取り組んだ。漁業調査船「きのくに」の代船建造を発注し、監督等を行った。

食品流通課

I 農業振興費

1	県産品販路開拓コーディネート事業	24,248	21,925
2	わかやま紀州館運営事業	15,041	15,040
3	国内大型展示会出展事業	34,375	27,319
4	和歌山県農水産物・加工食品輸出促進事業	289,124	28,189
		〔 翌年度繰越額 〕	
		260,000	
5	わかやまブランド支援事業	353,577	8,127
		〔 翌年度繰越額 〕	
		344,962	
6	高級ブランド新構築事業	13,907	12,262
7	「おいしい！健康わかやま」定着PR戦略事業	6,898	6,561

全国の百貨店や高級スーパー等への販路拡大を目指し、商談会や和歌山フェアを開催するなど県内生産者・製造者の販路開拓を支援した。また、Yahoo!ショッピングにおいて県のインターネットショッピングサイト「ふるさと和歌山わいわい市場」を展開し、バナー広告等で認知度向上に取り組んだ。

東京有楽町にあるアンテナショップ「わかやま紀州館」で首都圏を中心に県産品の魅力を発信するとともに、わかやま紀州館mini制度により、販路の拡大を行った。「スーパーマーケット・トレードショー2020」や「全国 食の逸品EXPO」等首都圏で開催される大型展示会に県ブースを設置することで、県内生産者・製造者の販路開拓支援を行うとともに国内外のバイヤーに大々的に県産品のPRを行った。

県産農水産物・加工食品の海外での販路拡大を目指し、国際食品見本市への出展や、海外の百貨店・高級量販店でのわかやまフェアの開催、海外バイヤー招へいによる商談会の実施などの取組を行う和歌山県農水産物・加工食品輸出促進協議会を支援した。

県産品のブラッシュアップを促進するため、県内生産者・製造者が希望する分野の専門アドバイザーの派遣を行うとともに、HACCP導入を検討している事業者向けにセミナーを開催した。

県産食品のブランド力や認知度を上げるため、JAグループとの協働によりトップセールスや百貨店フェア等のプロモーションを展開するとともに、大手企業とのコラボレーションやフリーマーケットアプリの活用により本県食材の魅力を全国に発信した。

イメージキャラクターの起用やマスメディアの活用等により、県産食材の機能性PRや「おいしい！健康わかやま」のイメージ定着を行った。

(前年度繰越分)

1	わかやまブランド支援事業	380,275	380,024
---	--------------	---------	---------

施設の安全性や市場関係者の利便性向上を目的とした和歌山市中央卸売市場整備事業において、地域資源を活かした食の魅力を発信する総合食品センター等の整備に対して補助した。

農業農村整備課

I 土地改良費

1	国営造成施設管理事業	25,977	25,975
2	国営事業等負担金事業	932,341	932,337
3	国営造成施設管理体制整備促進事業	71,771	71,771
4	県営中山間総合整備事業	420,567	62,257 〔翌年度繰越額〕 358,310
5	基幹水利施設ストックマネジメント事業	66,824	106 〔翌年度繰越額〕 66,718
6	県営中山間地域ほ場環境整備事業	84,000	0 〔翌年度繰越額〕 84,000
7	県単小規模土地改良事業	83,458	73,610
8	県営水利施設等保全高度化事業	547,339	143,402 〔翌年度繰越額〕 403,937
9	多面的機能支払事業	279,626	279,624
10	県営農業基盤整備促進事	58,363	12,782

国営十津川紀の川土地改良事業で造成した施設の維持管理費を負担した。

国営土地改良事業及び森林研究・整備機構事業の負担金(完了地区償還金、直入負担金)を支出した。

国営事業及び付帯県営事業により造成された農業水利施設管理の多面的機能発揮分に対する土地改良区への支援、管理計画の策定、農業水利施設の役割や多面的機能等に関して地域住民に啓発広報活動を実施した。

中山間地域の農村の活性化を図るため、生産基盤の整備を総合的に実施した。

県営土地改良事業により造成された農業水利施設の長寿命化に向けた取組として、機能保全対策の実施を進めた。

中山間地域の産地維持を図るため、農地のほ場環境の整備や営農上の懸案を解決する基盤整備の設計を進めた。

市町村や農業者団体が実施する、国の採択基準に満たない農道整備、かんがい排水、ため池保全、ほ場整備等に対し補助した。

用排水施設の操作・管理に係る施設管理者の労力軽減を図るため、施設の省力化対策や遠隔監視設備の設置を実施した。

国土保全や水源かん養などの多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動支援及び地域資源の適切な保全管理への支援を実施した。

地域の実情に応じた迅速かつきめ細やかな整備を実施し、担い手への農地集積の加速化、

	業		〔 翌年度繰越額 〕 45,581	生産効率の向上、農業競争力の強化に向け農業水利施設の整備を行った。
11	団体営農業基盤整備促進事業	41,537	33,348	地域の実情に応じた迅速かつきめ細やかな農地・農業水利施設等の整備を実施し、担い手への農地集積の加速化、生産効率の向上、農業競争力の強化を図る市町村等に対し補助した。
			〔 翌年度繰越額 〕 8,189	
12	団体営農地耕作条件改善事業	112,812	51,286	耕作条件の改善を図り、農地中間管理機構による担い手の集積・集約化や高収益作物への転換を促進させるための農業基盤の整備を行う市町村等に対し補助した。
			〔 翌年度繰越額 〕 61,526	
13	団体営農業水路等長寿命化事業	24,272	24,272	老朽化が進んでいる農業水利施設が将来にわたって、その機能を安定的に発揮できるよう施設の長寿命化に資するきめ細やかな対策の実施を行う市町村に対して補助した。
(前年度繰越分)				
1	県営中山間総合整備事業	239,405	237,155	中山間地域の農村の活性化を図るため、生産基盤の整備を総合的に実施した。
2	基幹水利施設ストックマネジメント事業	176,078	176,078	県営土地改良事業により造成された農業水利施設の長寿命化に向けた取組として、機能保全対策を実施した。
3	県営水利施設等保全高度化事業	163,823	161,564	用排水施設の操作・管理に係る施設管理者の労力軽減を図るため、施設の省力化対策や遠隔監視設備の設置を実施した。また、農業水利施設の機能保全を図るため、機能診断調査や機能保全計画の作成を実施した。
4	団体営農業基盤整備促進事業	63,628	60,358	地域の実情に応じた迅速かつきめ細やかな農地・農業水利施設等の整備を実施し、担い手への農地集積の加速化、生産効率の向上、農業競争力の強化を図る市町村等に対し補助した。
5	団体営農地耕作条件改善事業	95,994	91,997	耕作条件の改善を図り、農地中間管理機構による担い手の集積・集約化や高収益作物への転換を促進させるための農業基盤の整備を行う市町村等に対し補助した。
6	団体営農業水利施設保全合理化事業	15,023	15,023	老朽化が進んでいる農業水利施設の機能保全を図るため、機能診断調査や機能保全計画作成を行う市町村に対して補助した。
II 農地防災事業費				
1	県営ため池等整備事業	1,475,031	632,714	ため池の機能回復と災害の未然防止を図るため、ため池等の整備を実施した。
			〔 翌年度繰越額 〕 842,317	
2	地すべり防止対策事業	150,810	39,170	地すべり地域内の降雨をできる限り地下へ浸透しないように承水路・排水路を整備して速やかに地区外へ排出するなど、地すべりの防止を図る事業を実施した。
			〔 翌年度繰越額 〕	

3	ため池調査事業	322,132	111,622 176,593	災害の未然防止、防災力向上を推進するために、主要なため池の諸元等の把握、対策計画の策定及びハザードマップ作成を支援した。
			〔 翌年度繰越額 〕 143,489	
4	ため池保全体制支援事業	1,320	11	ため池の水難事故防止及び保全活動の啓発・普及を実施した。
5	中山間総合農地防災事業	49,350	49,350	中山間地域におけるため池及び農業用排水路等を総合的に整備し、災害に強い農村づくりを推進するため、ため池改修を実施した。
6	団体営ため池等整備事業	10,250	4,715	災害の未然防止を図るため、ため池の廃止を行う市町村に対し補助した。
			〔 翌年度繰越額 〕 5,535	
(前年度繰越分)				
1	県営ため池等整備事業	561,056	532,025	ため池の機能回復と災害の未然防止を図るため、ため池等の整備を実施した。
2	地すべり防止対策事業	96,647	96,647	地すべり地域内の降雨をできる限り地下へ浸透しないように承水路・排水路を整備して速やかに地区外へ排出するなど、地すべりの防止を図る事業を実施した。
3	中山間総合農地防災事業	20,499	20,499	中山間地域におけるため池及び農業用排水路等を総合的に整備し、災害に強い農村づくりを推進するため、ため池改修を実施した。

果樹園芸課

I 農業経営対策費

1	農業活性化支援事業	254,768	154,086	農業の活性化を図るため、生産・流通施設の整備を支援した。 ・強い農業・担い手づくり総合支援交付金 1件 2,940 ・産地パワーアップ事業補助金 2件 148,850
2	グリーンツーリズム推進事業	3,598	1,337	農山村での観光客の受け入れを通じ農林業者の所得向上を図るため、地域の農林資源を活用した体験・交流施設の整備を支援した。 ・市民農園整備 1件 475
(前年度繰越分)				
1	農業活性化支援事業	1,886,369	1,738,023	農業の活性化を図るため生産・流通施設の整備及び台風被災施設等の復旧を支援した。 ・強い農業づくり交付金 2件 982,500 ・経営体育成支援事業補助金(災害対応) 994件 755,523

ハウス	681箇所	478,435
農業用倉庫	383箇所	127,849
防風ネット	356箇所	60,503
その他	391箇所	88,736

II 農業振興費

1	わかやま食育推進総合対策事業	5,899	4,229	<p>県食育推進計画に基づき、食育の推進を県民運動として展開するため、和歌山版「食事バランスガイド」の普及・活用をはじめ、食育推進体制の整備や啓発事業の実施等を行った。また、県産農産物を活用した食育・地産地消の推進と地域における食育実践活動への支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食育実践地域活動支援事業補助金 9件 2,061 																				
2	みかん厳選出荷促進事業	21,000	21,000	<p>温州みかんの市場評価を高めるため、JAグループが実施する厳選出荷の取組を支援した。</p>																				
3	学校給食での和歌山産品利用推進事業	12,595	12,278	<p>学校給食等での地場産農水産物の利用拡大を図るため、県内小学校等での給食や学習活動にうめ、もも、かき、みかんを提供した。</p> <p>[学校給食等への県産農水産物の提供]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食への提供 <table border="1"> <tr> <td>みかん</td> <td>実施期間</td> <td>令和元年11月</td> <td>実施校数</td> <td>375校</td> </tr> </table> ・学習活動の教材としての提供 <table border="1"> <tr> <td>うめ</td> <td>実施期間</td> <td>令和元年6月</td> <td>実施校数</td> <td>249校</td> </tr> <tr> <td>もも</td> <td>実施期間</td> <td>令和元年7月</td> <td>実施校数</td> <td>247校</td> </tr> <tr> <td>かき</td> <td>実施期間</td> <td>令和元年10月</td> <td>実施校数</td> <td>245校</td> </tr> </table> 	みかん	実施期間	令和元年11月	実施校数	375校	うめ	実施期間	令和元年6月	実施校数	249校	もも	実施期間	令和元年7月	実施校数	247校	かき	実施期間	令和元年10月	実施校数	245校
みかん	実施期間	令和元年11月	実施校数	375校																				
うめ	実施期間	令和元年6月	実施校数	249校																				
もも	実施期間	令和元年7月	実施校数	247校																				
かき	実施期間	令和元年10月	実施校数	245校																				
4	次世代野菜花き産地パワーアップ事業	199,000	176,912	<p>高い生産性が特徴のオランダ農業をモデルとした高度な環境制御モデルの導入及び災害に強い施設園芸用ハウスの整備等に対し補助を行い、生産から流通、販売までの取組を総合的に支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 32件 <p>[生産性の向上]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT等の新技術の機械整備（環境制御装置、炭酸ガス発生装置など） <table border="1"> <tr> <td>対象面積</td> <td>701 a</td> <td>8,940</td> </tr> </table> ・省力化対策（定植機、収穫機など） <table border="1"> <tr> <td>対象面積</td> <td>1,984 a</td> <td>10,799</td> </tr> </table> ・高品質化対策（高設栽培装置、細霧冷房装置など） 	対象面積	701 a	8,940	対象面積	1,984 a	10,799														
対象面積	701 a	8,940																						
対象面積	1,984 a	10,799																						

				対象面積 669 a	22,653
				・集出荷貯蔵施設整備（冷蔵庫、選別機など）	
				対象面積 1,111 a	7,524
				[施設園芸の拡大]	
				・ハウスの高度化（耐風性ハウス、耐暑性ハウス）	
				対象面積 462 a	99,838
				・省エネ対策（循環送風機、多段サーモなど）	
				対象面積 680 a	19,913
				・育苗施設整備（育苗ハウス、育苗ベンチ）	
				対象面積 10 a	3,418
				[推進事業]	
				・母の日参り推進、まりひめプレミアム推進	
					3,827
5	日本一の果樹産地づくり事業	116,243	79,008	産地と高級百貨店等マーケットが連携し戦略品種の早期産地化を目指した改植・高接の促進や、輸出産地の育成、高品質化につながる施設の導入等に対し補助を行い、これらの取組を総合的に支援した。	
				・事業主体 33件	
				[戦略品種の早期産地化]	
				・戦略品種への改植（YN26、ゆら早生、田口早生、きゅうき）、小規模園地整備	
				対象面積 117 a	1,867
				[輸出の促進]	
				・防風ネット、流通施設の整備	
				対象面積 629 a	6,830
				[生産対策の強化]	
				・マルチ・節水型かん水施設の整備	
				対象面積 4,419 a	13,067
				・小規模園地整備（園内道、階段畑の平坦化、排水性向上など）	
				対象面積 976 a	12,524
				・ハウスの高度化（耐風性ハウス、省エネ機材など）	
				対象面積 104 a	5,838
				・流通施設の整備（予冷库、保冷库、糖度・外観センサーなど）	

			対象面積 640 a	19,489	
			・高品質化につながる資機材などの整備		
			対象面積 6,075 a	4,229	
			[推進事業]		
			・機能性などの調査研究PR（うめ、みかん、かき）、輸出向け新商品づくり及び販路開拓など		
				15,164	
	(前年度繰越分)				
1	野菜花き産地総合支援事業	600,219	544,058	平成30年台風第20号、第21号及び第24号の被害復旧を支援した。	
				・事業主体 51件	
2	果樹産地競争力強化総合支援事業	175,354	145,565	平成30年台風第20号、第21号の被害復旧を支援した。	
				・事業主体 38件	
III	農作物対策費				
1	生産調整推進対策事業	41,222	39,561	経営所得安定対策を推進するとともに、生産数量参考値に基づく米の需給均衡、適正な流通に努めた。	
				・令和元年産生産数量参考値 33,690 t（面積換算6,809ha）	
				・令和元年産作付確定面積 6,360 ha	
				・市町村補助金 37,533	
				・県協議会補助金 1,357	
IV	土壌肥料対策費				
1	エコ農業推進モデル事業	5,921	5,058	土づくりを基本とした化学肥料、化学農薬に過度に頼らない環境に優しいエコ農業を推進するとともに、有機JAS認証制度や特別栽培認証制度を活用したエコ農産物の高付加価値化と消費拡大を推進した。	
				・エコ農業推進モデル園の設置（県内7箇所）	
				・環境保全型農業直接支払事業補助金 11市町 22件 3,872	
V	植物防疫費				
1	農作物病害虫対策事業	7,035	6,013	県内農作物の病害虫の発生状況をほ場での調査を通じて迅速・的確に把握し、発生予察を実施するとともに、予察情報の迅速な提供、病害虫の防除技術の導入指導等により農	

			作物の被害防止に努めた。
			・発生予察情報 19回（予報8回（月1回4月～11月）、注意報5回、その他6回）
			・ホームページによる病害虫の発生情報の提供
2	わかやま農産物安心プラス事業	11,694	10,411
			二段階（収穫前と出荷段階）の農薬残留検査や基準超過時の対応マニュアルの整備等に取り組んだ生産者団体等を、審査会での審査を受けて認証した。
			・認証団体数 13団体
			・認証品目 30品目（果樹11品目、野菜18品目、米）
			・補助金 7,977
3	農作物鳥獣害防止総合対策事業	409,845	377,279
			野生鳥獣による農作物被害を減少させるため、捕獲を強化するとともに、防護、人材育成などを総合的に推進するために事業を実施した。
			○捕獲
			[有害鳥獣捕獲]
			・捕獲数 イノシシ 14,319、シカ 10,740、サル 1,200、その他獣類 1,617、鳥類 256 計28,132頭・羽、補助金 227,002
			[シカ管理捕獲]
			・捕獲数 1,180頭、委託費 13,677
			[サル管理捕獲]
			・捕獲数 190頭、委託費 1,140
			[免許取得助成]
			・わな免許 98人、銃免許 32人、補助金 2,154
			[狩猟前訓練支援]
			・訓練者数 1,473人、補助金 5,043
			[指定管理鳥獣捕獲等事業（夜間銃猟）]
			・捕獲数 65頭、委託費 10,054
			○防護
			[防護柵設置支援]
			・事業費 74,476、補助金 24,422、延長距離 113 k m、18市町
			[鳥獣被害防止総合対策事業（国庫）]
			・防護柵設置 事業費16,671、補助金16,671、延長距離11 k m、1市・2協議会
			・捕獲技術高度化施設 事業費44,781、補助金24,630、1団体
			○環境整備
			[農作物鳥獣害対策アドバイザーの育成]

- ・研修会 5回、認定者数 22人（現認定者数 154人）
- 〔鳥獣被害防止総合対策事業（国庫）〕
- ・推進事業 事業費 29,457、補助金 25,681、15協議会

畜産課

I 畜産振興費

1	畜産経営指導事業	5,017	5,007
2	家畜堆肥利用体制構築事業	1,958	1,744
3	畜産振興総合事業	4,881	3,988

畜産農家、特に後継者の育成と経営の安定を図るため、経営診断指導を実施するとともに、畜産関係情報のデータベース化及び提供等を行った。

診断事業名	酪農	肉用牛	養豚	採卵	ブロイター	計(件)
経営改善指導	7	30	0	0	0	37
高度化支援指導	10	3	0	3	3	19
計	17	33	0	3	3	56

県内産家畜堆肥の有効活用を図るため、耕種農家と畜産農家のマッチング、畜産・耕種農家に対する情報収集体制の整備、畜産農家への堆肥生産技術指導、堆肥散布実証展示会を開催し、家畜堆肥の流通円滑化に努めた。

熊野牛の改良・増頭・品質向上に資するデータ収集を行い、養鶏・養豚、イノブタ及び養蜂等の振興を推進した。新規畜産就農希望者に対する相談窓口を設置し、新規就農者の確保を図るとともに、新規畜産就農者が畜産経営を開始するのに適している特用家畜の普及定着化を推進した。

〔畜産生産基盤育成強化の取組〕

- ・新規畜産就農希望者等に対する相談、指導

〔特用家畜振興推進事業〕

- ・特用畜産物の普及啓発活動の実施
- ・特用家畜の各種調査指導の実施

〔肉用牛改良増殖事業〕

肉用牛経営の安定化を図るため、熊野牛個体情報の収集・分析を行い、産肉能力の育種価等の情報を生産者に提供した。

- ・委託事業者名：（公社）畜産協会わかやま
- ・委託料 1,213

4	わかやまジビエ需要拡大事業	18,583	16,383
---	---------------	--------	--------

農作物の獣害対策として捕獲されるイノシシ、シカを食肉として地域資源等に活かせるよう食肉流通等を推進した。また、より安全で安心な「わかやまジビエ」を提供するた

5 和牛生産拡大支援事業 6,823 6,239

め「わかやまジビエ処理施設衛生管理認証制度」及び「わかやまジビエ肉質等級制度」の普及推進を図った。

和牛新ブランド「紀州和華牛」を立ち上げ、飲食店等が肥育農家に和牛の飼養を預託する仕組みを構築することで増頭を支援した。また、優良繁殖雌牛を畜産試験場に導入するとともに、肉用牛農家に対する指導、研修会を行い、熊野牛の品質向上を図った。

(前年度繰越分)

1 畜産振興総合事業 23,182 11,829

平成30年台風第21号の被害復旧を支援した。

- ・牛舎（再建・修繕） 実施戸数 5戸 事業費 6,917 うち県費 2,035
- ・豚舎（再建・修繕） 実施戸数 2戸 事業費 2,628 うち県費 835
- ・鶏舎（再建・修繕） 実施戸数 4戸 事業費 26,483 うち県費 8,169
- ・その他（堆肥舎等） 実施戸数 3戸 事業費 2,563 うち県費 790

II 家畜保健衛生費

1 家畜伝染病予防事業、家畜診療及び人工授精事業 56,707 48,556

〔家畜衛生対策〕

家畜保健衛生所において、下記のとおり予防注射・検査及び診療・人工授精等を実施し、畜産経営の安定と生産性の向上及び畜産物の安全性の確保に努めた。

事業名	実施頭羽（件）数
牛伝染性疾病立入検査	21,633頭
豚伝染性疾病立入検査	20,623頭
鶏伝染性疾病立入検査	329,106羽
伝達性海綿状脳症（牛）検査	10頭
牛白血病検査	527頭
オーエスキー病検査	110頭
高病原性鳥インフルエンザ検査	2,600羽
ニューカッスル病検査	1,000羽
家禽サルモネラ感染症検査	1,062羽
腐蛆病検査	5,005群
牛5種混合予防注射	685頭
アカバネ・アイノ・チュウザン3種混合予防注射	1,120頭
豚丹毒予防注射	1,005頭

事業名	実施頭羽（件）数
豚流行性脳炎予防注射	128頭
検診検査	1,533頭
人工授精	748件

〔C S F 緊急対策〕

C S F (豚熱) 緊急対応として、豚等飼養農場における緊急消毒、小動物侵入防止対策支援、家畜保健衛生所における検査体制の充実を図った。

- ・豚等飼養農場における緊急消毒の実施(26戸)
- ・小動物侵入防止対策支援(防鳥ネットの設置 4戸)
- ・家畜保健衛生所における検査体制の充実(検査室の改修、検査試薬の購入)

2 家畜衛生技術指導事業 11,094 11,094

安全・安心な畜産物の生産を推進するため、生産から消費段階までの一貫した家畜衛生対策を実施するとともに、県内畜産業の安定的な生産を推進するため、生産性向上対策及び家畜疾病低減対策等を実施した。

経営支援課

I 農業総務費

1 農業経営基盤強化促進対策事業 7,758 5,665

効率的で安定的な農業経営者の育成を図ることを目的として、担い手育成総合支援協議会を核に認定農業者制度の推進等を行った。

2 農地流動化支援事業 56,234 45,346

担い手への農地集積と流動化により、優良農地の維持確保と農業の生産性の向上を図るため県に基金の造成を行うとともに、造成した基金等を活用して（公財）和歌山県農業公社（農地中間管理機構）が行う事業等に対し助成を行った。

- ・（公財）和歌山県農業公社助成 43,536
- ・基金造成額 74

3 農業経営発展サポート事業 9,241 7,749

地域をけん引する強い経営体を育成するため、セミナー及びわかやま農業MBA塾の開催、専門家派遣等による総合的な支援を実施した。

II 農業改良普及費

1 農業担い手対策事業 212,704 208,699

青年農業者の育成やIターンなど幅広く農業の担い手を育成・確保するため、就農相談活動の実施、就農支援会議等を開催した。また、市町村に対して今後の農地利用を担う中心経営体への農地集約化の将来方針を作成する「人・農地プランの実質化」への支援を行うとともに、就農研修期間及び就農初期段階の青年就農者の所得安定を図るため、

				農業次世代人材投資資金を交付した。
				・令和2年度までに実質化を予定する地区 24市町 94地区
				・農業次世代人材投資資金の交付 170人 202,901
2	地域農業再編普及活動事業	13,643	12,560	効率的かつ安定的な農業経営体を育成するため、技術実証ほの設置運営・農業者の意向に即した経営指導、遊休農地解消の推進、新規就農者、青年農業者のスキルアップ研修の開催等の普及活動を実施した。
3	就農支援センター運営事業	7,713	7,407	新規就農希望者に対する就農相談や就農に必要な各種研修の体系的実施及び就農希望地における円滑な就農と定着に向けたサポートを行った。
				・相談延べ件数 195件
				・農業体験研修受講者数 225人
				・技術習得研修受講者数 11人
4	就農支援センター社会人課程事業	1,742	1,742	就農を希望する社会人を対象に9箇月間農業経営に必要な知識や技術習得のための実践的な訓練を実施した。
III 農業協同組合指導費				
1	農協運営指導事業	1,475	1,358	農協事業運営の一層の高度化・効率化を図るため、農協のコンプライアンス態勢や信用事業の強化に対する調査指導を行った。
IV 農業金融対策費				
1	農業近代化資金等運営管理事業	21,042	20,909	農業経営の近代化を図る農業者等に貸し付けた農業近代化資金等の利子補給を実施した。 〔農業近代化資金〕
				・令和元年12月31日現在融資残高 1,631,027
				・本年度承認額 184,840
				・本年度利子補給補助金 16,825
2	生活営農資金等融資・管理事業	3,959	3,959	農業者の経営安定と生活環境の整備等を目的とする長期低利資金の利子補給を実施した。
				・令和元年12月31日現在融資残高 631,081
				・本年度利子補給補助金 3,959
V 農業共済団体指導費				
1	農業共済指導事業	493	412	農業共済組合が行う共済事業を本県農業のセーフティネットとして機能させるため、農業共済組合の運営、業務について指導監督を実施した。

VI 農林大学校費

1	養成事業	16,901	15,521	次代の農業・農村の担い手にふさわしい広い視野と専門知識、技術、経営能力及び組織活動、能力を持った優れた人材を養成した。
2	研修事業	1,089	1,042	農村の青少年や農業者への研修及びIターン・Uターンを含む就農希望者に対する基礎的な研修等、担い手を育成するための体系的かつ継続的な短期研修教育を行った。
3	社会人課程事業	871	871	就農を希望する社会人を対象に9箇月間農業経営に必要な知識や技術を習得するための実践的な訓練を実施した。

林業振興課

I 林業総務費

1	紀の国森林管理推進事業	12,158	11,601	地域森林計画の実行管理のため、森林現況調査、森林地理情報管理システム（森林GIS）及び森林情報精度向上支援ソフトの保守・機能改修並びに森林情報整備を行った。
2	林業普及指導事業	6,169	5,725	林業普及指導職員（36人）を配置し、森林・林業施策の円滑な実施、地域リーダーの育成及び林業技術・知識の普及等を図るため、森林所有者等への普及指導活動を行った。また、普及指導職員の資質・知識の向上のため、研修会を行った。
3	林業担い手社会保障制度等充実対策事業	21,389	19,997	林業従事者の社会保障の充実のため、以下の事業を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・林業退職金制度加入促進事業 ・林業社会保険制度加入促進事業 ・林業労働者任意災害補償保険助成事業
4	低コスト林業基盤整備サポート事業	77,726	77,221	搬出間伐の推進を図るため、作業道整備及び高性能林業機械レンタル経費を一体的に支援した。
5	農林大学校林業研修部事業	35,238	31,513	新規就業希望者を実践的な技術と知識を持った即戦力となる技術者に育成するとともに既従事者のスキルアップを図った。
6	「わかやまの森」次世代人材確保支援事業	19,054	17,701	新規就業者の獲得を図るため、都市部でのセミナーや就業相談会を開催するとともに、林業に特化した無料職業紹介事業を実施した。
7	森の守り人支援事業	57,841	54,350	森林経営管理制度に基づく森林整備等を行う市町村を支援するため、市町村職員に対する実務研修や巡回アドバイスを実施するとともに、航空レーザ測量データを解析し、整備した森林資源情報を市町村と共有した。

II 林業振興費

1	森林整備地域活動支援交	12,796	10,920	森林の多面的機能を一層高度に発揮させるため、森林所有者等が行う計画的かつ適正な
---	-------------	--------	--------	---

	付金事業				
2	紀州材需要拡大対策支援事業	116,357	114,764		森林施業の実施に不可欠な地域活動に対し支援した。 紀州材の需要拡大を図るため、乾燥紀州材を使用する住宅建築に係る経費や公共施設等の整備に対して助成した。
3	紀州材販路拡大支援事業	14,454	12,707		紀州材の販売促進を図るため、木材の大消費地である首都圏等における展示会出展や産地見学会等に助成するとともに、首都圏における商談会に参加し、紀州材の販売促進を行った。
4	東京五輪2020・紀州材ブランドPR事業	6,667	6,667		東京2020オリンピック・パラリンピック選手村ビレッジプラザへ、紀州材による木造空間を提供することを通じて、「紀州材ブランド」のPRを図るため、提供用木材のプレカット加工及び東京への輸送を行った。
5	紀州材加工流通体制成長産業化支援事業	65,690	6,792	〔翌年度繰越額〕 58,898	木材産業等の競争力強化のため、木材の安定的・効率的な供給体制の構築を図る事業者に対し、木材集出荷用施設の整備を支援した。
(前年度繰越分)					
1	紀州材需要拡大対策支援事業	47,401	47,401		紀州材の普及・啓発に寄与するモデル公共施設の整備に対して助成した。
III 林業構造改善対策費					
1	低コスト作業システム整備事業	24,350	1,224	〔翌年度繰越額〕 22,850	間伐等森林整備及び素材生産の増大を推進するため、生産性の向上や労働環境の改善を図る事業者に対し、高性能林業機械等の整備を支援した。
2	林業成長産業化地域創出モデル事業	10,836	9,976		森林の経営・管理を意欲と能力のある林業経営体に集積・集約するとともに、川上から川下までの連携による生産・加工・流通コストの一体的な削減を図る取組を支援した。
(前年度繰越分)					
1	低コスト作業システム整備事業	22,800	22,800		間伐等森林整備及び素材生産の増大を推進するため、生産性の向上を図る事業者に対し高性能林業機械の整備を支援した。
IV 山村振興対策費					
1	住みよい山村集落総合対策事業	39,592	35,226		山村資源の活用及び集落基盤の整備を総合的に支援し、安全・安心な活力ある山村集落づくりを行った。

事業名	事業費	補助金	事業内容
「山の恵み」活用	27,885	8,275	生産・加工・販売施設等整備支援 20件
山村のくらし支援整備	54,707	10,725	交流拠点施設整備 1箇所 生活関連道路整備 2箇所
山の基盤機能回復	45,669	15,791	作業道路面補修等 15路線

V 林道費

1	補助林道事業	660,466	528,568 〔翌年度繰越額〕 131,898
---	--------	---------	--------------------------------

林業生産基盤を整備し、多面的な機能を有する森林の適正な整備と保全、山村振興に資するため、市町村が実施する林道の開設・改良・舗装・点検診断を支援した。

区分	路線数	事業費	補助金
補助	開設	8路線	371,179
	改良	7路線	341,414
	舗装	5路線	97,501
	点検診断	110路線	117,235

間伐等森林整備の促進及び木材生産量の増大を図るため、間伐地と林道等を結ぶ路網の整備を支援した。

(前年度繰越分)

1	補助林道事業	82,886	82,886
2	森林路網整備促進事業	72,500	72,500

林業生産基盤を整備し、多面的な機能を有する森林の適正な整備と保全、山村振興に資するため、市町村が実施する林道の開設・改良を支援した。

区分	路線数	事業費	補助金
補助	開設	5路線	104,172
	改良	1路線	34,000

間伐等森林整備の促進及び木材生産量の増大を図るため、間伐地と林道等を結ぶ路網の整備を支援した。

森林整備課

I 林業総務費

1	保安林整備管理事業	4,690	4,165
---	-----------	-------	-------

国土の保全（災害の防備）、水資源のかん養、生活環境の保全・形成等の公益目的を達

成するために、特にこれらの機能を発揮させる必要のある森林を保安林に指定し、その森林の保全と適切な森林施業の確保を行った。また、公益上の理由（道路用地への転用等）により保安林の指定の解除を行った。

- ・指定 27箇所 507 h a
- ・変更 99箇所 3,761 h a
- ・解除 12箇所 7 h a

2 「企業の森」推進事業 2,697 2,134

環境貢献に関心のある民間企業等の資金や人材の導入により産官連携した森林整備・環境貢献等を進めるため、個別企業等に対し本事業への参画を要請した。また、「企業の森」普及のため、企業訪問やダイレクトメール、環境展出展により、事業PRを実施した。

3 紀の国森づくり基金活用事業 352,010 333,971

- ・協定箇所 7箇所 (新規参画企業等 3企業)

森林を県民の財産として守り育て次の世代に引き継ぐため、間伐等の森林整備、森林の公有林化、子供達への森林学習及び県民が広く参加するための公募事業等を行った。

II 森林病虫害防除費

1 森林病虫害等防除事業 41,870 41,417

森林病虫害等防除法に基づき、特別防除・地上散布・樹幹注入による予防措置、伐倒駆除・特別伐倒駆除による駆除措置を実施した。

令和元年度末被害材積は、781m³（対前年度比150%）となった。

	特別防除 (h a)	地上散布 (h a)	伐倒駆除 (m ³)	特別伐倒駆除 (m ³)	樹幹注入 (薬剤本数)
県営事業	-	29.0	-	-	-
損失補償	116.0	101.7	50.0	244.2	-
奨励事業	-	24.0	-	-	331
県単事業	-	78.0	-	-	862
計	116.0	232.7	50.0	244.2	1,193

III 造林費

1 優良種苗育成事業 4,602 4,317

抵抗性まつ等の優良な種苗の育成とすぎ・ひのき種子の供給を行った。

- ・抵抗性まつ種子採取量 580 g
- ・抵抗性まつ苗出荷本数 1,036本
- ・すぎ種子 43.15 k g
- ・ひのき種子 28.85 k g

2	植物公園緑花センター等 管理事業	70,114	69,689
3	森林環境保全整備事業	1,019,805	597,423 〔翌年度繰越額 422,382〕
4	森林資源循環利用促進事 業	85,000	28,702 〔翌年度繰越額 55,898〕

緑と花を楽しめる野外レクリエーション施設である植物公園緑花センター及び根来山げんきの森の管理運営を特定非営利活動法人根来山げんきの森倶楽部に指定管理委託した。

・植物公園緑花センター入園者：188,745人

木材利用の推進と併せて、森林の持つ多様な機能が発揮できる森林整備を総合的に実施した。

・森林整備 1,841 h a (うち間伐1,207 h a)

森林資源の循環利用を促進するため、主伐・再造林の一貫作業や搬出間伐等に対する支援を行った。

(前年度繰越分)

1	森林環境保全整備事業	246,838	246,441
2	森林資源循環利用促進事 業	74,659	74,659

木材利用の推進と併せて、森林の持つ多様な機能が発揮できる森林整備を総合的に実施した。

・森林整備 654 h a (うち間伐567 h a)

森林資源の循環利用を促進するため、主伐・再造林の一貫作業や搬出間伐等に対する支援を行った。

IV 治山費

1	一般治山事業	2,154,256	1,274,358 〔翌年度繰越額 879,898〕
2	県土防災対策治山事業	167,178	128,371 〔翌年度繰越額 38,805〕

山地治山総合対策をはじめ水源地域等保安林整備・農山漁村地域整備交付金事業により、52箇所(箇)の荒廃地及び山地災害危険箇所(箇)の整備を実施した。また、山地に起因する地すべり被害防止のため抑制工事を行った。

事業名	箇所数	うち 補正分	事業費	うち 補正分
山地治山総合対策	24	4	757,311	437
水源地域等保安林整備	14	-	178,002	-
農山漁村地域整備交付金(治山事業)	14	-	339,045	-
計	52	4	1,274,358	437

人家・公共施設に接する裏山等の崩壊に伴う復旧工事及び防災工事や治山施設に係る小規模な災害に伴う維持修繕に対し、県営及び市町村補助として実施した。

3 民有林直轄治山事業負担金事業 376,039 327,019

施行主体	箇所数	事業費
県	29	119,223
市町村	6	9,148
計	35	128,371

平成23年台風12号災害箇所のうち、事業規模が著しく大きく、高度な技術を要する箇所において国が実施した事業に係る負担金を支出した。

実施箇所（市町村）	箇所数	負担金
田辺市	4	327,019

(前年度繰越分)

1 一般治山事業 727,265 727,265

山地治山及び交付金により14箇所の荒廃地の整備を実施した。

事業名	箇所数	うち 補正分	事業費	うち 補正分
山地治山総合対策	9	4	558,310	393,251
水源地域等保安林整備	1	-	13,262	-
農山漁村地域整備交付金（治山事業）	4	1	155,693	20,429
計	14	5	727,265	413,680

2 災害関連緊急治山事業 169,752 138,032
{ 翌年度繰越額 31,720

平成30年台風21号により被災した山地について、安全確保のために緊急に必要な復旧整備を実施した。

実施箇所（市町村）	箇所数	事業費
かつらぎ町・有田川町	2	138,032

3 県土防災対策治山事業 91,286 66,191
{ 翌年度繰越額 24,591

人家・公共施設に接する裏山等の崩壊に伴う復旧工事及び防災工事や治山施設に係る小規模な災害に伴う維持修繕を実施した。

施行主体	箇所数	事業費
県	8	66,191

V 県有林費

1 県有林経営管理事業 8,834 6,720

県有林の保育管理を行い、基本財産の造成を図った。

・ 県有林管理面積 4,463 h a

水産振興課

I 水産業総務費

1	漁業金融制度資金利子補給等助成事業	10,823	10,154	漁業の近代化及び経営の安定を図るため、資金の借入に対する利子補給及び信用保証料補助を実施した。 ・融資額 317,331 ・融資件数 23件
2	南紀白浜空港を活用した水産物販売促進事業	2,359	1,293	県産水産物の知名度向上と販路開拓を図るため、南紀白浜空港を活用した首都圏での販売促進を行った。

II 水産業振興費

1	栽培漁業推進事業	3,020	2,893	栽培漁業を推進するため、稚魚・稚貝の放流効果に関する調査及び中間育成の指導等を行った。
2	栽培漁業センター運営事業	60,742	59,271	栽培漁業を支援するため、栽培漁業センターを運営し、漁業者等に放流用種苗を供給した。
3	ブルーツーリズム推進事業	4,896	4,579	漁村が持つ豊かな観光資源を活用し、漁家所得の向上を図るため、市町が実施する体験交流施設等の整備に対する補助を実施した。
4	漁業複合経営グループ創出事業	5,336	5,144	漁家所得の向上を図るため、漁業者グループが複合経営を開始するにあたり、漁業用設備の取得経費に対する補助を実施した。
5	次代につなぐ漁村づくり支援事業	5,823	3,965	漁村の将来像の実現に向けた実施計画に基づき、漁協が新規漁業就業者を育成するために行う漁業研修に係る経費に対する補助を実施した。
6	産地市場の拠点化支援事業	5,500	1,751	産地市場の拠点化に向け、水産物の集約化と市場機能強化に取り組む漁協に対し、整備する機械設備に対する補助を実施した。

III 漁業構造改善費

1	水産基盤整備事業	289,796	43,546	沿岸漁場の整備拡充を図るため、公共事業による魚礁設置事業等を推進した。
---	----------	---------	--------	-------------------------------------

〔翌年度繰越額〕
246,235

事業種類	実施場所	事業量
表層型浮魚礁（製作）	串本町沖合	1基
底びき網漁場掃海	和歌山市沖合	4.7km ²
	有田市沖合	5.2km ²
マダイ増殖礁	和歌山市和歌浦地先	20基

(前年度繰越分)

1 水産基盤整備事業 160,000 159,402

沖合漁場の整備拡充を図るため、公共事業による表層型浮魚礁設置事業を推進した。

事業種類	実施場所	事業量
表層型浮魚礁（製作・設置）	太地町沖合	1基

資源管理課

I 水産業総務費

1 漁船調整事業 1,818 1,418

漁船登録事務の維持・適正化を図るため、漁船の建造等調整及び20トン未満漁船の測度を実施した。

〔和歌山県内登録漁船隻数：4,249隻〕

新規登録隻数	200隻
変更登録隻数	102隻
建改造等許可件数	43件
測度実施隻数	6隻

II 水産業振興費

1 内水面漁業振興対策事業 8,140 7,917

あゆ、あまご種苗の放流等の取組を支援した。

魚種	放流量	放流河川数
あゆ	48 t	13
あまご	62万尾	10

2 漁場環境保全等モニタリング事業 1,974 890

赤潮、貝毒に対処するため、漁場の環境及び貝毒量の監視を行った。

3 資源管理・回復推進事業 2,195 1,902

TAC（漁獲可能量）制度の対象となる、くろまぐろ、まあじ、さば類、まいわし、さんま、するめいかについて、漁獲割当量の県内再配分及び管理を行った。また、漁業収入安定対策事業の基礎となる資源管理計画の策定指導及び管理を行った。

III 漁業取締費

1 漁業取締事業 53,636 50,896

本県地先海面における漁業秩序の維持確立を図るため、漁業違反船舶に対する取り締まりを実施した。また、遊漁船業者へのライフジャケット着用等安全指導を実施した。

違反検挙件数	0件
法令指導件数	83件

安全指導件数	2件
--------	----

県土整備部

(予 算 額) (決 算 額)

県土整備総務課

I 土木総務費

1	地震・津波被害に備えた建設部庁舎の移転・建替事業	595,848	501,296 〔 翌年度繰越額 〕 56,398	地震・津波被害に備え、建設部庁舎の移転建替えを行うため、海草振興局建設部庁舎の建設工事等を行った。
---	--------------------------	---------	---------------------------------	---

技術調査課

I 土木総務費

1	積算単価調査委託事業	50,816	50,808	公共事業の工事費積算に用いる単価の中で、市販の物価誌に掲載されていないものに対する実勢価格を調査した。
2	公共工事等統合支援システム運用事業	133,625	130,958	インターネット上で入札手続きを行う電子入札システムや公共事業の各種情報を電子化し、効率的な情報共有や活用を行う情報共有システム等の運用管理を行った。
3	県内建設業界の競争力強化事業	2,936	2,203	公共事業の品質を確保し、良好な社会資本を整備するため、県内建設業界の技術力の向上を図った。

検査・技術支援課

I 土木総務費

1	技術力等向上支援事業	7,648	6,056	公共事業の品質を確保し、良質な社会資本を整備するため、職員の技術力等向上を目的とした研修会を開催した。
2	公共インフラ点検受託事業	4,847	4,502	技術者が不足する市町村を支援するため、公共インフラの点検業務を受託し、点検業務を促進するとともに、市町村職員の技術力向上を図った。
3	災害時における人工衛星及びドローンの活用事業	5,003	4,892	災害発生時、崩土等被災状況を少ない人員で効率的に把握するため、人工衛星及びドローンの活用のための配備及び人材育成を図った。

用地対策課

I 土地利用対策費

1	地籍調査事業	2,030,671	1,663,405	土地における地籍の明確化を図るため、地籍調査事業を実施する市町村に対し、事業費
---	--------	-----------	-----------	---

〔 翌年度繰越額 〕 の一部を負担するとともに成果の認証を行った。
367,266

実 施 市町村名	調査対象 面積 (k m ²)	元年度 の実績 (k m ²)	元年度 までの実績 (k m ²)	進捗率 (%)	元年度 市町村 事業費	元年度 決算額	備 考
和歌山市	195.01	3.00	38.83	19.9	153,938	115,454	着手H10
海南市	101.06	4.16	89.89	88.9	86,036	64,527	着手S43
橋本市	127.71	1.59	52.98	41.5	38,828	29,121	着手S59
有田市	34.00	1.40	32.71	96.2	0	0	着手H6
御坊市	41.99	0.73	25.82	61.5	38,206	28,655	着手H11
田辺市	940.06	9.46	329.91	35.1	262,588	196,941	着手S62
新宮市	230.07	1.56	16.33	7.1	66,292	49,719	着手H10
紀の川市	220.62	11.29	201.77	91.5	297,858	223,394	着手H1
岩出市	35.67	—	35.67	100.0	—	—	着手H3 完了H26
紀美野町	128.31	1.97	105.36	82.1	51,150	38,363	着手S56
かつらぎ町	148.47	6.77	139.48	93.9	155,574	116,681	着手H1
九度山町	43.12	0.22	42.30	98.1	54,986	41,240	着手S60
高野町	114.63	5.13	30.13	26.3	59,340	44,505	着手H9
湯浅町	20.65	0.34	19.32	93.6	0	0	着手H12
広川町	65.31	0.15	65.04	99.6	0	0	着手H2
有田川町	339.75	16.86	278.64	82.0	208,388	156,291	着手S60
美浜町	12.18	0.05	12.18	100.0	1,994	1,496	着手H9 完了R1
日高町	46.42	—	46.42	100.0	—	—	着手H5 完了H21
由良町	30.57	—	30.57	100.0	—	—	着手H7 完了H27
印南町	107.60	6.86	62.64	58.2	168,334	126,250	着手S33
みなべ町	118.90	3.48	54.65	46.0	71,028	53,271	着手H3
日高川町	311.84	23.49	262.44	84.2	173,628	130,221	着手H6
白浜町	194.82	3.79	75.68	38.8	24,726	18,544	着手H8
上富田町	56.32	0.48	29.75	52.8	38,632	28,974	着手H7
すさみ町	163.68	1.11	21.23	13.0	32,618	24,463	着手H12
那智勝浦町	180.42	0.45	9.13	5.1	15,950	11,962	着手H14
太地町	5.94	—	5.94	100.0	—	—	着手S56 完了H3

実 施 市町村名	調査対象 面積 (k m ²)	元年度 の実績 (k m ²)	元年度 までの実績 (k m ²)	進捗率 (%)	元年度 市町村 事業費	元年度 決算額	備 考
古座川町	288.78	0.51	8.26	2.9	43,790	32,842	着手H13 再開H22
北山村	42.60	0.20	5.01	11.8	1,616	1,212	着手H12
串本町	135.38	6.83	33.08	24.4	159,706	119,779	着手H12
						9,500	指導等事務費
合 計	4,481.88	111.88	2,161.16	48.2	2,205,206	1,663,405	

(前年度繰越分)

1 地籍調査事業

882,000

882,000

土地における地籍の明確化を図るため、地籍調査事業を実施する市町村に対し、事業費の一部を負担するとともに成果の認証を行った。

実 施 市町村名	30年度繰越 実績 (k m ²)	30年度繰越 市町村 事業費	30年度繰越 決算額	備 考
和歌山市	0.24	14,882	11,162	
海南市	2.08	124,750	93,563	
橋本市	0.88	41,780	31,335	
有田市	1.40	77,676	58,257	
田辺市	2.12	90,530	67,898	
紀美野町	0.89	25,000	18,750	
かつらぎ町	0.81	26,810	20,107	
湯浅町	0.34	52,200	39,150	
広川町	0.15	12,720	9,540	
有田川町	8.62	136,600	102,450	
印南町	0.77	31,526	23,644	
みなべ町	1.69	36,600	27,450	
日高川町	6.90	212,850	159,637	
白浜町	3.51	156,412	117,309	
串本町	3.39	135,664	101,748	
合 計	33.79	1,176,000	882,000	

II 土木総務費

1	土地収用事業	4,333	1,562
2	用地処理事業	152,265	152,014

土地収用法に基づく事業認定の申請及び裁決申請に伴う調査を行い、収用委員会を開催した。
公共事業の施行に伴う用地取得に係る事務指導、連絡調整等を行うとともに、県土地開発公社に対して公共用地取得に係る業務を委託した。

道路政策課

I 道路橋りょう総務費

1	道路調査事業	102,182	97,871
---	--------	---------	--------

公共事業実施予定路線の事前調査、その他測量調査等を行った。

II 道路新設改良費

1	直轄道路事業負担金事業	7,365,215	7,318,764
---	-------------	-----------	-----------

一般国道24号、26号、42号、169号、京奈和自動車道及び近畿自動車道紀勢線の国土交通省直轄施行事業について負担金を納付し、国道の整備を促進した。

道路保全課

I 道路維持費

1	道路災害防除事業	220,300	185,492
---	----------	---------	---------

災害防止又は軽減を図り、道路を常時良好な状態に保つために、法面強化等を実施した。

〔 翌年度繰越額 34,808 〕

- ・一般国道 国道311号外 11箇所 42,609
- ・主要県道 那智山勝浦線外 8箇所 126,084
- ・一般県道 城すさみ線外 5箇所 16,799

2	交通安全施設等整備事業	499,900	465,242
---	-------------	---------	---------

交通事故が多発している道路、その他特に交通の安全を確保する必要がある道路について、歩道、ガードレール、標識、区画線等の整備を行った。

〔 翌年度繰越額 34,658 〕

- ・一般国道 国道480号外 27箇所 120,656
- ・主要県道 和歌山橋本線外 40箇所 224,201
- ・一般県道 柏御坊線外 40箇所 120,385

3	道路保全事業	12,897,589	2,659,377
---	--------	------------	-----------

地域住民の日常生活の安全性及び利便性の向上を図るため、道路の災害防除、橋梁の耐震補強や補修、交通安全施設等整備の工事を実施した。

〔 翌年度繰越額 10,142,875 〕

- ・一般国道 国道424号外 42箇所 1,058,734
- ・主要県道 和歌山停車場線外 36箇所 1,035,130
- ・一般県道 三田海南線外 29箇所 565,513

(前年度繰越分)

1 道路保全事業 6,791,810 6,791,810

地域住民の日常生活の安全性及び利便性の向上を図るため、道路の災害防除、橋梁の耐震補強や補修、交通安全施設等整備の工事を実施した。

・一般国道	国道480号外	68箇所	3,263,642
・主要県道	田辺龍神線外	55箇所	2,183,445
・一般県道	龍神中辺路線外	41箇所	1,344,723

道路建設課

I 土地改良費

1 県営農道整備事業 1,122,195 349,594
 (翌年度繰越額)
 772,600

農業の近代化を図るため、広域農道の整備を実施した。

地区名	市町村名	事業費
紀の川左岸	橋本市他2町	152,150
紀の里	紀の川市	191,944
計		344,094

(前年度繰越分)

1 県営農道整備事業 657,310 657,310

農業の近代化を図るため、広域農道の整備を実施した。

地区名	市町村名	事業費
紀の川左岸	橋本市他2町	222,000
紀の里	紀の川市	435,310
計		657,310

II 道路新設改良費

1 公共事業道路橋りょう整備事業 29,209,800 7,763,050
 (翌年度繰越額)
 21,350,306

一般国道168号等26箇所、県道山内恋野線等49箇所の改良工事を実施した。

事業名	箇所	事業費
国道改良	1	217,600
道路改良	74	7,545,450
計	75	7,763,050

2 単独事業道路橋りょう整備事業 3,848,465 1,799,166
 (翌年度繰越額)
 2,049,299

県道紀伊停車場田井ノ瀬線をはじめ106箇所について、地方特定道路整備、半島振興道路整備及び小規模道路改良を実施した。

事業名	箇所	事業費
地方特定道路整備	29	955,732

3	サイクリングロード整備事業	387,800	106,318 〔翌年度繰越額〕 241,082
---	---------------	---------	--------------------------------

(前年度繰越分)

1	公共事業道路橋りよう整備事業	14,478,582	14,478,582
---	----------------	------------	------------

2	単独事業道路橋りよう整備事業	1,714,169	1,714,169
---	----------------	-----------	-----------

3	サイクリングロード整備事業	262,700	262,700
---	---------------	---------	---------

Ⅲ 街路事業費

1	公共街路事業	4,356,000	2,326,000 〔翌年度繰越額〕 2,030,000
---	--------	-----------	------------------------------------

2	地方特定道路整備（街路）事業	190,000	72,600 〔翌年度繰越額〕 117,400
---	----------------	---------	-------------------------------

事業名	箇所	事業費
半島振興道路整備	6	54,900
小規模道路改良	71	788,534
計	106	1,799,166

県内におけるサイクリングロードの整備を行った。

一般国道168号等29箇所、県道那賀かつらぎ線等48箇所の改良工事を実施した。

事業名	箇所	事業費
国道改良	1	201,000
道路改良	76	14,277,582
計	77	14,478,582

県道三田海南線をはじめ71箇所について、地方特定道路整備、半島振興道路整備及び小規模道路改良を実施した。

事業名	箇所	事業費
地方特定道路整備	24	1,226,130
半島振興道路整備	6	112,400
小規模道路改良	41	375,639
計	71	1,714,169

県内におけるサイクリングロードの整備を行った。

都市計画事業として、主要幹線街路の改良等を実施した。

都市名	路線名	箇所	事業費
和歌山市	西脇山口線外	2	2,326,000
計		2	2,326,000

都市計画事業として、主要幹線街路の改良等を実施した。

都市名	路線名	箇所	事業費
和歌山市	西脇山口線外	2	72,600

都市名	路線名	箇所	事業費
計		2	72,600

(前年度繰越分)

1 公共街路事業 937,900 937,900

都市計画事業として、主要幹線街路の改良等を実施した。

都市名	路線名	箇所	事業費
和歌山市	西脇山口線外	2	713,100
海南市	日方大野中線	1	118,700
紀の川市	松井石町線	1	106,100
計		4	937,900

2 地方特定道路整備（街路）事業 106,900 106,900

都市計画事業として、主要幹線街路の改良等を実施した。

都市名	路線名	箇所	事業費
和歌山市	西脇山口線外	2	80,700
海南市	日方大野中線	1	8,000
紀の川市	松井石町線	1	18,200
計		4	106,900

河川課

I 河川総務費

1 河川管理事業 56,857 56,822

河川の良好な管理及び愛護思想の高揚を図るため、各種事業を実施した。

II 河川改良費

1 直轄河川関係事業負担金事業 1,817,262 1,740,259

一級河川紀の川、熊野川の河川改修事業等、国が直轄で実施する事業について負担金を納付し、河川の整備を促進した。

2 堤防改修事業 900,000 482,777

一級河川七瀬川をはじめ23河川で局所的な改修工事等を実施した。

3 河川整備事業 11,994,796 3,963,085

防災・減災対策等を目的とした河川整備を実施した。

〔 翌年度繰越額 〕
417,223

〔 翌年度繰越額 〕
8,024,524

(前年度繰越分)

1	堤防改修事業	305,860	305,860
2	河川整備事業	6,438,358	6,386,727
3	河川等災害関連事業	885,493	884,475

一級河川左向谷川をはじめ19河川で局部的な改修工事等を実施した。
 防災・減災対策等を目的とした河川整備を実施した。
 浸水被害の軽減を図るため、災害復旧事業と併せた改良工事を実施した。

砂防課

I 砂防費

1	急傾斜地崩壊対策事業	2,901,375	1,073,125
			〔 翌年度繰越額 〕
			1,828,250
2	砂防事業	5,498,453	2,040,053
			〔 翌年度繰越額 〕
			3,456,600
3	小規模土砂災害対策事業	338,500	244,070
			〔 翌年度繰越額 〕
			94,430
4	大規模土砂災害対策研究 啓発推進事業	8,695	8,454
5	直轄砂防事業負担金事業	813,320	752,686

原日浦地区（日高川町）外71箇所急傾斜地崩壊対策事業を実施した。

門谷（田辺市）外63溪流で通常砂防事業を、上古沢地区（九度山町）外28箇所地すべり対策事業を実施した。また、土砂災害のおそれのある区域について、警戒避難体制の整備や建築物の構造規制等のソフト対策を推進するための基礎調査を実施した。
 荒光地区（田辺市）外72箇所小規模土砂災害対策事業を実施した。

国や研究機関の指導を受けながら土砂災害に関する調査研究を行い、研究成果を学会等で発表した。また、地域住民等を対象に研修や講演会等啓発活動を実施した。
 三越川（田辺市）・高田川（新宮市）・熊野川（田辺市）・那智川（那智勝浦町）において、国が直轄で実施する事業について負担金を納付し、砂防事業を促進した。

（前年度繰越分）

1	急傾斜地崩壊対策事業	1,043,075	1,041,055
2	砂防事業	4,055,391	4,055,391
3	小規模土砂災害対策事業	58,320	58,320

平14地区（かつらぎ町）外51箇所急傾斜地崩壊対策事業を実施した。

土生川（御坊市、日高川町）外45溪流で通常砂防事業を、伏拝地区（田辺市）外19箇所地すべり対策事業を実施した。また、土砂災害のおそれのある区域について、警戒避難体制の整備や建築物の構造規制等のソフト対策を推進するための基礎調査を実施した。
 滝東滝11地区（かつらぎ町）外10箇所小規模土砂災害対策事業を実施した。

下水道課

I 環境対策費

1	浄化槽設置整備事業	354,721	277,891
---	-----------	---------	---------

河川等の水質汚濁防止のため、浄化槽設置整備事業を行う市町村への助成を行った。

・29市町村 2,268基

II 土地改良費

1	農業集落排水事業	80,950	60,750 〔 翌年度繰越額 20,200 〕	農業用水の水質保全及び集落環境の向上を図るため、農業集落排水事業を実施する3町に対し、補助を行った。
---	----------	--------	-----------------------------	--

III 下水道事業費

1	下水道事業促進整備交付金事業	76,002	76,002	公共下水道の整備促進を図るため、公共下水道事業を実施した4市7町に対し、交付金を交付した。
2	汚泥減容化実証実験事業	67,783	12,998 〔 翌年度繰越額 51,352 〕	紀の川中流流域下水道施設において、汚泥減容化実証実験に係る測定箇所追加等、施設増強を実施した。

(前年度繰越分)

1	汚泥減容化実証実験事業	24,319	24,319	紀の川中流流域下水道施設において、汚泥減容化実証実験に係る測定箇所追加、初沈汚泥投入実施のため、施設増強を実施した。
---	-------------	--------	--------	--

都市政策課

I 建築指導費

1	開発・宅地造成指導事業	2,414	1,311	開発許可及び宅地造成許可に関する連絡調整と権限移譲に伴う技術指導を行った。
---	-------------	-------	-------	---------------------------------------

II 都市計画総務費

1	都市計画推進事業	17,595	16,743	都市計画審議会の運営及び紀の川（紀の川市）、白浜（白浜町）の2都市計画区域及び白浜（白浜町）準都市計画区域において、都市計画基礎調査を実施した。
2	屋外広告物事業	5,964	4,002	都市の美観維持のため、屋外広告物及び広告業者の指導を実施した。
3	わかやま 景観保全と形成事業	2,862	1,931	本県の良好な景観形成を促進するため、県景観条例に基づく指導を実施した。
4	都市公園維持運営管理委託事業	119,864	119,864	紀三井寺公園及び県営相撲競技場の管理を紀の国はまゆうへ指定管理委託した。
5	河西緩衝緑地維持運営管理委託事業	151,849	151,848	河西緩衝緑地（河西公園、湊緑地、松江緑地、西松江緑地、東松江緑地）の管理を（公財）和歌山県スポーツ振興財団へ指定管理委託した。
6	和歌公園維持運営管理委託事業	57,259	57,258	和歌公園の管理を（一財）和歌山県文化振興財団へ指定管理委託した。

7	橋本体育館維持運営管理委託事業	77,473	77,473
8	県民水泳場維持運営管理委託事業	196,100	196,099
9	都市空間の再構築戦略の推進事業	1,053,835	1,022,904 〔翌年度繰越額〕 30,931

県立橋本体育館の管理を橋本市へ指定管理委託した。

秋葉山公園県民水泳場の管理をT S Aグループへ指定管理委託した。

和歌山市の3地区において実施する市街地再開発事業に対し補助を行った。

(前年度繰越分)

1	都市空間の再構築戦略の推進事業	298,455	298,455
---	-----------------	---------	---------

和歌山市の3地区において実施する市街地再開発事業に対し補助を行った。

III 公園費

1	公園整備事業	60,343	58,043
---	--------	--------	--------

県管理の都市公園及び公園施設について、長寿命化及び老朽化対策を行った。

(前年度繰越分)

1	公園整備事業	90,900	30,788
---	--------	--------	--------

県管理の都市公園及び公園施設について、長寿命化及び老朽化対策を行った。

建築住宅課

I 建築指導費

1	住宅新築資金等貸付助成事業	29,343	25,788
2	建築行政指導事業	8,444	7,621

国の補助により住宅新築資金等貸付事業を実施した市町等に対し、事業実施に伴い生じる財政負担額の一部助成を行った。

・償還推進助成 1組合8市町

建築基準法による建築物の確認及び完了検査並びに違反建築物や危険なブロック塀の是正、指導等を行った。また、建築士法に基づき建築士及び建築士事務所の指導、監督を行った。

〔建築物の確認受付件数〕

	平成30年度	令和元年度
本庁(海南・海草)	21	16
那賀振興局	49	40
伊都振興局	62	48
有田振興局	76	34

	平成30年度	令和元年度
日高振興局	88	88
西牟婁振興局	246	277
東牟婁振興局申本建設部	21	21
東牟婁振興局新宮建設部	111	133
計	674	657

3	福祉のまちづくり推進事業	1,345	1,197
4	住宅耐震化促進事業	184,723	166,419
			〔 翌年度繰越額 〕
			2,997
5	大規模建築物の耐震化促進事業	376,000	0
			〔 翌年度繰越額 〕
			367,871
6	空き家対策促進事業	1,500	902
7	宅地建物取引業指導事業	2,700	2,471

福祉のまちづくり条例に基づき、公共施設等のバリアフリー化を促進し、障害者や高齢者等が自由に行動できる福祉のまちづくりの推進を図った。

昭和56年5月31日以前に建築された住宅等の所有者に対して、耐震診断士の派遣や、耐震性が劣る住宅に係る補強設計及び耐震改修への補助を実施した市町村に対して支援を行った。

耐震改修促進法の改正に伴い耐震診断が義務化された施設のうち、避難所に位置づけられる施設等の耐震改修等に対する助成の手続きを進めた。

和歌山県内における空家等に関する相談体制を整備・充実させるため、和歌山県空家等対策推進協議会と関係団体が協定を締結し、地域毎に定期相談会を開催するなど、空き家の状態に応じた対策の促進を図った。

宅地建物取引業者に対する免許、宅地建物取引士の登録事務等を行うとともに、必要な規制・指導等を行うことにより、購入者等の利益の保護と宅地建物取引業の健全な発展を図った。

(前年度繰越分)

1	住宅耐震化促進事業	8,284	7,476
2	大規模建築物の耐震化促進事業	1,269,727	1,269,727

昭和56年5月31日以前に建築された住宅等の所有者に対して、耐震診断士の派遣や、耐震性が劣る住宅に係る補強設計及び耐震改修への補助を実施した市町村に対して支援を行った。

耐震改修促進法の改正に伴い耐震診断が義務化された施設のうち、避難所に位置づけられる施設等の耐震改修等に対し助成を行った。

II 住宅管理費

1	公営住宅管理事業	670,018	660,857
---	----------	---------	---------

県営住宅の修繕工事、維持管理、家賃の徴収事務及び入居募集等を行った。また、本庁・那賀振興局・伊都振興局・有田振興局の管理分については、和歌山県住宅供給公社に管理委託した。

〔県営住宅管理状況〕

(令和2年3月31日現在)

管 轄	団地数	戸 数		
		公 営	その他	計
本庁（住宅供給公社）	39	3,877	35	3,912
日高振興局建設部	4	198		198
西牟婁振興局建設部	15	657		657
東牟婁振興局串本建設部	3	64		64
東牟婁振興局新宮建設部	6	300		300
計	67	5,096	35	5,131

（前年度繰越分）

1 公営住宅管理事業 21,541 15,771

粉河団地解体工事等を行った。

III 住宅建設費

1 公営住宅建設事業 1,037,657 286,983
翌年度繰越額
746,806

川永団地旧棟解体工事、鴨沼団地等の外壁改修工事等を行った。

（前年度繰越分）

1 公営住宅建設事業 443,176 411,176

糸野団地の浄化槽改修工事等を行った。

公共建築課

I 建築指導費

1 営繕工事施行事業 768 745

環境に配慮し、災害に強く、利用者満足度の高い施設の整備を目的に、一元的に県有建築物の営繕工事を施行した。

港湾空港振興課

I 港湾管理費

1 放置艇“0”大作戦事業 25,135 7,991
 2 クルーズ客船寄港促進事業 9,800 6,176

和歌山下津港琴の浦地区と海南港区において放置艇等の撤去、移動や指導を実施した。
 県内へのクルーズ客船の寄港促進を図るため、クルーズ船社等へ誘致活動を実施した。

II 空港管理費

1	南紀白浜空港管理事業	343,898	339,682
2	国際便受入機能強化事業	68,799	67,786

滑走路等空港機能の安全性確保を図るため、適正で効率的な空港の管理を実施した。
国際線受入機能を有したターミナルビルを建設するため、詳細設計及び貨物ビルの一部解体撤去に伴う改修工事を実施した。

(前年度繰越分)

1	国際便受入機能強化事業	15,516	15,516
---	-------------	--------	--------

国際線受入機能を有したターミナルビルを建設するため、詳細設計を実施した。

港湾漁港整備課

I 漁港建設費

1	漁港施設整備事業	2,417,963	462,016
			〔 翌年度繰越額 〕
			1,955,693
2	漁港海岸整備事業	231,798	35,583
			〔 翌年度繰越額 〕
			196,215

和歌浦漁港外11港（県営）及び箕島漁港外8港（市町営）の漁港施設の整備及び老朽化対策を実施した。

田辺漁港海岸、和歌浦漁港海岸（県営）及び切目港海岸外10海岸（市町営）の海岸保全施設や海岸環境の整備及び老朽化対策を実施した。

(前年度繰越分)

1	漁港施設整備事業	1,743,559	1,653,449
2	漁港海岸整備事業	221,416	217,023

和歌浦漁港外11港（県営）及び大引漁港外7港（市町営）の漁港施設の整備を実施した。
田辺漁港海岸（県営）の海岸保全施設の整備を実施した。

II 海岸保全費

1	海岸整備（海岸）事業	1,209,100	414,180
			〔 翌年度繰越額 〕
			794,920

海岸の高潮対策事業、海岸環境整備事業、老朽化対策事業及び耐震対策事業を那智勝浦海岸外3海岸で実施した。

(前年度繰越分)

1	海岸整備（海岸）事業	916,000	916,000
---	------------	---------	---------

海岸の高潮対策事業、海岸環境整備事業、老朽化対策事業、災害対策等緊急事業及び耐震対策緊急事業を日置海岸外4海岸で実施した。

III 港湾管理費

1	港湾修繕事業	84,000	74,100
			〔 翌年度繰越額 〕

港湾における維持修繕、環境保全及び事故防止対策並びに利用調整等の小規模な改良を実施した。

			(9,900)	
2	海岸修繕事業	230,283	196,283	海岸保全施設の維持及び海岸利用者の安全を確保するための事業を実施した。
			(翌年度繰越額)	
			34,000	
(前年度繰越分)				
1	海岸修繕事業	84,434	84,434	海岸保全施設の維持及び海岸利用者の安全を確保するための事業を実施した。
IV 港湾建設費				
1	直轄港湾・海岸事業負担 金事業	1,533,561	1,452,375	和歌山下津港、日高港の国直轄港湾・海岸整備事業について負担金を納付し、港湾施設 及び海岸保全施設の整備を促進した。
2	港湾施設整備事業	2,321,385	956,845	港湾施設を建設改良し、港湾機能を充実させるための事業を和歌山下津港外 8 港で実施 した。
			(翌年度繰越額)	
			1,363,490	
3	海岸整備（港湾）事業	1,015,920	256,526	海岸の高潮対策事業、老朽化対策事業、耐震対策事業及び津波・高潮危機管理対策緊急 事業を和歌山下津港海岸外 5 海岸で実施した。
			(翌年度繰越額)	
			759,394	
(前年度繰越分)				
1	港湾施設整備事業	3,433,870	3,433,870	港湾施設を建設改良し、港湾機能を充実させるための事業を和歌山下津港外 7 港で実施 した。
2	海岸整備（港湾）事業	614,340	596,190	海岸の高潮対策事業、老朽化対策事業、耐震対策事業、災害対策等緊急事業及び津波・ 高潮危機管理対策緊急事業を和歌山下津港海岸外 7 海岸で実施した。

会計局

(予 算 額) (決 算 額)

会計課

I 会計管理費

1	会計事務取扱事業	755,240	712,081	会計事務実地検査や職員研修等の実施による会計事務の適正かつ効率的な運営及び公金の適正な管理・運用を行った。
2	財務会計システム管理運営事業	79,579	78,861	効率的な事務処理の推進のため、財務会計及び旅費システムの運用及び維持管理を行った。

総務事務集中課

I 一般管理費

1	総務事務管理事業	106,578	105,312	内部管理事務の効率化を図るため、本庁知事部局、各種委員会、教育委員会事務局、海草振興局、海草管内の一部かい及び農林大学校の給与、旅費などの庶務事務について、一部民間への業務委託を導入し一括集中処理を行った。
2	物品電子調達システム事業	29,176	28,921	入札事務の効率化、入札に係る透明性の確保及び入札参加登録事業者等の利便性の向上を図るため、電子入札システム、業者管理システム及び物品管理システムの運用及び保守を行った。

教育委員会

(予 算 額) (決 算 額)

総務課

I 事務局費

1	教育広報事業	16,531	16,486	教育委員会の広報活動を推進するため、県域テレビ・ラジオで教育番組を制作・放送するとともに、教育広報紙の発行を行った。
---	--------	--------	--------	--

II 教育連絡調整費

1	高校生のための和歌山未来塾事業	1,406	905	科学技術等の様々な分野のオピニオンリーダーを招聘し、講演会を5回開催した。
2	教育ネットワーク・ICT環境整備事業	613,672	217,539	全県立学校の教育ネットワークの更改を実施するとともに、災害発生時の避難所に指定されている県立学校37校に災害用無線LAN環境を新たに整備した。
			393,174	
3	被災児童生徒就学支援事業	183	59	東日本大震災により被災し、経済的理由から就園・就学が困難となった幼児児童生徒に対し、市町村が行う就学等支援事業に要する経費の補助を行った。
4	ICT活用教育推進プロジェクト事業	172,361	170,651	授業でのICT活用を推進し、分かりやすい授業の実現と子供たちの情報活用能力の育成を図るため、校務用パソコンの運用及び維持管理を行うとともに、教員研修を2回実施した。

III 中学校教育振興費

1	県立中学校一般運営費事業	43,925	43,112	県立中学校5校の管理運営を行った。
---	--------------	--------	--------	-------------------

IV 全日制高等学校管理費

1	全日制高等学校一般運営費事業	1,284,773	1,264,042	全日制高等学校29校、分校4校の管理運営を行った。
---	----------------	-----------	-----------	---------------------------

V 定時制高等学校管理費

1	定時制高等学校一般運営費事業	81,117	79,670	定時制高等学校9校の管理運営を行った。
---	----------------	--------	--------	---------------------

VI 高等学校教育振興費

1 全日制高等学校遠距離通
学費等補助金事業 4,826 4,484

特別地域（山間・へき地）から通学する県立全日制高等学校生徒に対し、通学費等の一部を補助することにより修学の機会均等を図った。

〔補助対象者数及び補助金額〕

区 分	人 数 (人)	補助金額
下宿	13	1,131
交通機関	63	3,052
単車・自転車	35	301
計	111	4,484

2 教育設備等整備事業 255,916 255,692

高等学校の産業教育設備、理科に係る設備の充実を図るため、実験・実習用備品の整備を行うとともに、情報処理教育の充実を図るため、情報機器の設備更新等を行った。

3 県立南部高等学校再編整
備事業 56,991 56,991

県立南部高等学校の学科再編に伴い、実習に必要な備品及び消耗品の整備を行った。

VII 学校建設費

1 校地等整備事業 76,397 30,397
〔翌年度繰越額〕
46,000

高等学校1校の運動場整備工事を行った。

・熊野高校 運動場整備工事

2 大規模改造事業 793,540 543,540
〔翌年度繰越額〕
250,000

高等学校2校において、築後20年以上の老朽建物の大規模改造工事を行った。

・和歌山高校 第4-1棟（普通教室棟） 1,870㎡
・和歌山北高校北校舎 体育館・武道場 2,994㎡

3 校舎等増改築事業 626,184 626,184

高等学校1校において、校舎の新築を行った。

・南部高校 実習棟新築

VIII 特別支援学校費

1 特別支援学校一般運営費
事業 618,156 610,031

特別支援学校11校の管理運営を行った。

IX 特別支援学校教育振興費

1 特別支援学校教育設備等
整備事業 63,183 62,865

特別支援学校の教材の充実等を行った。

X 特別支援学校建設費

1 特別支援学校校舎等整備 222,728 119,070

特別支援学校3校において、トイレ改修工事や教室棟新築工事を行った。

事業

〔 翌年度繰越額 〕
68,607

- ・紀伊コスモス支援学校 教室棟新築 661㎡
- ・和歌山ろう学校 第1・2・10・12棟（管理棟外）トイレ改修工事

生涯学習課

I 教育連絡調整費

1	人権教育推進事業	4,345	3,531	同和問題をはじめとした様々な人権問題の解決をめざし、学校における人権教育の推進を図るため、教職員の研修、学校訪問及び指導者用資料等の刊行等を行った。
2	奨学のための給付金（公立分）事業	370,585	281,482	授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等がいる低所得世帯に対して「奨学のための給付金」の支給を行った。（2,973件）
3	和歌山県大学生等進学給付金事業	96,258	87,023	意欲と能力が高い者が、経済的な事情に左右されず、大学等に進学し、安心して学び、将来の地域社会の担い手となるよう支援するため、低所得世帯の学生に対して「和歌山県大学生等進学給付金」の支給を行った。（145人）

II 社会教育総務費

1	生涯学習推進の基盤整備事業	948	890	「きのくに学びの日」（11月1日）及び「きのくに学び月間」（11月）を広く県民に周知し、県民の教育に対する関心を高め、生涯にわたる学びの気運を醸成するとともに、学習成果をまちづくりに生かす方策について考えるセミナー・企画ゼミを実施した。
2	人権教育総合推進事業	10,794	9,237	人権問題に対する理解と認識を深め、差別意識の解消を図るとともに、様々な人権に関わる問題の解決のため、人権問題に関する教育・啓発事業補助、保護者学級開設事業補助・委託、識字教育推進事業、障害者（児）教育推進事業、人権教育指導者研修講座、人権教育地方別研修会、指導者用資料及び学習教材等の作成を行った。
3	地域ふれあいルーム推進事業	13,113	11,621	放課後や週末等に学校の余裕教室等を活用し、地域の方々の参画を得ながら、子供達と共に学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施する拠点として、「地域ふれあいルーム」を開設することで、大人と子供の交流活動を推進した。 <ul style="list-style-type: none"> ・地域ふれあいルーム 放課後子ども教室・土曜日等子ども教室 14市町69箇所（和歌山市を除く） ・いきいき交流教室（県立特別支援学校） 10校10箇所
4	きのくに共育コミュニティ事業	9,969	7,663	きのくに共育コミュニティ研修会や県内小・中学校を核とする「共育ミニ集会」を開催するとともに、学校支援ボランティア活動を推進した。また、地域共育コミュニティ形成促進事業として県内4市町（5本部）に地域共育コミュニティ本部を設置し、学校・家庭・地域が連携して地域ぐるみで子供達の豊かな育ちを支える体制づくりを行った。家庭教育については、県内6地域で子育て講座を開催するとともに、訪問型家庭教育支

5	子どもの居場所づくり事業	15,215	13,421	援事業として、個別支援や協議会等を実施し、家庭の教育力の向上に努めた。 放課後等に一人で過ごさなければならない小学校4年生から6年生等に対し、学習支援や大人とのふれあいの機会を定期的・継続的に提供することで、学習習慣の定着やコミュニケーション力の向上等、子供の豊かな成長を支援する取組を促進した。 ・24市町村58箇所（和歌山市を除く）
6	学びのセーフティネット事業	15,557	13,799	年齢・国籍に関係なく、学び直しを希望する社会人等に学習機会を提供するため、定時制高等学校4校にきのくに学びの教室を開設した。 ・受講者数 79人

III 視聴覚教育費

1	文化情報センター運営事業	43,337	14,305	県民カレッジの情報提供を県立図書館システム等で行うとともに、文化情報センター内のスペースやメディア・アート・ホール等を生涯学習活動の場として提供した。併せて、東京藝術大学との連携による室内音楽講習会の実施や外部コーディネーター制度を活用し、優れた音楽や文化の発信をすることにより、県の生涯学習推進の拠点施設として県民の幅広い生涯学習活動の促進を行った。
			〔 翌年度繰越額 27,899 〕	

IV 図書館費

1	蔵書充実事業	62,535	62,529	県の中核図書館として、広く県民の生涯学習ニーズに応えるため、課題解決に役立つ資料及び子供の読書推進に必要な資料の充実を図った。また、和歌山県に関する資料の収集に努めた。 ・平成30年度末蔵書冊数 1,031,084冊 ・令和元年度末蔵書冊数 1,049,227冊
2	南葵音楽文庫事業	57,274	47,471	寄託された紀州徳川家ゆかりの南葵音楽文庫を保管・整備するとともに、文庫を活用した啓発・普及活動を行い、音楽文化の研究に寄与するよう努めた。

スポーツ課

I 体育振興費

1	ゴールデンキッズ発掘プロジェクト事業	16,298	12,641	各種の体力測定により優れた素質を有する小学生を発掘し、発達段階に応じた様々な育成プログラムを実施した。令和元年度の体力測定会により、14期生32人を認定するとともに13期生10人を追加認定した。
2	国民体育大会・近畿ブロック大会派遣事業	63,135	62,687	茨城県で開催された第74回国民体育大会に本県選手団として監督・選手340人を派遣するとともに、富山県で開催された第75回国民体育大会冬季大会スキー競技会に12人を派

				遣した。
				〔第74回国民体育大会和歌山県選手団の成績〕
				・男女総合成績 第22位（天皇杯：997点）
				・女子総合成績 第29位（皇后杯：515.5点）
				また、奈良県を中心に開催された近畿ブロック大会には32競技に778人を派遣し、19競技31種別40種目が本大会へ出場した。
3	和歌山県市町村対抗ジュニア駅伝競走大会開催事業	15,713	15,345	スポーツの振興と青少年の健全育成を図るとともに、県及び各市町村の活性化に資するため、第19回和歌山県市町村対抗ジュニア駅伝競走大会を開催した。
4	広域スポーツセンター育成事業	918	859	地域のスポーツ活動の核となる総合型地域スポーツクラブの支援・普及を図るため、（公社）県体育協会等に「きのくに広域スポーツセンター事業」を委託、実施した。
5	三四六総合運動公園管理運営事業	20,163	20,163	田辺市が運営する「三四六総合運動公園」の管理運営費のうち、旧南紀スポーツセンターに係る経費について、田辺市に交付した。
6	マスターズスポーツ推進事業	18,647	18,379	「Road to ワールドマスターズゲームズ2021関西 TSUNAGU in わかやま」を開催するなど大会PRを行った。
7	スポーツキャンプ誘致の推進事業	7,832	6,238	ラグビーワールドカップ2019ナミビア共和国代表チームやカナダ競泳ナショナルチーム、ラグビー日本代表など、トップレベルの合宿を8件受け入れた。
8	トップアスリート育成事業	182,337	169,857	国民体育大会や国際大会等で活躍できる競技者を育成し、競技力の向上を図った。
9	コーチスキルアップ事業	15,884	12,130	本県の競技力向上に向けて、トップコーチ招聘による各種研修会の実施や県内指導者の全国大会等競技会への派遣研修等により、指導者の資質の向上を図った。
10	スポーツ医・科学サポート事業	26,040	26,040	各専門機関と連携し、県内競技団体の指導者や競技者にスポーツ医・科学面からのサポートを実施した。
11	さあ スポーツだ！プロジェクト事業	7,882	7,539	県民にスポーツを「する」楽しさを感じてもらうために、リレーマラソン大会や各種マスターズスポーツ体験会を開催した。
II	体育施設費			
1	県立体育館・武道館維持運営管理事業	58,876	58,340	県立体育館及び県立武道館の管理を（公財）和歌山県スポーツ振興財団へ指定管理委託した。
				・年間利用者数 118,889人
2	和歌山ビッグ愛・ビッグホエール・ビッグウエーブ維持運営管理事業	391,780	363,047	和歌山ビッグ愛、和歌山ビッグホエール及び和歌山ビッグウエーブの管理を（公財）和歌山県スポーツ振興財団へ指定管理委託した。
				・年間利用者数 566,391人

3	わかやますケートパーク (仮称) 整備事業	50,666	46,731	「わかやますケートパーク」(滑走部分979㎡)を和歌山市に整備した。
---	--------------------------	--------	--------	------------------------------------

文化遺産課

I 文化振興費

1	文化振興事業	1,026	1,026	芸術鑑賞の機会が少ない地域の子供達に、一流の芸術に直接ふれる機会を提供するため青少年劇場小公演を開催した。 ・公演回数 10回
2	挑戦！わかやまの歴史事業	6,274	6,141	和歌山の歴史や文化財に関するクイズ大会を開催するとともに、県立博物館において子供達を対象とした「けんぱく・こどもゼミ」の運営を行った。 ・クイズ大会参加者 142人(29校・50チーム) ・けんぱく・こどもゼミ修了生 10人

II 文化財保護費

1	文化財保護育成補助事業	50,000	34,368 〔翌年度繰越額 11,458〕	国・県指定文化財及び埋蔵文化財の保存と活用を図るため、所有者等が実施する文化財保存事業に対して助成を行った。 ・建造物、美術工芸品、記念物の保存修理等に係る補助金 39件 (国指定文化財：23件、県指定文化財：16件) ・発掘調査に係る補助金 10件
2	世界遺産管理事業	13,691	13,129	自然災害や経年劣化等による参詣道・建造物等の復旧及び周辺整備並びに参詣道の維持管理等の事業に対して21件の補助を行った。
3	岩橋千塚古墳群追加指定事業	245	245	平成29年度及び30年度に作成した航空レーザー測量図を基に、追加指定候補地の現地調査と地籍図の整理等を実施した。
4	旧県会議事堂整備事業	61,845	60,921	旧県会議事堂の敷地整備と周辺の魅力向上を図るため、敷地内に遺る根来寺遺構の展示施設整備を進めた。また、整備施設の一部(半地下式倉庫遺構レプリカ)の令和2年4月1日公開に向け情報発信を行った。
5	未来につながる文化財次世代継承事業	10,099	9,073	歴史的建造物の保存・活用を促進するため、歴史的建造物のデータベース化及び相談室を設置して所有者等の相談に対応するとともに、登録有形文化財の保存修理9件に対し補助を行った。また近代文化遺産の保存のため、所在調査を行った。
6	特別史跡岩橋千塚古墳群等保存整備・活用事業	48,704	20,871 〔翌年度繰越額 22,131〕	天王塚古墳への連絡道路の設置工事を実施するとともに、園内の崩壊危険古墳の整備及び樹木伐採など、特別史跡岩橋千塚古墳群の保存と活用のための整備を進めた。

(前年度繰越分)

1	文化財保護育成補助事業	26,523	24,463	国指定文化財の保存と活用を図るため、所有者等が実施する文化財保存事業に対して助成を行った。 ・建造物、記念物の保存修理等に係る補助金 18件
2	特別史跡岩橋千塚古墳群等保存整備・活用事業	19,281	19,279	天王塚古墳への連絡道路の設置工事を実施した。
III 美術館費				
1	展覧会開催事業	27,316	27,225	近代美術館において、国内外の作家の優れた美術品を鑑賞する機会を提供するための特別展を1回、企画展を3回、美術館所蔵の美術品を広く公開する常設展（コレクション展・特集展示）を4回開催した。 ・年間入館者数 44,274人
2	大規模展覧会「プラハの煌めき チェコのジャポニスム」（仮称）事業	41,518	41,511	文芸誌「明星」等の日本の浪漫主義に影響を与えたミュシャの作品や同時代のチェコの美術における日本の影響など、日本とチェコが相互に受けた影響を紹介する「日本・チェコ交流100周年 ミュシャと日本、日本とオルリク」展を開催した。 ・会期：令和元年11月2日～12月15日、入館者数：10,660人
3	芸術に親しもう！事業	4,976	4,976	「なつやすみの美術館9 水と美術 featuring 坂井淑恵」展で、県ゆかりの若手の芸術家の活動を紹介するとともに、来館が困難な紀南地方の児童・生徒のために、おでかけ美術館として、太地町立石垣記念館で展示を行った。 ・おでかけ美術館 会期：令和元年10月3日～27日、入館者数：690人
IV 博物館費				
1	展覧会開催事業	15,027	14,033	博物館において、和歌山県の歴史に関わる県内外の優れた文化財をテーマに即して調査研究し、歴史と文化について県民の認識を深めるための特別展を2回、企画展を6回開催した。また、県民の生涯学習等に資するため、本県の原始から近現代に至る歴史と文化を紹介する常設展示を行った。 ・年間入館者数 35,508人
V 紀伊風土記の丘管理費				
1	展示・調査事業	4,348	4,311	紀伊風土記の丘において、広く県民に歴史や民俗に対する関心を高めてもらうため、調査研究の成果をもとに特別展を1回、企画展を3回開催した。また、常設展を通年開催した。 ・年間入館者数 17,891人
2	ふるさと紀の国ふれあい	2,519	2,504	郷土の歴史・文化に対する関心を高めてもらうため、小学生から大人を対象にモノ作り

体験事業

体験や各種催し物を実施した。

- ・モノ作り体験（参加者：延べ4,999人）
- ・各種催し物（参加者：延べ4,709人）

VI 自然博物館費

1	教育普及展示事業	7,710	7,710
---	----------	-------	-------

自然博物館において、自然に関する知識を広く県民に普及させるため、特別展を1回、講演会を1回開催した。また、小・中学校や教育団体等を対象とした出前教室を20回（対象875人）、各種イベントを28回、ジュニア自然博アカデミーを5分野で実施した。

- ・年間入館者数 116,201人

県立学校教育課

I 教育連絡調整費

1	特別支援学校看護師派遣事業	52,093	48,433
---	---------------	--------	--------

医療的ケアを必要とする幼児児童生徒が在籍する特別支援学校9校に看護師を派遣して、医師法の制限により教員が行えない医療行為等専門的な対応を行った。特に、対象幼児児童生徒の在籍が多い学校へは看護師の複数配置を行った。

2	国際人育成プロジェクト事業	137,356	136,861
---	---------------	---------	---------

「実践的な英語力向上」に向けた授業改善を実施していくため、高等学校の英語科教員を対象とした研修、高校生英語ディベート大会及びわかやま高校生クイズ in English等を開催した。

3	きのくに科学オリンピック事業	1,168	764
---	----------------	-------	-----

高校生を対象（参加：5校・13チーム）に科学や理数系分野への学習意欲の向上を図ることを目的とした科学力向上ゼミ（計4回）及びセミナー（計2回）を実施するとともに、きのくに科学オリンピックを開催し、「科学の甲子園」全国大会への出場校を決定した。

4	就職支援プロジェクト事業	23,292	20,691
---	--------------	--------	--------

民間企業経験者10人を就職希望者の多い県立学校16校2分校に就職指導員として配置し、求人開拓、就職した卒業生の訪問、生徒への相談活動や社会人基礎力を身につけるための指導等を行った。

5	高校生チャレンジ推進事業	1,309	1,063
---	--------------	-------	-------

生徒の可能性を広げるとともに、ふるさとを担う人材の育成を図るため、全国規模の大会及びコンテスト等への挑戦を支援した。（9件）

6	学習指導支援員派遣事業	1,689	1,142
---	-------------	-------	-------

若手教員等への学習指導等に関するスキルの継承を図るため、学習指導支援員を県立学校9校に派遣した。（延べ66人）

7	きのくにコミュニティスクール推進事業	4,848	3,583
---	--------------------	-------	-------

すべての県立学校に学校運営協議会を設置し、地域住民や保護者等を委員に任命した。また、各協議会において、年間4回程度の会議を開催し、学校運営の基本方針の承認や課題解決のための具体的な手立てについての協議を行った。

8	きのくにICT教育事業	11,271	9,217
---	-------------	--------	-------

平成30年度に作成した指導案とタブレット端末を各学校に配備するとともに、県内すべ

ての公立学校においてプログラミング教育を実施した。また、教員研修（4回）、公開授業（2回）を実施し、授業におけるICT教育のサポートを行うプログラミング教育支援員を希望のあった25校に派遣した。

II 文化振興費

1	高等学校文化部活動支援事業	1,838	1,838	全国高等学校総合文化祭及び近畿高等学校総合文化祭の参加旅費並びに県高等学校総合文化祭の開催費を補助することにより、生徒の相互交流と芸術文化活動の活性化、文化部活動の発表の場の確保など、高等学校文化部活動の支援を行った。
2	全国高等学校総合文化祭開催準備事業	24,366	23,877	第45回全国高等学校総合文化祭和歌山大会開催に向け、実施会場の調整や各種公募事業の実施、先催県視察等、具体的な準備作業を行った。

義務教育課

I 教育連絡調整費

1	不登校等総合対策事業	311,931	289,472	不登校・いじめ等問題を抱えている児童生徒の心のケアを図り、教員の資質向上及び各学校の教育相談体制を充実させるため、小学校140校、中学校107校、義務教育学校1校、県立高等学校46校及び特別支援学校10校にスクールカウンセラー等を配置するとともに、小中学校の未配置校については、近隣の拠点校からスクールカウンセラーを派遣して対応した。また、児童生徒が置かれている環境の改善に向けて関係機関との連携を調整し、児童生徒の不安や悩み等を解消するため、スクールソーシャルワーカー等を30市町村（和歌山市は独自で配置）と県立高等学校12校に配置した。
2	「ことばの力」向上プログラム事業	489	306	児童生徒の「ことば」に対する興味・関心を高めるため、漢字の博士試験を実施した。また、学校司書配置及びボランティアの活用を促進するとともに、学校司書を対象に資質能力の向上を図るための研修を行った。さらに、県立図書館においても中高生読書まつりや手づくり紙芝居コンクールなど読書活動の推進、環境整備を進め、「ことば」に関わる総合的な施策を展開した。
3	国際人育成プロジェクト事業	29,850	28,490	教員の指導力・英語力の向上を図るため、小学校の教員及び中学校の英語科教員等を対象とした研修を実施した。また、英語への興味・関心の喚起と英語力の向上を図るため、公立中学3年生を対象に英語検定を学習指導に活用した。
4	きのくに科学オリンピック事業	440	437	中学生を対象（参加：10校・52チーム）に科学や理数系分野への学習意欲の一層の向上を図り、科学技術の発展を担う人材を育成するため、きのくにジュニア科学オリンピックを開催し、「科学の甲子園ジュニア」全国大会への出場校を決定した。
5	きのくにコミュニティス	6,003	4,400	5市町村の小学校65校、中学校45校にコミュニティ・スクールを導入し、累計で小学校

	クール推進事業			226校、中学校108校、義務教育学校1校となった。また、研修会（8回）や推進フォーラム（1回）を開催し、学校運営協議会の活性化や、学校と地域の協働体制づくり等について協議を行った。												
6	学校図書館の充実事業	1,807	1,656	学校図書館の整備充実と活用促進を図り、児童生徒の読書活動を充実させるため、県内の公立小・中・義務教育学校の学校図書館担当教員等を対象に研修会を実施するとともに、学校図書館ボランティアに対する研修会を県内6会場で開催した。												
7	幼児教育関係職員研修事業	1,248	526	公立の幼稚園・保育所・認定こども園の職員を対象に、その資質向上を図るため職種や経験年数に応じた内容の研修や保育者に必要な「子供の人権を大切にする」、「特別な支援が必要な子供の保育」等のテーマを設けた研修会を実施した。												
8	教育相談推進事業	1,344	1,292	児童生徒の心理的な諸問題や、特別な支援を必要とする子供の教育に関して、教職員等の相談に応じ、問題解決のために専門的立場から支援した。												
				[年間教育相談実施状況]												
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>校種</th> <th>小学校</th> <th>中学校</th> <th>県立学校</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数</td> <td>161件</td> <td>81件</td> <td>27件</td> <td>5件</td> <td>274件</td> </tr> </tbody> </table>	校種	小学校	中学校	県立学校	その他	計	相談件数	161件	81件	27件	5件	274件
校種	小学校	中学校	県立学校	その他	計											
相談件数	161件	81件	27件	5件	274件											
9	わかやまふるさと検定事業	2,349	2,349	ふるさとへの愛着を高めるふるさと教育を推進するとともに、生徒自身がふるさと学習の成果を確かめる機会とするため、県内の中学生及び高校生を対象に、Webサイトに接続して解答する方式による「わかやまふるさと検定」を実施し、県内の14,593人の中学生及び高校生が受検した。												
10	幼児教育総合プロジェクト事業	8,902	7,340	幼児期の教育全体の質の向上を図るため、幼児教育アドバイザーを2人配置し、幼稚園・保育所・認定こども園の巡回訪問により保育実践に対する助言を行った。また、幼児教育と小学校教育の連携及び円滑な接続を推進するため、幼児教育関係者と小学校教育関係者が集う研修会を県内6会場で開催した。												
11	きのくにICT教育事業	137,653	136,033	平成30年度に作成した指導案やロボットキット等を各学校に配布するとともに、県内すべての公立学校においてプログラミング教育を実施した。また、教員研修（小学校7回、中学校12回）、公開授業（小学校3回、中学校1回）を実施するとともに、授業等において教員のサポートを行うプログラミング教育支援員を希望のあった小学校168校、中学校58校に派遣した。												
12	学びのセーフティネット事業	28,769	24,489	不登校児童生徒等の学校復帰と進路選択の基盤となる学力保障のため、適応指導教室を設置する15市町に、不登校児童生徒等の自宅等を訪問し学習指導を行う訪問支援員を配置した。												

教育センター学びの丘

I 教育センター費

1 基本研修事業 16,377 15,479

小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の新規採用教員及び中堅教員並びに幼稚園等の新規採用教員及び中堅教員を対象とした研修を実施し、教員の実践的指導力と使命感を養った。

〔初任者研修対象者〕

校 種	拠点校方式		単独校方式		備 考
	学校数	人数	学校数	人数	
小学校	52	71	0	0	
中学校	98	120	0	0	
高等学校	0	0	22	41	
特別支援学校	7	28	5	10	
計	157	219	27	51	内2校両方式重複

〔中堅教諭等資質向上研修対象者〕

区 分	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	合 計
中堅教員	79人	67人	44人	24人	214人

〔幼稚園等教員研修対象者〕

区分	公立幼稚園	私立幼稚園	認定こども園
新規採用教員	10人	25人	76人
中堅教員	10人	8人	11人

2 専門研修事業 3,877 3,486

教職員としての資質・能力の向上を図るため、校種、職種、教科、職務等に応じた研修を行った。また、長期研修として、教員が教育センター学びの丘で1年間、本県教育の課題解決に向けて研究に取り組み、学校支援を行った。さらに、社会体験研修として、教員を社会教育施設、社会福祉施設等に1年間派遣し、資質・能力の向上を図った。

〔研修講座実施状況〕

講 座 数		40講座
受 講 者	小学校	1,226人
	中学校	768人
	高等学校	404人
	特別支援学校	213人
	計	2,611人

〔主な講座内容〕

- ・教育経営研修
- ・特別支援学級担当教員研修
- ・学校事務職員研修
- ・特別支援教育研修
- ・教職等専門研修
- ・養護教諭、栄養教諭、学校栄養職員研修
- ・主任等研修
- ・各教科等研修
- ・教育相談研修

3 学校支援・調査研究事業 2,690 2,457

県内の公立学校に対し、学力向上・学校力向上推進支援や、授業力向上及び授業研究推進支援を行った。

[学校支援実施状況]

区 分	内 容	参加者数(回数)
学力向上・学校力向上推進支援	市町村教育委員会と連携した学校への学力向上・学校力向上推進支援	946人(61回)
授業力向上及び授業研究推進支援	学校支援「学びの丘Eサポート」	4,222人(234回)

4 きのくに学力向上総合戦略事業 18,275 17,655

小学校4・5年生、中学校1・2年生を対象に国語、算数・数学及び理科(理科は、小学校5年生・中学校2年生のみ)の学習到達度調査を実施することにより、学習到達度状況や改善状況を把握するとともに、「結果分析と指導のポイント」を提供し、学校における指導の充実を図った。また、国語及び理科授業事例集(DVD)の活用により、教員の授業力向上を図った。さらに、教頭5人を福井県の小・中学校に2週間、教諭16人を秋田県の小・中学校に5日間派遣し、学校経営や学力向上の具体的な取組について学ぶとともに、学んだ成果を学校内外に普及させた。

5 きのくに学力定着フォローアップ事業 11,462 11,000

優れた教育実践力を持つ退職教員等をアドバイザー(39人)として、課題の大きい学校(47校:小学校31校・中学校16校)に派遣し、授業改善など学力向上の取組を支援した。

学校人事課

I 教育連絡調整費

1 スクール・サポート・スタッフ配置事業 76,587 67,024

教員の事務作業が課題となっている小学校54校にスクール・サポート・スタッフを配置した。

健康体育課

I 保健体育総務費

1 保健体育・給食管理運営事業 9,213 4,593

学校給食における県産品・ジビエの利用拡大を図るため、試食会の開催及びリーフレットの作成を行うとともに、学校における食育の推進を図るため、研修会を開催した。

2 教職員児童生徒健康管理・健康指導事業 71,964 68,074

児童生徒等及び教職員の健康の保持増進を図るため、心臓の疾病及び異常、結核、生活習慣病関連の健康診断を実施した。また、健康教育の推進のための研究大会等を開催するとともに、健康課題の解決に向けた研修会や協議会を開催した。

3 学校安全管理指導事業 132,413 91,837

児童生徒の事故等に対応するための保険に加入するとともに、災害に対して給付金を支

4	学校を守る 地域を守る 防災リーダー育成事業	6,640	4,876	給した。 学校と地域の防災力アップのため、災害時に児童生徒を守る防災リーダー（管理職等）と地域の支援活動等の担い手となる高校生・教職員を育成した。
II 体育振興費				
1	運動部活動推進事業	37,014	31,111	体力向上をはじめ、生徒の心身にわたる成長と豊かな学校生活の実現に資する運動部活動において、外部指導者を37人、部活動指導員を83人派遣し、安全かつ効果的な活動の確保と顧問教員の負担軽減を図った。
2	和歌山・海プロジェクト 事業	3,124	2,407	ヨット等体験会及び出前授業を15回開催し、5市4町の小学校10校、中学校4校及び特別支援学校1校から計564人の児童生徒が参加して、ヨット競技への関心を高めた。
3	全国高等学校総合体育大会ヨット競技大会開催事業	21,270	21,270	「感動は無限大 南部九州総体 2019」が南部九州地方の4県で開催され、本県では固定開催が5年目となるヨット競技大会を開催した。競技力の向上はもとより、大会の準備・運営等において高校生活動を展開するとともに、本県の魅力を全国に発信した。
4	ハイスクール強化校指定 事業	28,230	25,385	本県高校生の競技力向上のために83運動部を指定し、実施する事業に対し支援した。
5	ジュニアハイスクール指定 事業	10,350	8,988	本県中学生の競技力向上のために68運動部を指定し、実施する事業に対し支援した。

警察本部		(予 算 額)	(決 算 額)	
I	警察本部費			
1	情報管理業務事業	419,613	415,653	運転者の管理や捜査活動を支援するコンピュータ関係機器の運用及び維持管理を行った。
II	警察施設費			
1	地域警察活動拠点整備事業	178,525	177,730	交番（1箇所）、駐在所（3箇所）の新築工事等を行った。
2	警察施設耐震改修事業	115,494	101,740	耐震性の低い待機宿舎の新築工事等を行った。
III	運転免許費			
1	運転免許事業	666,671	640,920	運転免許試験の実施、運転免許証の作成・交付を行うとともに、交通事故防止を推進するための各種講習を行った。
IV	警察活動費			
1	警察装備事業	486,210	457,054	警察活動の基盤となる警察官用被服、現有パトカー、捜査用車両等の更新及び維持管理を行った。
2	一般犯罪捜査活動事業	402,596	391,105	殺人、窃盗等刑法犯の捜査活動及び犯罪鑑識等科学捜査活動の充実を図った。
3	組織犯罪捜査活動事業	47,886	41,136	来日外国人犯罪、暴力団犯罪等組織犯罪事件捜査活動の充実を図った。
4	生活安全活動事業	56,960	53,660	子供・女性の安全確保や特殊詐欺被害防止等の犯罪抑止に向けた啓発活動及びサイバー犯罪等生活関連事件捜査活動の充実を図った。
5	地域警察活動事業	441,091	434,438	地域住民の安全と平穏を守るため、通信指令システムの維持管理及び交番・駐在所の活動の充実を図った。
6	航空隊活動事業	330,091	327,240	上空から警察活動を支える警察ヘリコプターの運用、機体更新に伴う資機材の整備及び操縦士等の訓練を行った。
7	交通警察活動事業	168,137	156,165	県民の交通安全意識の高揚を図るため、子供・高齢者を重点とした交通安全教育の実施、道路の安全確保のため交通違反取締活動の充実を図った。
8	交通安全施設整備事業	791,749	789,342	交通管制センターの整備、交通信号機の新設・改良及び道路標識・標示等交通安全施設の整備を実施し、交通の安全と円滑化を図った。
9	交通安全施設維持管理事業	388,041	386,487	交通管制センター設備及び交通信号機等の交通安全施設の維持管理を行い、交通の安全と円滑化を図った。
10	犯罪被害者支援事業	4,519	3,837	犯罪被害者等の精神的被害の軽減、捜査過程における二次的被害の防止・軽減、再被害防止等の支援を行った。

11	放置駐車対策事業	92,697	91,639	放置駐車違反管理システムの維持管理及び放置車両確認業務の民間委託等を行い、交通の円滑化と交通事故防止を図った。
12	少年の非行防止・保護対策の強化事業	37,078	35,887	少年サポーター・学校支援サポーターの活動による少年の規範意識の向上及び非行防止対策を行った。
13	サイバー空間の脅威への対処能力強化事業	9,538	9,522	犯行手口が日々進化するサイバー空間での犯罪に対応するため、サイバー犯罪対策捜査員の育成を行った。
14	緊急事態対処能力の強化事業	22,344	21,963	拳銃使用等の凶悪事案に対応するため、銃器対策装備品の整備を行った。
15	全ての高齢者に安全と危険を知らせる事業	22,566	20,951	特殊詐欺被害防止アドバイザーの活動による高齢者の特殊詐欺被害防止対策を行った。
16	客観証拠の収集を踏まえた検挙力の強化事業	87,828	87,755	客観証拠の収集を踏まえた検挙力を強化するための捜査支援機器等の維持管理を行った。
17	サイバー補導の強化事業	1,492	1,492	サイバー補導用のスマートフォンの維持管理を行った。
18	鑑定基盤の確保事業	13,252	13,228	刑法犯の検挙率向上に有効なDNA型鑑定の消耗品の整備を行った。
19	警衛警備事業	6,694	4,704	第36回国民文化祭・わかやま2021及び第45回全国高等学校総合文化祭和歌山大会開催に伴う警衛警備に向けた各種調査・諸準備を行った。
20	超超高齢化社会を見据えた環境整備事業	28,659	28,130	超超高齢化社会を見据えた特殊詐欺事件捜査等及び交通事故防止の推進のため必要となる資機材の整備を行った。
21	飲酒運転等悪質運転者対策の強化事業	13,093	13,063	取締専従班を編制し、飲酒運転等の悪質運転者に対する取締りの強化に必要となる資機材の整備を行った。
22	総合的なサイバーセキュリティ対策の強化事業	7,406	7,049	全国トップレベルのサイバー捜査体制を構築するための人材育成及び解析機器等の整備を行った。
23	太地町における警戒活動の強化事業	45,118	38,974	反捕鯨運動等に迅速・的確に対応するため、太地町の現地警戒活動の強化に必要となる施設等の整備を行った。
24	水害等大規模災害への対応強化事業	19,019	18,607	水害等大規模災害において迅速な救助・救援活動を実施する体制を強化するために、災害用装備及び資機材の整備を行った。

県議会事務局

(予算額) (決算額)

総務課

I 事務局費

1 議会広報事業 74,629 73,896

テレビ和歌山及び和歌山放送を通じて、定例会の質問と答弁の様子や委員会の審議状況などを放送した。また、定例会ごとに「県議会だより」を313,000部、「県議会だより点字版」を170部発行し、議会活動を紹介した。

人事委員会事務局

総務課

I 事務局費

1 人材確保事業 16,144 14,477

県職員を志望する者に対し公正な試験を実施し、県民の多様な行政ニーズに対応するとともに、県政の諸課題の解決に向け前向きに取り組むことができる、より優秀な人材の確保に繋げた。

[職員採用試験実施結果]

試験区分	受験者 (a)	最終合格者 (b)	競争率 (a/b)	備考
I 種	471	126	3.7倍	一般行政(通常枠・特別枠) ・警察事務・情報・総合土木・建築・電気・機械・化学・農学・林学・水産・法 医鑑識
III 種	234	39	6.0倍	一般事務・学校事務・警察 事務・土木
警察官A	174	44	4.0倍	大学卒業者・卒業見込者
警察官B	161	45	3.6倍	A以外の者
資格免許職等	399	180	2.2倍	社会福祉士・獣医師・保健 師・専任教員・事務補助等

試験区分	受験者 (a)	最終合格者 (b)	競争率 (a/b)	備考
育休任期付・任期付短時間	71	44	1.6倍	一般事務・学校事務・保健師・看護師等

職員課

I 事務局費

1	給与制度運営調査・公平機能運営事業	1,496	1,097
---	-------------------	-------	-------

民間給与の実態調査等を行い、地方公務員法に基づく「職員の給与等に関する報告及び勧告」を行った。

労働委員会事務局

審査調整課

I 委員会運営費

1	審査・調整業務処理事業	1,860	727
---	-------------	-------	-----

労働争議及び個別労働関係紛争の調整、労働相談並びに労働組合資格の審査を行った。

取扱状況	不当労働行為審査	労働争議調整	個別労働関係紛争調整	労働相談	労働組合資格審査
取扱件数	0	2	5	38	5
前年度繰越件数	0	0	2	-	0
今年度新規件数	0	2	3	38	5
取扱結果					
年度内終結件数	0	2	5		5
翌年度繰越件数	0	0	0		0

監査委員事務局

第一課

I 委員費

1 監査執行事業

17,141

16,632

245機関等において、定期監査、決算審査等を実施した。